

330

Su57



0018982000

2

0018982-000

330-Su57ウ

天照主義経済汎論

炭克弥・著

小林省三郎事務所

昭和16

ADA

この著作物は、著作権者不明のため、著作権法
第67条の規定に基づき、平成12年3月23日
付けで文化庁長官の裁定を受け使用するものです

699

330
Su.57



炭克彌著

天熊主義經濟汎論

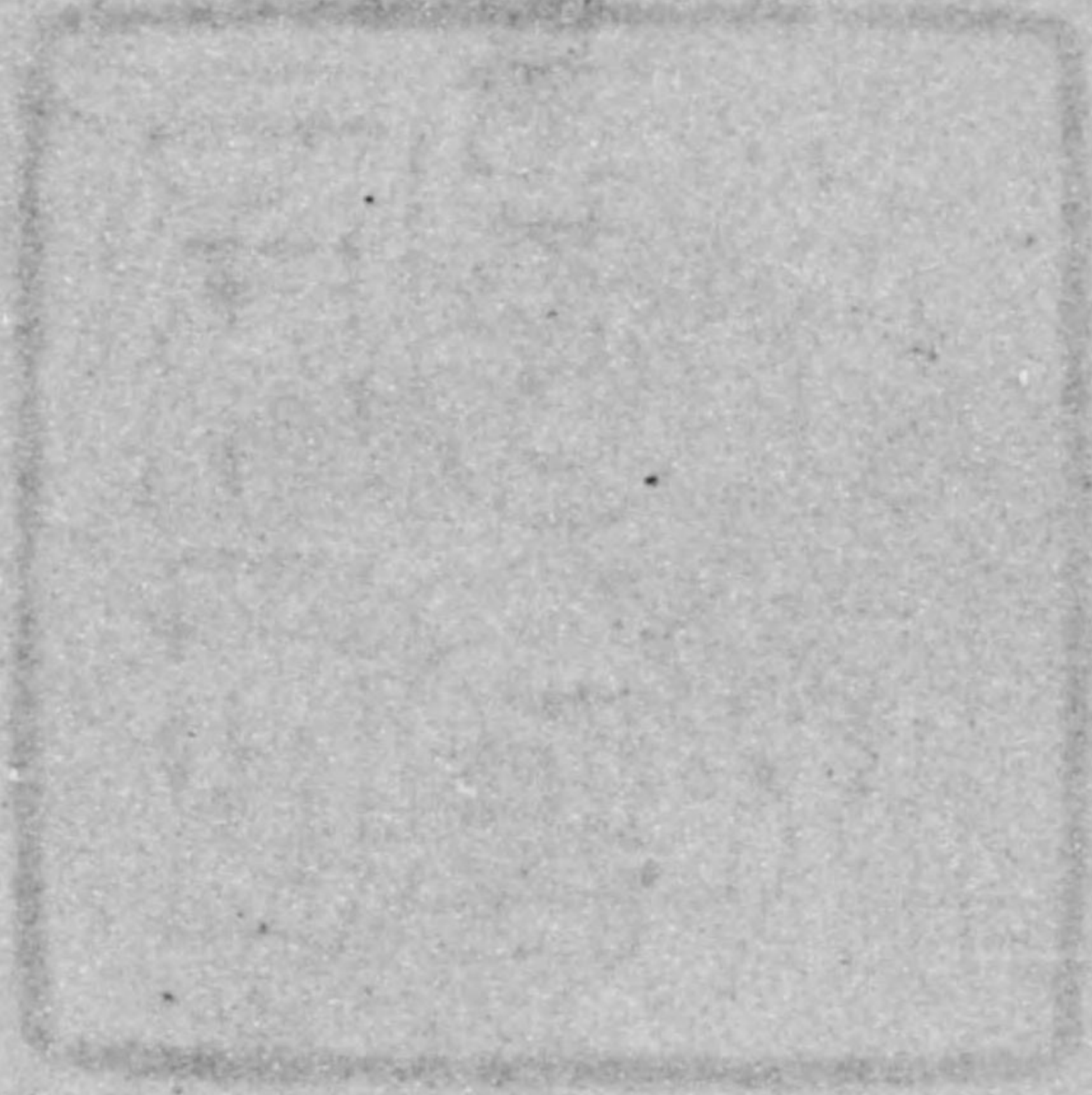
小林省三郎事務所發行



三石齋

經濟國之大本也

小森梅軍印將刻



悟道

悟道即既治

小林博重印



ⓔ

| |
|-----|
| 927 |
| 45 |

發刊の辭

馬場祐輔

今次の世界動亂が永い間全人類を蝕毒し來たつた唯物的（自由主義、共產主義的）舊體制の打破、而して全人類の理想的新秩序建設への生みの苦しみであることは言ふ迄もない。

その意味に於て、我邦の東亞共榮圈確立への建設的武力戦を聖戦と呼び、同じ目標に奮闘しつゝある獨、伊と樞軸同盟を結んだのである。決して便宜的に締結されたものではない筈である。

しかし、獨、伊のそれは飽迄霸道的でしかあり得ない。肇國の使命として八紘一宇の世界觀（世界を光被し、修理固成する）を持つ我邦の皇道の成果を指標として仰ぐ以外にそれ以上の前進はあり得ないのである。

我邦の東亞建設の重大なる責任と意義の存する所以である。

今や全世界は完全に行詰つたのだ。光を求めて喘ぎ苦んでゐるのだ。これを救ひ得るものは太陽である日本でしかない。

急務である！

先づ太陽を掩ふ妖雲を一掃せねばならぬ。

即ち維新を斷行せねばならぬ。

世界を維新する維新を斷行せねばならぬ。

その爲の八紘一宇の世界觀に立脚した具體的指導性を確立せねばならぬ。

理念（思想）の統一のもとに、その制度化を急がねばならぬ。

獨自の（全人類に通ずる）ものがある筈である。

同志炭克彌氏のその意義に於ける經濟面の積年の研究努力が見事に結實した。名付けて天照主義經濟汎論と稱ぶ。

我々は目下微力乍らあらゆる面に於けるさうした具體案の用意に努力しつゝある。

同志先輩諸兄の御參考に供すると共に、御叱正を念じて止まぬ次第である。

（昭和十六年七月吉日）

序

人類が生存する限り、衣食住の必要性は、人そのものに通じた普遍的のものである。

それが、治安を以て協同體を成し、且つ、協同體社會秩序の爲めに、民族性共通を基礎として國家が形成せられて、而して、社會秩序が國家協同體を以て單位として、世界に位置し、燦然として國家の權利を保持し、依つて、國民に對する、食、住、衣の必要性と文化度合を秩序立て、組織立てて義務を擔つた善なのだ。

それは、個人から見れば消費であり、同時に生産に對する秩序であり、生活様式の組織なのだ——名づけて經濟といふ。

それに不拘ず、人は、經濟に慣れ、資本を有用化せられるに従つて社會秩序を亂し、政治は生存協同體の爲めに腐心されながら、其の中で相剋と鬭争が絶えることがなかつた。——色々な革命はそのうちに胚胎し、搾取、辛辣は其の度を増すばかりである。國家は、憎悪怨嗟の聲を聞く度びに、同情と救済を政策せねばならぬことのみが使命となつてゐた。

それ程に、——人の性は悪であらうか——

それ程に、——人の和性を秩序立てて顯現することが困難であらうか——

人々はそれ等の人の共通普遍の必要物、即ち使用價値を、如何にして最善に獲ることが出来るか、又

與へることが出来るか、を腐心し、——生活普遍の社會秩序及び國家組織とは何ぞや——といふ爲めに研究といひ、進展といふて、戦きもし且つ闘ふても來たのだ。

戰爭に打衝つては自由主義經濟を無理矢理に總動員して見たり、色々な小理窟を並べては行政機關を變して見たり、色々な標語が教導に代つて國民の總意を奮起せしめて見たりして、人の社會生活は目まぐるしい程、繰返へされた。國民の國家觀念と戰爭體制の爲めには組織替へに組織替へもされた。

何故ならば、唯物主義と唯心主義とが自由の殿堂を築き、物心一如の經濟と政治とが生命體化して、人類の普遍的、國民的理想、政治的使命、國家の目的が判然と意識されてゐなかつたからである。

然らば、物心一如の經濟とは何ぞや。その目標、その理想、その目的とは何ぞや。——

我々人間は如何にして開化文明に成り立つ靈長としての、理想の生活の爲めに、而して、最善最高の生命力的國家經濟主義體制を見出して——人間生活の安定に對する理想の秩序と、經濟生活に對する文化組織を、國家の綜合一體強力に求めて、而して、八紘一字に浸潤することが出来るか、といふ問題に外ならないのである。

扱て、我々はこれを學ばんとするに當りて、核とする處は、常に恒に、人類普遍の倫理の上に立つて永遠の平和状態の下に生活様式を希はんとする温い心情と、善美な徳義から初まらねばならぬことである。而して、國家範圍に政治化されて、國家としての高度な經濟秩序を創成することに重点を置かねばならぬことである。それに依つて、八紘一字の組織と制度の（此の問題は筆者後日更めて發表する）目

標の爲めに、東亞の建設に邁進すべきことである。

だから、吾が世界觀の人々に對して、國家は、救済とか、同情とかといふ下に妥協、協調といふ經濟に對する社會政策は、完全なる國民人格の所有者である限り必要が無い譯である。我々は常に道義的經濟制度に浸りて經濟學的倫理に生活權の確認されてゐる國民として見ることが出來、國民は自己の生活に對する數字計算を考へるより、飽迄、國家の爲めに生産し、創造し、輸送して、經濟行爲に萬全を盡すことが出来るからである。

而して、一經濟行爲といふ分子の社會に働きかける根本原理は、勞資一體となり、財産のみの生命力ではなくて、むしろ「人格の生命力、人の價値力」であり、財産王座主義から廣義勞働主義へと顯現されて、資産は人類の爲めに役立ち、人は資材の使用價値に依つて生きて、國民は高度の國民經濟組織の中に生命力を打ち込むといふことだ。平時に於ても、戰爭時に於ても、國家としての政治組織の中に國民の經濟成果が有機的一體化して、生産、消費、蓄財、軍充の永久化が容易に統制されるのだ。

それについて、本書に著いた文筆よりも、語つた質的言葉が、人類普遍の生命力の上に建つて、而して差別ある人の個性の創造を活かし、民族的國民の生命體と結びつき、國民總意の國家體制として現われて強化されることを信じて疑はない。

世界のあらゆる博學の著いた文章や、又、凡ゆる運動と辯舌の力によつて理想の展開を目指されても

尙ほ、今日の超非常時に役立ち、明日の和平时に基礎づけられるものでない事實から、平時に於ても、戰爭時に於ても本書に依つて國家體制を打ち据へられねばならないと思ふ。

かゝる見地からして、筆者は、昭和十三年著行天照經濟學大綱を詳らかにして、直ちに、今超非常時に打ち建て可く、茲に改めて、天照主義經濟汎論の下に強唱したのである。——吾々革新の運動者からも及び他外の學窓者からも、名譽ある國民として、且つ優秀なる民族として、國家の爲めに將亦人類の爲めに、心底から温い親情と感激を以て本書を理解され、臣道の實踐にいそまれんことを希ふ。

若し、本書の文章や言葉尻を以て、質的理念や經濟倫理及び組織や國家體制に對して云々するものあれば、それは、最早や共產主義者か學窓の詭辯者に過ぎない。

なんとなれば、法律の制定されあるといふことは、何時も法律のない善性基範の國家理想である等等しく、今の現實及び、永久の今を見ることが出來ない非現實主義者であるからである。幸にして本書を理解される諸公は一億同胞の新しい指導者として、凡ゆる角度から普ねかれ、身を以て二千六百年の皇輝を守護し奉り、而して維新を擔はせらるれば、歴史は新しく其のものの上に輝くであらう。

昭和十六年八月

北越の海岸にて

炭 克 彌

天照主義經濟汎論目次

生産組織之部

第一篇 資本 本 行 程

第一章 資本の意義

人即資本と言ふ……………一

資本は價値を有す……………四

固有價値は資本價値となる……………六

不變資産及不變資産家……………一三

可變資産及可變資産家……………一七

第二章 價 値

使 用 價 値……………一九

有 用 價 値……………二二

交 換 價 値……………二五

等 價 價 値……………二八

企 業 精 神……………三〇

貨 幣 價 値……………三三

投 機……………三五

第二篇 流 通 行 程

第三章 増 殖 行 程

價 値 の 増 殖……………三九

第四章 交 換 行 程

物 品 の 定 義……………四一

被 支 配 物 品……………四六

名 目 價 値……………四九

價 値 附 着……………六六

第三篇 紙 幣

第五章 等 價 紙 幣

貨 幣……………七一

金銀貨幣の個人保管……………五
 金銀の國家保管……………六
 貨幣の不用性……………七
 等價金銀の預金……………八
 金塊の價值……………九

第六章 流通紙幣

價值尺度の金本位……………九
 複本位制……………一〇
 單本位制……………一〇
 紙幣の量……………一〇
 紙幣類は蓄積財……………一〇

第四篇 資本行程

第七章 不變資産及不變資産家
 生産物品を分配する……………一一

労働投資の淳美化……………一六

第八章 可變資産及可變資産家

生産要具……………一九
 生産内の消費行程……………二三
 労働も消費行程……………二四
 利潤の追及……………二九

第九章 増殖行程

蓄財價值の生産……………三〇
 超過時間……………三六
 發源器は保護物……………三九
 國家の可消費所得……………四〇

第十章 價值形成

労働條件……………五一
 價值形成行程と價值増殖行程……………五三

| | |
|-------------|----|
| 不變化價值と可變化價值 | 一五 |
| 金融業營 | 一六 |
| 新生産分配と見る | 一六 |
| 蓄財價值率は新生産課 | 一七 |

第五篇 労働行程

| | |
|-------------|----|
| 第十一章 生産時間 | 一七 |
| 可變化價值の利用 | 一七 |
| 不變化價值は可變資産内 | 一八 |

第十二章 労働日

| | |
|------------|----|
| 生保料は生活權の確立 | 一八 |
| 使用價值全收權 | 一九 |
| 労働協調解消 | 一九 |
| 資本獨立機能 | 一九 |
| 保健銷却制度 | 一九 |

第六篇 金融行程

第十三章 銀行資産

| | |
|-----------------|----|
| 紙幣が價值を形成して資産化する | 二〇 |
| 國家預金銀行設立 | 二〇 |
| 公債 | 二〇 |
| 生活保證料は利子に該當せず | 二二 |
| 利子の請求權のみ存立す | 二七 |
| 貸付利殖は銀行資産 | 二四 |
| 貸付準備金 | 二七 |
| 財の保管利子附紙幣 | 三八 |
| 富の形成要素 | 三四 |
| 紙幣の増減量 | 三八 |
| 蓄財物品は何かに置き代へせよ | 四〇 |

第十四章 爲替準備

爲替資金……………三五二

第十五章 爲替相場

第七篇 利子

第十六章 利潤

合目利潤……………三〇五

利潤の出現……………三二四

第十七章 商業利潤

媒介は勤勞機能……………三二六

勞銀の解剖……………三三一

價値の附着……………三三三

潜在蓄財價値を受取……………三三三

販賣價格……………三三七

第十八章 土地

價値高上の等差……………三四〇

後部配分組織之部

第八篇 自主的經濟の統制

第十九章 交易制度

概念……………三四七

運營の國營化……………三五三

組織狀態……………三五五

段階的ピラミット……………三五八

米穀市場の一例……………三六四

セメント市場の一例……………三七二

肥料市場の一例……………三七五

木炭市場の一例……………三七六

規格の統一……………三八〇

第二十章 配給組織の制度化

概

念

..... 三六三

米穀配分圖表

セメント配分圖表

御茶配分圖表

自主的單位の株式會社

..... 三六八

第二十一章 金融組織統制

概

念

..... 三九八

金融業者の機能

預金之貸付轉化行動圖表

信用組合普通銀行金融一覽圖表

經濟行政圖表

第二十二章 經濟行政

結

詞

..... 四一五

生産組織之部

第一篇 資本行程

第一章 資本の意義



人即資本と言ふ

人はもともと資本價値を有してゐるのである。經濟組織の下に於ては、如何なる人も、人そのものが「資本價値」として成り立つて考へるべきである。

人といふ言葉は相對的の語である。人といひ、人と呼んだだけで既に動物の種類多い其の中で、異つた一種であるといふことを指してゐるのである。植物や動物、魚類といふも生物と無生物といふ相對的に分たれた言葉が内在されてゐるのであり、我々人間も人間社會に生育してゐる以上、各社會を通じ、各層を通じて機能價値として存在するのである。各社會を通じ、各層を通じて、其の機能價値に附與せられる相對的の語は、日常種々の意義を有たせて表はされてゐる。

家庭にありては子に對して父であり、又、親に對しては子であり、夫であり、婦であり、兄であり、弟でもある譯である。かうした人が、幾つもの社會層に相對語の意義を各社會に全うせんとすることは人間の生育社會でもあり、又、人生でもある。此の人生を全うする爲めに生物としての生活を要するのである。而して人間としての經濟を織成す、といふことが人生の中に包含されるものであつて、生活經濟そのものの總べてが、人生ではなく、經濟生活は人生の一部分に過ぎないのである。

即ち $Y = \text{消費} + X$ ではなく、 $Y = \text{消費} + X + \text{如きものである。}$

人が生育する爲めに、朝早くから夜遅くまで、日夜、仕事、仕事、金儲け、金儲けといつて窮心してゐる有様は、人生といふものを生活經濟の總べてを指してゐる、經濟部面に打衝かることが人生の總べてであるかの様になつてゐる。一國の社會は全體の社會をいふものであつて、一部の社會を指すものではない。故に、社會は單に一つのものではなく、複合的のものであり、數多の單一社會が錯綜し綜合されたものである。それを一體として國家社會を形成してゐるのである。けれども人は、國家によつて組織づけられたる此の社會的結合の中の單一社會のそれ／＼に對して、潜在機能として存在してゐるのであつて、國民といひ、市町村民といひ、家長といひ、それ／＼其の單一社會に對する役割を演じてゐるのである。

そこで人は、斯る幾多の綜合社會の中で、生活經濟の社會に直面したとき、人は直ちに「資本價值」となり、「資本」として立派に存在するのである。人間は人生を全うする爲めに、經濟を基礎として、以て、衣食住を謀

るのであるから、經濟は人より離れては成立しないが、分離して見ることが出來得る一小部分である。家庭制度にありては食事をするにしても、支出をするにしても、それは利殖（廣義生産を指さない限り慈善であるか、或は消費であつて、經濟組織の中に入らない。だが、一度、朝辨當を手にして會社に出勤するか、亦再び收入の道を進る可き支出であれば、經濟的に考へねばならぬこととなる。假りに物見遊山に自動車を走らせるとすればそれは消費であるし、同じ自動車を走らせても物品配購の爲めか或は集金の爲め等に使用すれば、もはやその自動車の使用は經濟的範疇に入るものであつて、前者は人生の享樂か將亦勞務の慰安であるが、後者は彼れの享樂でも慰安でもなく、そして又彼れは家庭の人でもない。もはや經濟人であつて金儲（廣義生産）の一員となつて人生の一端たる經濟を織成してゐるのである。即ち彼れは國民でも、父でも、夫でもなくて立派な經濟人となつてゐるのである。言換へれば彼れの努力、彼れの氣魄、彼れの技術、彼れの専門的知識、彼れの力量等々の「價值」を有つて家庭人より經濟人に轉化したのである。

彼れは文明文化に伴ひ、必要に應ずる生活振りの衣食住物財量を容易に得ることが出來得れば、今日の如き日夜經濟的の心に悶々として過ぎないであらう。彼れは若し衣食住の物財を改めて求める必要のない時代が來ればそれは經濟人として立たないで終始家庭人で終り得るかもしれぬのである。

此の様に人は家庭より離れて經濟に直面するのである。恰度納税するに當りては、町民として轉化してゐると同じく、經濟人として立つたとき、そこには既に人そのものが「資本」といふ立派な名前に名目轉化してゐる

のである。

資本は価値を有す

經濟社會に面したとき人が經濟人となる。即ち「資本」と名附くるのである。而して此の「人」そのものが資本となつて機能する私の言ふ經濟主義理念の社會を形成する分子は、二つの基礎資産と、それを支配する基幹との三つに分ける事が出来る。

人そのものが支配力を有つて、自己に所有する二の資産を經濟界に價值あらしめて、その機能を成さしめる。故に人そのものの資本なるものが、一元であつて、二つの相對示する資産を有つといふことである。



此の二つの資産の中の一つの資産たる不變資産が、それを又、二つに分析せしめて見ることが出来る。二つに分析され得る資産とは、資本（人）そのものの中に潜在してゐるものであつて、一つは従來の狹義勞働力であつて、「肉體勞働」を指すものであり、一つは廣義勞働力として取扱はれたる事務的及び「才能的」なものであつて、概して配分組織内のものを指す。分析して二つの如くに見えた資産は、不變資産といつて勞働者價值を廣義

勞働の才能勞働と、狹義勞働の直接肉體勞働とに分けたものであつて、私の言ふ經濟理念の基礎となるものである。

即ち人（資本）は經濟界に働きかける價值を有つてゐるのであるから、人の資本と、經濟に接する價值そのものを分理することが出来るのである。言換へれば、資本は即ち、人であるから、資本は即ち經濟價值だと言つてもよいかも知れぬ。只、吾が天照主義經濟の理念の解く處、資本と資本の機能價值とが異り、資本が價值を有するといふことである。機能價值は經濟に直衝して産を生ずることであり、才能及勤勞價值であるから、之を資産と名づけ、不變資産と名づくるものである。

今一つは、個有形態した物材を資産といふのであつて、人間の機能價值を經濟界に働かすといふ體力的又は才能的の機能價值資産ではなくて、生産機關に使用する「素材物資」を言ふ。それは従來、貨幣或は紙幣の額に依つて言現はされてゐた従來の資本といふものである。貨幣は生産部門に必要ではなくて、生産部門に必要な物資を購入する爲め、物資と交易する爲めの貨幣資本であるから、終局の目的は貨幣の必要ではなく、貨幣に置き換へた必要物資要素である故に、茲では之に資産と名づく。即ち土地及素材物資は等價紙幣に依つて置き換へられてゐるから、等價紙幣が資産として價值あるのである。

此の様な「資本」と従來廣義勞働とせし「資産」と、土地及素材物資或は置換へた「等價紙幣」の資産との三つに依つて、經濟社會を形成してゐるのである。過去に於ては金融資本（資産）は經營と分離したり、勞働者を

商品價値の専制化したりして、労働を人格化されず、労働者を生存價値視されずして、職業は宛ら資本家（吾資産家）の授くるものの如くに、天恩に恵まれたる個性の機能價値の人格も、直接の生産者としての地位も、消費者としての地位も、生活も顧みられなかつたのである。それでて、他方の社會には、人として道徳上に認められ、人としての權利、義務が法律上に負はせられ、市民として國民として其の資格が政治上に認められてゐる矛盾が生じてゐるのである。

茲に私は、過去の矛盾から脱却して、今日の世界を文明にし、文化を基礎づけんが爲に、優逸な經濟元理の下に、此の「資本」の科學的分析及び資本の學理を解かんとするものである。

固有價値は資本價値となる

新經濟元理の分析した「資本」なるものは、人の經濟的に於ける人格化を認め、人の生活、社會の生有權を認めたと建てられてゐるものである。故に、此の資本は經濟面に機能する經濟力資産價値を有つてゐるのである。又、一方には斯る經濟面に立脚して機能する經濟力資産價値を有つてゐるといふ價値がある。言換へば經濟に織込む對照的辯證の價値力ではない。才能技術を以て生産物資を得たり、肉體労働を以て生産物資を獲たりする様な、物資的に見なす處の、資本（人）の所有せる資産價値をいふのではない。正確な判斷、直感の分別、明確なる洞察、原因及結果の縁果道程の觀察力といふ如くの、人そのものに具備せし腦髓の深淵、高度の價値をいふのである。

である。人の所有せし經濟面に直接労働價値あらしめる財産たる資産（不變資産）を、運営するもの、動かすものを名づけて其の資本の價値といふのである。

それを大別すれば、認知價値、知積價値、知覺、覺醒、明覺價値等の如く幾つかにされる。人そのものが資本と名づけられて、肉體的労働者たるや或は才能的労働者たるやの資産を、外面的に價値力具現化に對示する用によりて、支配力となる。或は、經濟部門に面して、己れの技術的、才能的、肉體的、勤勞的に直接支配し、且つ推行力量を、指令支配する處の「權能」そのものをさして言ふのである。

言換へれば、經濟社會に接しなくても、總ゆる社會に接し、總ゆる社會に位地付けられる價値、人格價値、其の人と成りの具有する支配價値を言ふのであつて、其の人其の人の固有に屬するものをいふ。之を固有の價値といひ、各自異なる具有力の固性によりて、各異なる天性を經濟方面に活かし、天性的洞察、判斷を利用して、才能労働資産たらしめるか、肉體的労働資産たらしめるかといふ「支配力權能」其のものをいふのである。

支配される技術才能資産及、肉體的資産から見れば、相對的上位に「資本」の支配力が位置するもので、支配權能の下位に、自己の財産たる資産が垂直に存立するのである。



支配権能——才能労働
肉體労働

即ち、人そのものの権能価値は、自己の所有する経済的価値を以て、経済状態に於て、産を生ます可く支配する。産を生む資産の資産価値に充當する産を生ましめんとする「主體」そのものである。

故に、動かざるその人そのものの固有価値をいふのである。此の固有資本価値に依つて、才能資産を有つて経済に面するか、肉體に依つて経済に面するか、將亦等價紙幣の出資に依つて経済に面するかが決せられるのである。そこで固有価値の大小優劣が天となり機能価値が職となるのである。此の固有価値は資本価値となるのであるが、固有価値が資産価値となるものではない。固有価値が経済面に立脚して資本価値となり、資産価値を支配するものである。

而して各自は常に、當時の必要量を生産せん爲めに、恒に、星辰進展の過程上に一致した生活水準を行かんとして、何時も文明とか文化とかといふ世界國家社會の水準國家社會の形成及び國家社會に潜在する自己の生活を人間らしく、人生を往らんとする水準を目指して、必需量を生産收穫を得る爲に、自己の経済的価値たる才能或は肉體の資産を以て當らねばならぬのである。而して文明にともなひ増大されつゝある一般消費量の生産を目指して、生育を充す處の方法として資産価値の活動即ち労働となつて表はれるのである。

人そのものの固有価値が、経済に立脚すると資本価値となり、自己の所有たる資産を投げ入れて、生産行程

の對象とする時に、初めて人の固有価値が、人の固有より離れて、資本価値となつて権能支配することになるのである。その価値はその人の経済面に立脚するときには働く不變的固性によつて表現するのであるから、之に名づけて私は不變価値或は不變部分といひ、不變部分より現はれる資本価値といふ。「資本」とは人の経済に面するときに名づけた名稱であり、資本価値は資産を運かす資本の力量をいふ。

此の人の価値が経済以外の部面の道德的人生の義務に立脚したりする處の、意識、考慮、行爲等は之を資本と名づけられないから資本価値と名づけけない。假へば本を開き、箸を割り、茶を飲む、人を救ひ、友に與ふといふ總ての意識考慮行爲は経済的生産範疇でもなく、不生産界といふ経済的範疇でもないから、斯る場合の總ては吾が資本とも資本価値とも名づけけない。

固有価値即資本価値を三別して職業的に効果を然らしめると見ることが出來やう。認識知、教養知、解脱知、の三つがそれである。人の固有価値の高大深淵強弱を経済に立脚するとき機能する程度を大別したものである。認識知、教養知、解脱知の三差別の基礎力に依つて各々その分野に應ずるのである。分野に應ずるといふことは固性に應ずるといふことにて、固性を職業戦線より觀めて資本といひ、三大差別せしものを各々の価値といふ。

今や吾が新しい天照主義上に於ける経済面に立脚する人そのものを資本と名づくといふことが明白になつたのであるから今後は單に「資本」或は天照資本と呼んでゆかう。資本が自己所有の経済的具現価値即ち吾が天照主義上の資産が、才能を以て勤勞価値とするか、之を「能動的価値」とも言ふか、將亦、直接筋肉使役を以て勞働

作用價值ならしめるか、の二つの異なる處の使用價值に分たれる。此の二つの使用價值は一つの固有價值上を分析して見たもので、勤勞であるとか、勞働であるとか、といふ勞働界に従事するものをいひ、一つの部類に併合される「資産」そのものである。上手に此の二つに分析せる資産を二つに使ひ分け得る者は、融通可能といふことで、解脫知又は教養知を有つて、一方に筋肉勞働を捨象しながら一方に機能勤勞者たり得るといふことである。偏在するものは自ら機能勤勞と作用勞働に分たれるのである。

解脫知又は教養知の固有資本價值が一方に於て才能を使用して、「資産」の具現をし、一方に於ては、固形筋肉を以て肉體的勞働力を使用して「資産」の價值として具現するといふことである。これは資産を二つの機能社會に分けて見たものである。



又、資本價值は二つの資産を同時に働かせて經濟方面に地位を占めて經濟を織り成すといふことが出来る。資本價值(資本)が前述した如くに、基礎的勞働(才能及肉體の廣義勞働)資産と、之を不變資産といふが、使役的な「個有形態資産」(紙幣資産)とを同時に運動させるといふことである。一方には資本(資本價值)が自己の

勞働力を不變資産として價值具現化せしめ、一方には自己の蓄財せし等價紙幣及自己の財物を生産行程へ投げ入れて、使用價值具現化せしめるといふことである。即ち彼れは勞働者として資産價值を具現しながら一方に彼れは、彼れの過去に於て蓄財した紙幣又は手持財物及土地等を以て、出資又は株主又は貸付紙幣者(預金の事)となることが自由であり、容易である。

而して此の資本又は資本價值なるものは、人そのものである故に、資本又は資本價值そのものの人格化と名づけられ、之を「資本家」と名づく。決して從來の如き物資の資産價值を以て資本と名づけ、その持主を以て資本家と名づけた過去の金融資本主義の理念とは天地の比較に相違するのである。從來の資本は紙幣又は物資であるから、吾が可變資産であり、資本の價值は資産の價值である。

資本——可變資産(紙幣資産)

不變資産を二つに使用價值上より區分けて見たときの勤勞は、人の固有の資産價值を勤勞を通じて表現するものであり、勞働資産としたものである。

此の外に可變資産といつて、物資、財物、土地等の過去の蓄積に依る財産を再び經濟社會に投げ入れるものとしての價值より見るものである。

而して資本又は資本價值なるものは、この不變資産と可變資産の二者の上位にあり、二者を表現せしめる潜在支配力である。此の場合、支配する資本價值、此の場合の「資産」を動かすもの、それはもはや資本價值が外界

に對して一個として人格化するのであるから、之に名づけて「資本家」といひ、「資本家」に依つて兩資産を支配するといふことになる。



従來の勞働力價值と従來の資本たる紙幣又は貨幣を支配して其の價值を生産行程へ投げ入れる。不変資産も可變資産も吾が天照資本家が支配するのであるから、資本家は兩資産の上位に列して而して奥位に一元的潜在して現存するものであつて、二者を表現自在ならしめる核である。

不変資産たる勞働力價值も、可變資産たる物資の價值も、使用價值化されることについて、その使用價值は、相互の固有價值の上のみ存在するものであるが、どの程度までに使用され具現化されるかは、その人の固有價值即資本價值が、資本家となつたときの具備せる固有支配力と具備せる資産との力量に俟つものであり、自己の經濟的に價值あらしめる表現に依つて異つてくるのである。

例へば、天職、天才といふ才能や手腕を有つ不変資本家でも、一筋肉勞働者となつて或る職場の一端を織り成すどせば、それは、もう既に、使用價值の表現が、資本家自身の自由だとは言ひ、使用價值具現の價值比較が表はれ、固有價值上の下位を以て具現したことになるのだが、又、反對に、天職が筋肉勞働の價值しか使用價值化さ

れないものが、才能的使用價值を具現しやうとしても容易ではなく、且つ、より以上の使用價值は、固有價值上に無い限り具現することの出来るものではない。それは下位の價值者が使用價值を如何に上位に具現しやうとしても、固有價值が下位である限り、不可能である。即ち使用價值は、固有價值上のみ依存するもので、使用價值は固有價值を離れて存立しない。

職業經濟の機能價值として三大別した處の認識知であるや、教養知であるや、解脫知であるや、結局、固有價值上に於て使用價值が往行し、且つ、固有價值に於てのみ使用價值化されるのであつて、固有價值以上に如何なるものも如何なる場合でも使用價值として表現はなし得ないのである。

かうした固有價值を經濟に向はしめるといふことは、人の經濟的價值と物資の經濟的價值との二つが再生産行程を辿るのだが、如何なる場合でも此の經濟的價值の具現は個々の固有價值以上には出でない。

即ち現在の社會に於ては此の二つの資産が各々の固有價值の使用如何に依つて報いられてくるのである。

不変資産及不変資産家

資本家が、主體となつて、自己所有の經濟的價值を經濟面に具現化するに就て、それが外界的に現はれる時之を「資産」といふ。勞働力は直接經濟範疇に入る機械的價值力であり、それを有つてゐるものは勞働者である。勞働者は子を産む親であるから、之を「資産」と名づく故に人の經濟的價值に名づけ、或は人間の貨幣的價值に

名づける名稱でもある。

労働機械力（労働者）は自己の資産を經濟部に投入し出資されるのであるから、資本家を主と見て、資本家の所産たる労働機械力を客として見れば、此の容體は生産をより多くする主體であり、實行的のものであり、經濟實行の價値として名づける「資産」である。又、資本家としての立場から言へば、労働機械力は自己の生活料を獲てくれる處の大切な「資産」であることになる。

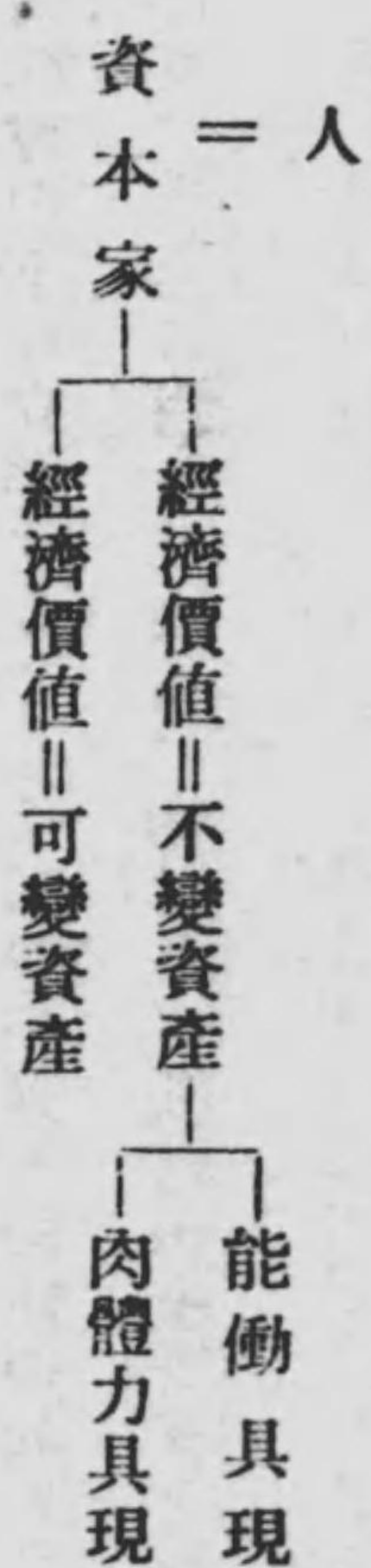
之を私は不變資産と名づく。而して前々より解く處の能動的價値を具現して資産とするものと、肉體労働を具現して資産價値とするものとの、二因子に分ちて來たのである。

然し、之等の具現化に伴つて、經濟範疇の主體となり、自己の經濟活動の主體となつて、産を生む労働力價値を外界に對照させて、もう一度二つに分析して見ることによりて、資本家なるもの又は資産なるものがより判り易いであらう。

今まで經濟的價値として資本家所有の内面的に所有物として取扱つて來たのであるが、茲では資産として外界的の對照に解いて見ねばならぬ。能力的才能を以て働かんとする資産は、資本家が經濟界へ投げ入れんとするに支配する價値そのものであつて、即ち資本家の所得を得る生産の主體の力量である。他の方から考へて見れば、固性的に蓄積された蓄積腦力とも言ひ或は、教養知の經濟的力量とも見られる。此の機能力量が資産價値であつて、資産價値が何等かの地位によつて使用價値を表はす資産である。

言換へれば經濟社會の生産の影響に、常に俟たれる第一の姿である。斯の様に必要の經濟方面へ資本家の命令に依つて何時でも有用に應ずるモトデである。

他の肉體労働は、之を個型的労働資産ともいつて、之も固有價値上に於てのみ具現される資産であることは既に知つて來たのである。故に、物理的、形式的の價値を離れて存立しない體力的のもの凝結を主としたもので、人の筋肉的労働の使用上の價値される資産にのみ名づけられる名稱である。而して能動的資産とも同じく、未だ直接の使用價値化しない處の時に名づけられるもので、自己の使用價値そのものと獨立對象して、生産行程、生産行程に何時でも作用する、労働力を捨象するといふストック形態のものである。之を體力的労働資産といひ、不變資産の内の二因子の一つである。



資本家は、自己の固有資産價値即ち所有資産の性質が如何に具現化すべきであるかを考慮して、先づ、資産が才能を以て經濟に任じやうか、言換へれば、能動的が所有資産であるか否かを知り、それを使用することによつて資産價値とするか將亦體力的労働機械を以てそれを所有資産として使用することによりて資産價値とするか、の、二つの具現化方向を知つて、依つて資本家は、自己に附着せる所有資産を分析するのである。此の二つの所

有資産は孰れも變らぬ人そのものの固有價値の表現せんとするものであつて、一個の労働機械と見做される處の労働力價値保有物であり、労働力は人（資本家）そのものの固有に屬するもので、前後の時間的にも空間的にも變らない蓄積力量（經濟價値力）であるから、私は、之に名づけて物質物品でない處の教養蓄財と見做して「不變資産」と名づけるものである。

それが通常經濟社會の下に立脚するときには二つの異なる機能の如くに見られるものになつてくるのであるが、一つの資産形態であり、生産に對して物品、物財及び紙幣がモチデとなるに等しく、之れが生産のモチデとなるのである。

此の様に人そのものの固有價値が資本價値であり、外面に向つて資本家の立場から見ると此の價値は資産となる。之を不變資産といふのである。固有的蓄積量が生産のモチデとなることは、純粹な肉體労働であらうとも、才能や技術の能力的労働であらうとも、資産と轉化する事は同一である。そして體力労働も能働も一つに屬する不變資産である故に、職工と經營者或は事務員は共に労働者であると言ひ得る。斯の様に労働價値資産を不變資産といひ、不變資産の所有者を資産家といひ、一名、又、労働者といふに變りはないが、こゝでは不變なる固有に屬する資産の所有者を不變資産家となづく。

資産家と資本家との異なる關係は資本家は資産に對して指圖し、命令する權能の所有者であるけれども、資産家は只、資産を所有してゐるといふに過ぎない。資産家は資産を所有するが故にのみ資産家と名づくが、それを投

資又は提出する權能及び判斷の價値を有するものではない。單に資産の所有者たるものとして名づけたものである。



可變資産及可變資産家

人が經濟社會に浸透するときには、人そのものが資本となるのである。而して經濟上より眺めた人そのものは、人間そのものの經濟的價値に依つて名づけられたものではなく、人間は經濟價値を有つてゐるといふ點について名づけられたのである。經濟價値とは卑畢、紙幣額によつて代辨される代物で、人間の所有せる經濟的價値を財産と見做したものである。而して資産といひ、不變資産といつて來たのである。

一方には労働力の價値である處の労働機械と見做すものを、労働者自身が所有して、經濟價値として、紙幣價値（可變資産の意）に充當させて資産とするか、之は今迄本書によつて研究して來た處の下に不變資産家として成立つたのだが、資本が即人間が尙ほ一方に於て權能力支配に依つてのみ物財及び紙幣價値に轉化せしめたものを、經濟組織に提出投げ入れた時、經濟的價値を發揮する。權能支配とは人間（資本價値）の支配力にして不變

資産家及資産價值に充當するものではなくて、解脱知、教養知、認識知の三大別せる支配力にのみ依る主體で、私が資本家又は資本力と名づけるものである。

自己が過去に於て蓄財せし一般物品及紙幣を再び生産行程へ投げ入れ様として待機の姿勢におるものを可變資産といふ。従來の金融資本といはれて來た處のものであるが、可變とは、人間の固有不變の使用價值及び、人間の經濟的立脚の不變妥當性に反し、自由な出資、大小異なる自由な提出、生産の目的に依つて變る可き資産、その事業の内面に必要に應じて變る可き資産、といふことより私は可變と名づけ、可變資産と名づく。而して此の資本家は一般物品及紙幣を可變資産として、之等の物資的價值及物理的價值の固有性を以て有用に價值たらしめるのである。

斯る資産を有つて保管してゐるものを資産家といひ、斯る資産を有つて所得を獲んとする者を資産家といひ、常に可變資産家といひ、可變資産を有用に提出投資の支配し機能せしめるものは資本家といふ。

辨義の爲めに、此の二つの資産たる不變資産及可變資産の各々所有者、財産所有者は、各々の分離の立場に於て不變資産家及び可變資産家として表言せられたのであるが、資本及資本價值及び資本家の三つの分析は、何れも二者資産及二資産家の上に核として、一元化して存在し且つ單一の名稱にて成立つてゐるが、今やそれを不變資本家及び可變資本家といふ相對名の下に言ひ現はすことが便利である。

不變資本家といふことも可變資本家といふことも、一元の資本家を指すもので、單に、不變資産に機能支配す

るか將亦可變資産に支配機能するかの具現化將來を簡單に知る爲めに使ふ方便名である。

蓄積せし物品にしる、紙幣にしる、經濟的價值として表現せしめない場合、可變資産として提出投資せしめない場合、言換へれば、同情に與へることや慈善に施すことや公共事業に寄附することや、租税として納めることや、國防に、献金することは、これは、經濟社會の組織に立脚することでないから、可變資産とは言はず、可變資産家ともいはず、可變資本家及資本家とも名づけない。此の場合、人は經濟社會より脱却して他の社會に機能してゐるものである。

第二章 價 値

使 用 價 値

可變資産とした一般蓄財物品及び紙幣の使用價值は、そのもの本來の形の固有價值を離れては存立しない。例へば紙幣は、金額に等價される物品を購入される價值を有するし、物品は有用に應じて物理的或は化學的の價值を有つてゐるのである。此の可變資産が使用價值化されて初めてその用とする目的に入るのであるが、先づ使用價值となる行程は資本家（人間）が生産行程及不生産行程への有用性に應じて提出して可變資産の直接の價值を

發現せしめるのである。而してそれによつて招來する報酬（該當價値の意）を目當とした、資本家（人間）の支配力に依つて初めて使用價値が表現されるのである。又、使用價値は、其の物の使用され得る價値（地位）として見極められ、然る後に於て初めて社會の有用性に應ぜられるものであつて、有用性に應じて初めて使用價値の具現となるのである。

又、資本家自己の資産たる、不變資産の使用價値は、先天的性に、教育、教養、涵養を経て、成される認識知か、教養知か、解脫知かの價値そのものの比較的相異、思惟、分別、思索的洞察、綜合的處置、純粹經驗、時間の耐久早退問題及馴慣の度合、作業力の強弱等の經濟的外界に働く有用性如何が使用價値として具現される。

その分量程度は、當時の經濟界の内面に働くその有用度價値の尺度によりて、決せられるものである。物資はこの尺度の度合によりて、使用價値が具現される譯である。

然し、ものの有用性は、資本家が才能力を資産とするか、將亦勞働力を資産とするか、何れの資産を最も適應の使用價値に向つて決定支配するも、物品の固有價値、言ひ換へれば紙幣を如何なる方法に依つて出資することにされやうとも、固有價値の尺度發見されない中は、使用價値のみが先に發見されるものではなく、常に固有價値發見後に於てのみ使用價値が見出されるものであつて、投資決定は然る後のものである。

有用性といふことは此の場合、人類社會の一員たる人間としてのみ中心に考へる言葉であつて、使用價値は人類社會及び人間自己に存在するものではなく、固有價値同様に大字の結成價値であり、大字結成價値發見次第に

これを人間の使用價値として、有効化されるのである。

有用性は其のときの人間社會に於ての全能の性能的を言ひ表はすものであるが、使用價値はさうではない使用價値の全部全能が有用性に一致しない場合が多い。

故に固有價値が發見され、その固有價値が人類生存社會に使用價値化されることが見出されても、有用性のあらざる限り使用價値化されるものではない。經濟的に有用を欲せざる限り使用價値が何等經濟的に意味しない。而して使用價値が具現されて初めて有用價値が見出され、有用せる上に初めて使用價値が具現されるのである。

有用價値

自然物の化學的分析を以て、その物の大字自然性の固有價値の位置が發見されたからとて、それが直に人類社會の及人類個々に有用だとは受入れられない。

前章に於ても研究濟みの通り有用性とは人類自己が經濟範疇の下に有用か否かの問題から出發するものであつて、固有價値は大字自然に對して存立する自己の價値を人間が順次發見せし度合であり、又、大字自然に對する物質電荷、原子、電子或は化學的性質の發見も大字に對する形成せる分析的各自の性である、如何なる時代が現はれやうとも、此の大字に對する固有價値が使用價値化されたとせば、それは宇宙の直接には無關係に立てるものであつて、人類社會にのみ使用價値化されることを意味して、大字に對する固有價値とは獨立せるものである。

又、それなる獨立せるものは人類社會の組織形態に背かざる研究把握の代物であるが、歴史的人類史の變遷上に於ける社會形態には直接に何等の關係もせず、反つて異なる場所に於ては使用價值物が有用性とならないのである。大體に於て本書に於て有用性といふ言葉の意味は經濟的に立脚せしめる爲めの有用を意味してゐるといふのみではなくて、直接の慈悲なり又、個人的、人生的の問題に對する有用性をも意味してゐるのだ、又、其の上に依存して價值を表はす使用價值具現についても、やはり人生的、道德的といふ經濟的範疇に入らざる以前の價值をも使用價值と言ひ表はすのである。

然しこゝでは、經濟的に使用價值化されるもののみを本書に於て經濟價值或は資産として取扱ふのである。故に大字に對する固有價值が知られても、それが個々の使用され又は家庭的に使用されても、經濟上に關係される限り有用價值及使用價值の考慮が入る。前述もした通り固有價值が知られて而して使用價值が知られるのであるから、經濟的に具現される使用價值と、經濟的以外に價值づけられる使用價值とは、使用價值には何等異なる處はない。

固有價值の發見は現時の人間社會經濟組織の爲めに、基準とした處の有用如何ではなく、そのものの固有價值を科學的に明確にされた固有價值であり、或は使用され得るといふ使用價值想像が全部であるから、經濟的に立脚してゐる場合は、有用性によりてのみ具現するのである。

だから如何に一個の物品の使用價值があつても、それを經濟的に有効化せられざる場合が多く、道端に放棄す

る場合が多分にあるのである。固有價值も使用價值そのものも、經濟的には直接關係してゐるものではないか、有用性によつてのみ經濟界に適用されるのであるが、固有價值と使用價值とを經濟範疇の内面から研究されてゐて、それを有用に引張り込む可く兩眼光らせてゐる代物で、固有の使用價值の上のみ走り、上のみ飛附く無任所大臣の様なものである。

例へば肉食本位の英本國にありて米穀の一石を持たんだ時日本に於てこそ米穀本來の固有價值を以て使用價值たらしめる有用性があるのであるが、英本國にありてはそれが有用性であり得ないから使用價值化されない譯である。

例へそれが英に於て必要とするも食物にされざる限り米本來の固有價值の完全價值を發揮されない譯であるから、只、時と所を異にした有用性に應じたといふだけに留まる。千年の昔、千年の將來の社會形態にありても、固有價值且つ使用價值も判然たり得る場合にも、有用性に應じてのみ經濟組織範疇に考慮されるものである。

固有價值は其の瞬間絶對時四次元世界の斷面の自然宇宙に對する固有價值であるが、尙言ひ換へて見れば、地球の縮少論と同一にその各自の價值が表現されるのであるが、有用性はさうではない。如何なる一社會形態の中に内在せる物の使用價值か存立しても、常に有用性が増大したり、遞減したりする。それが又、固有價值が明確に發見されても、直ちに有用なるものでもなく、恒に、有用性が變化したり使用價值の表現が異なるのである。

此の場合、使用價值が變化したのではない。只に、有用性に左右されて、使用價值表現の度合が長短強弱に現

はれるのである。而して、使用価値の長短強弱の表現の變動は、社會關係の嗜好、生活、高低、災害災厄、國防の充實等の起る有用性の變動からである。

斯る場合の變化變動は、有用性の刺戟となり、有用性の變化變動は、交換価値の變動を誘致するものである。一口に言へば、固有価値は大字の自然性に對する形成価値であり、使用価値はその固有価値のもたらす人類社會諸組織上の有用に對する形成価値である。

而して、此の有用価値も固有価値を知つてのみ存立することは自明であるから、一般物品より離れた物品以外の固有価値にも存在することである。

即ち、人の最高たる、又、深淵たる最も偉大なる支配力の持主たる「資本価値」(資本家)にも適應されるといふことである。人の教養価値、解脱価値の最大力を經濟範疇に於て表現しやうとしても、現はしめられない場合があるといふことだ。言換へれば、それなるものの固有価値が百分であらうとも、それが有効に使用価値化され得れば最大力の發揮可能と知られても、その時機の有用に應ぜられない場合は、使用化されないのであるから、固有価値上に現はれる使用価値はより小さき有用性に甘んずるといふことである。使用価値より依り小さくより大きく有用ならしめたといふことである。即ち時機の有用性に應じて使用価値が左右されることも考へられねばならぬ。

經濟範疇に入りては、有用価値のみが使用されて、分業制度の交換に觸れるのである。即ち固有価値は使用價

値として外的有用の對照に應じて、發揮するのである。

例して見れば、資本家が如何に能力の支配力量の使用価値を有する不變資産の有主であつても、有用ならざる國家社會の狀態下であるか、又は、必要ならざる當時の人事行政下にあつては、資産家たる自己の不變資産使用価値の全價值發揮は出來ずして、單に、有用性に對してのみ發揮せしめ得るのである。故を以て、完全なる自己の不變資産家としての自己の自信ある價值に對する交換価値は獲られないのである。即ち勞働報酬(生保料)が與へられず且つ、受取らる可きものでもなくて、それよりマイナスされる程度の有用に應じた勞働所得(生保料)を得るに過ぎないのである。

斯る勞働所得(生保料)はその不變資産に對して如何なる利潤率として現はれてくるかは後章に於て述べることにして、兎に角彼の資産価値に對して手渡す交換価値となつて現はれることになるのである。言ひ換へれば資本家に渡すべき資産価値の使用せし交換価値(生活保證料)である事實に於ては、有用性に對してのみ交換価値が附與されたことになつたのである。だから使用価値が如何なる物質に存在しても、有用性の無い場合は、交換価値にはならないであらうこと同一である。

交 換 價 値

吾が資本家の有する不變資産価値(勞働機械)の有用性表現使用価値に對する交換価値は、(勞働報酬)天照

主義上に於て生保消却費と言ひ換へられる。その固有的不變資産の使用價值を有用に應じて、實現せし分量程度關係と、プラスの當時特に必要に迫られたとする強度の有用性の意欲とによつて俟たれたものが生保料となるのである。故に又、斯る場合の正反對も想像される。

例へば失業者の多い時季に労働賃金（生保料）は次第に低下するであらうし、反對に、労働者（不變資産たる労働機械）の必要が甚だしく激増した場合にはその比例にともなつて、労働賃金（生保料）が昂上してくるといふことになる。

労働者（不變資産）の使用價值以上に有用性の強度に従ひ、生保消却費（賃金）が、普通有用性に對する使用價值表現料以上に交換價值（生保料）が附與される。

即ち使用價值を有用性に應じて價值たらしめた生保料（交換價值）となるわけである。

或る技術的才能を有する不變資産家が、不變資産を使用價值上に表はすに於て、社會の經濟狀態の特に有用時代に、有用が強度なるが故に應ぜしめたといふこと、それに依つて、同一の不變資産が同一の使用價值を具現捨象されてゐても、その使用價值たる労働力が交換價值（此の場合生保消却費の額によつて）上に異つて現はれてくるのである。

又、一方、可變資産（紙幣代辨）にありても、物品にありても、そのもの有用價值（此の場合使用價值の表現價值である處の交換價值）と他のもの有用價值との交換は、相互に約元され等價さる可きが當然でありなが

ら異つて交換されやうとする。

例へば人の不變資産使用價值（労働力）と紙幣或は生産物と加工品等の交換は、時機社會の變化變動の有用性（經濟以外の社會の有用性）によりて、物品の直接使用される使用價值上に現はれてゐる交換價值が異つてくるが如くに、價格上に現はれてくる。時と處に依つて異り、絶えず變化する處の社會的有用性が、生産量と消費量との分配分量の大小と正比して、交換價值の變動となり、差異が生ずる。若し社會が有用性の變化變動に依らずして一物品と他の物品との等價が現はす交換價格が差異を生じたとすればそれは、下手な政治家の手に依つて強制的專制の結果でなければならぬ。

ときとして交換價值は偶然的のものに見えたり、個別的のものに見えたりしても、恒に相對的のものであり、社會的有用の強弱大小の如何に依るものである。だからと言つて、時と處の異りに依つて、又、配分量の如何によつて異るといつても、一物品のみの過剰量を見留たからとて、直ちに、他の物品の生産量に平均分配割當してその過剰量を零に見做して交換されるものではない。大量の生産が偶然に行はれても、その増加の比例に應じて物色を多分に渡すことはない。その増加の比例に反比例して交換價值の低落するものでもない。又、不變資産の使用價值が如何に有用性に應ぜられる價值あつても、その不變資産家は時機の有用性の希薄からして、機械的労働者及び事務員たりし場合には、その報いられし會社の利潤が如何に多大を示しても、彼れの有用性に應じた使用價值たる事務員及び労働者たる交換價值（生保消却料）以外には一錢の交換價值をも増大してはくれないもの

ではない。

等 價 價 値

扱てかうして分業制度(家庭社會も分業制度)社會に於ける相互に交換される一物品の有用的使用價值と他の有用價值との交換されるといふことについて、言ひ換へて見れば、物品AとB、及び人の捨象勞働力と物品、或は人の捨象勞働力と紙幣との交換については、此の場合、資本家の不變資産價值と紙幣(可變資産)といふことになるのであるが、之等の交換について、一種共通なる價值又は約元的共通尺度が内在してゐるものと見られるのである。相互が對立するとき現はす、それで相互に共通の内在約元される價值を明分に見やう。物品をWとして、勞働力をVとして、その兩者の交換上用式に現はれる共通約分されるを見やう。

$AV \times F \text{ 或 } = \text{ 金貨 } = BW \times F \text{ 或 }$ といふ如うな方程式が、各異る處の物品、或は紙幣或は勞働力と等價として表はしてくるのである。

例へば一升五十錢の米二石が、事務員たる不變資産の一ヶ月間勞働せし前賃料に相當し、又の言葉で言へば、彼れ不變資産に對する生活保證料所得に相當するものであつて、紙幣の額壹百圓によつて表示され、一反十圓のリンネルが十反といふも共通であり得る處の約元すると等しい價值に該當出来るのである。

之等の各々の使用價值をのみ通じて見れば、互に質を異にしてゐるし、有用程度も異にしてゐるし、固有價值

も異にしてゐるのであるが、交換行程上から見れば一つに約元することによりて皆同一價值となり、量を異にするといふことによつてのみ總べてが左右されるのである。

處が、我々は斯る方程式を詮議したからとて早速等價價值となつて現はれて來た量的差異ある物品を指さしてそしてそれに内在せる何かを見出だしたからとて、必ず同一の品質に約元されたものではない。又自己にとりて他の等價價值を見出したからとて決して有用なる使用價值の約元ではない。又資本家の不變資産と生産物品との等價を比較して見れば、如何なる社會にあつても、社會は生産量によつて分配量を一定の割合に應じ、供給することが願目であるとは雖も、既に解いて來た如くに、資本の力量の差が著しく相違する時には、その相違力の現はれる能率、より多くの生産する生産量又はより少なく生産する量によりて、その不變資産の生産物品との等價する比較が異なるのである。

即ち不變資産の使用價值を約元するについて、各個々の力量に應じて物品に現はれる紙幣に現はれる等價價值が異つてくるのである。故に此の異なる不變資産について考へて見ると一不變資産と他の不變資産との等價價值は同一の交換價值ではない。であるから決極、一不變資産と他の不變資産とが各々他の物品又は紙幣との交換行程に對する比較は、一方の不變資産價值が他方の不變資産の得る交換價值よりも多いとすれば多いただけ過剰生産力の表はれであるといふことになるのである。此の過剰生産は資本家に對する利潤又は利子となつてくるのであるが、彼れ自身の社會的一般物品消費量より依り多く所得をしたことになるので、消費量より依り多い分だけが

過剰となるのである。

甲 資本家の生産行程 = 標準労働生産力 = 現標準生産生活賃料 × 100%

乙 資本家の生産行程 = 標準労働生産力 × 2 推行回轉力 = 現標準生産生活賃料 × 200%

右の如やな甲乙の不変資産の労働捨象生産振りによりて、一方は倍加を示す處の生産所得を得る不変資産を有することである。然し兩者共各々の不変資産に對するその自己の生産振りは、生産量に現はれた量によつて決するのではあるが、各々の生産量は各々の資産に對して他を比較せざる限り各々百%である。言ひ換へれば各々の不変資産力量そのものに對して等價であり得ることは間違ひはない。二者の比較上に於て等價せしめる約元公式又は他の物品との等價せしめる爲めに、乙が甲の二倍として量を以てのみ約元してその等價を現はすことになるのである、即ち如何なる物色も如何なる不変資産も量によつてのみ共通に約元出來得るのである。

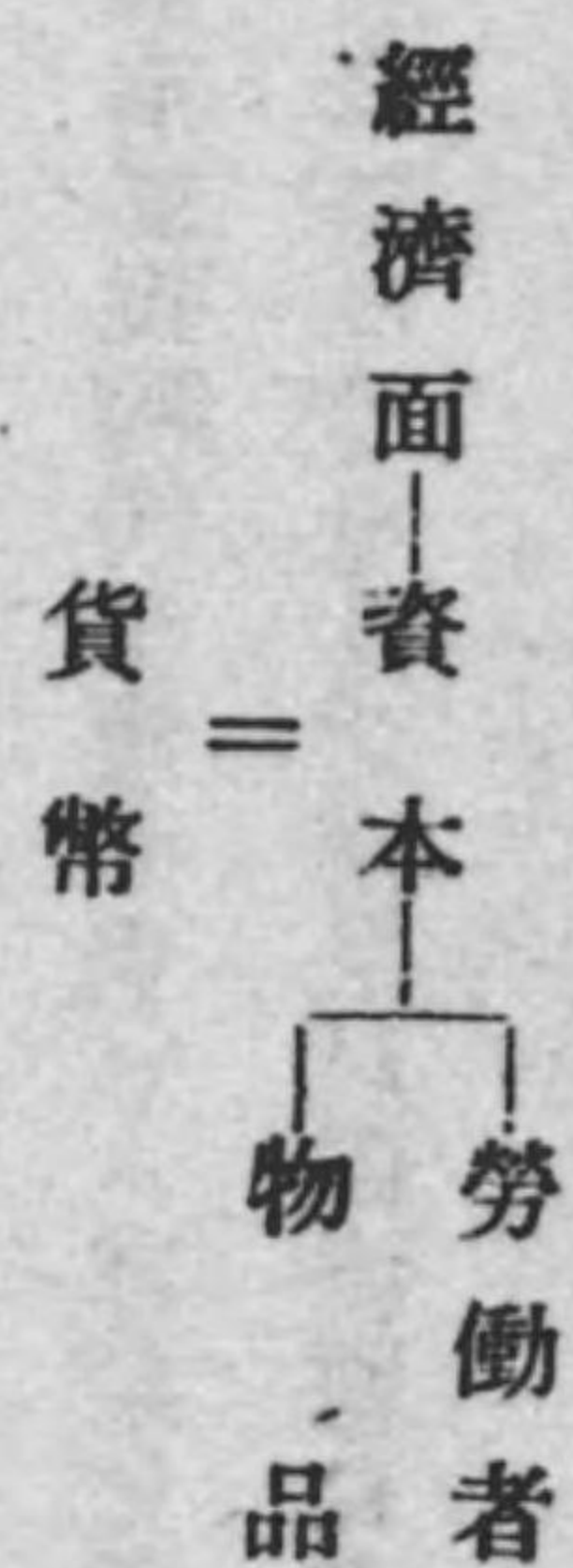
企業精神

扱て人間そのものの經濟に立脚するに際し、資本と化するや、この資本が資本家として自己の不変資産を經濟價値として具現して生賃料と交換されるのであるが、この資本家なるものの働く方向について株式會社の一例を以てして、立體的に科學的分析を見ることにすれば、吾が天照主義經濟の組織の組織的内面がより判り易いであらう。

株式會社は先づ才能を有する經營者即ち腦働的使用價値を有用ならしめる資本家が經營者となる。而して大衆の中よりその生産に従事労働せんとする人が不変資本家として自己の不変資産の使用を以て此の株式會社の生産の募集に應じ編入されるのである。之を一方から眺めると、不変資産家は此の會社に資本家として自己所産の不変資産を提出することになるのである。それは從來雇用といはれたものであらうけれども、今や労働者も資本家として自己の不変資産を提出するのである。而して常に株式會社に生産捨象され生産物の量に及ぼし、その最後の對象量に比例する處の有用性に使用價値化するのである。言ひ換へれば、労働者を提出した資本家は、株式會社の生産行程の有用性に應じて提出賛加するのである。資本家は一つの不変資産の價値化によつて自己の所得を生産せんとして、その生産行程に對象するのであつて、自己自信單りに於て生産出來得ない分業制度の結果、この會社に同一目的の同一行程に賛與するのである。故に資本家はその生産行程に對象すること、その最初より最後まで不變的精神を以て作用支持して經營の一部を擔ふのである。

貨幣價値

過去を眺めて資本主義時代の資本といふ言葉を考へて見ると、貨幣が獨立して一つの生命支配力を有つて資本といふ名を被つて來たのである。貨幣が經濟面に直面すると資本といふ名に轉化したのである。即ち



資本といふ働きをする價值を貨幣の上に附着せしめて一個の生命力を獲得せしめ、獨裁及專制と同じ力を形成させて人格化されて來たのである。故に、その貨幣といふ簡單なる流通要具より資本といふ支配力を引き去つたことすれば、そこには残るものは、貨幣は貨幣としての價值のみに歸へるのである。

貨幣は流通要具として且つ物品と物品の等價分母機能物として、貨幣の固有本質及び使用本質及交換本質の貨幣としてのみ分離するのである。

だから如何に貨幣が獨裁力を以て過去の經濟界を支配して來た代物だからとて、その過去といふ働きの歴史にのみ回顧したり、解釋學問にのみ頼る俗流經濟學者の低脳を俟つ必要はない。其處に、吾が天照主義經濟の貨幣論が出發する。常に同一の如くに見られる歴史は我々の眼前に日にくゞ變りつゝあり演ぜられつゝあらうとも、貨幣が資本といふ名を附目せしめて生命統帥力を有して經濟界に人格化し王座を占めて、人が貨幣に購入されたり、勞働力が商品價值に見積られたり、人を奴隷にして賃金扶持としたりするが如きは、貨幣に資本といふ支配力を附加せざる限り、又貨幣の内在してゐる交換價值に於ては、より以上の資本としての使用價值を附與せざる限り、經濟範疇に於ける貨幣より資本意義をマイナスして眺めれば、そこには貨幣としての貨幣は購買力を失ひ

て、金融界にのみその流通要具として止まることは疑はない。貨幣は過去の蓄財を代表する金物品にて、甲に對する等價交換、乙に對する等價交換、甲乙の等價に對する分母價值として機能し、蓄財の轉化物としてのみ存在するのであつて、實質固有價值を離れて仰信的生命價值が絶対あり得ないのである。

物品の交換流通の形態は $W-G(貨幣)-W$ 即ち物品から貨幣へ轉化して更に貨幣から物品へ再轉化するのである。この行程に於て、他の有用物品を得んが爲めに自己の物品を手放すといふ分業制度に於ける現經濟社會の物品の交換は、不用物品を自己の蓄財の目的に代表せしめんとする目的の貨幣との交換についても、又消費物品を受け入れんとする爲めに、貨幣に一先づ交換せんとするにしても、更に他の意味から見て自己の必需品を得んが爲めに自己の生産せし不用物品を分配するにしても、又 $G(貨幣)-W-G$ の如く貨幣より物品へ轉化して更に物品より貨幣へ再轉化する行程に於ても、彼れは物品を販配せんとするが爲めに貨幣を物品に轉化（此の場合購入となる）せられやうとも、此の前後の連續的運動の表面的ものは、 $W-G-W-G$ と、物品—貨幣—物品—貨幣といふ如うにか將亦それが貨幣—物品—貨幣—物品といふ如うに、後先きの關聯が異りて表はれやうとも、流通運動する貨幣は、從來は資本として力を以て購買權を有つてゐたのであるが、吾が貨幣は、貨幣より仰信的活用生命を取り去つてあるから、その基本とする處は、等價使用價值として現はれ、且つ金融尺度としてのみ存在する。

何んとなれば、人の資本と轉化して機能せんとする物品と貨幣に對する支配力は、 $W-G-G-W$ 、又再び $W-G$

へと對立的に運動をさせるのであるが、貨幣は、天照資本家の生産的支配力によりて、物品が生産されて蓄へとなりし財物の轉化代表せしものであるからである。

言ひ換へれば天照資本なる資本家によりて貨幣を以て財産として一般生産物品を轉化代表せしめたに過ぎない代辨貨幣であるからである。此の場合、幾度も言つて來た様に、天照資本とは吾が經濟面に立脚したときに名づけられるその人間に對する名目轉化であり、資本家及資産家とは不變資産（労働者）又は可變資産（貨幣又は紙幣の意）を有つてゐるものに名づける名である。

故た、從來資本と名づけられ、資本と形態せられて來た貨幣は、今や、資本を失つて資産價值、資産使用價值にのみ經濟社會に仰へられるのである。又、如何なる形態の經濟社會の制度化にありても、それ以上の價值は貨幣には有り得ないのである。

$G-W-G-W$ なる交換流通に於て、更に、立入つて觀察しても、彼れ等は、從來の仰信的活用價值の資本を動かすといふことが目的ではなくて、又財であるとして蓄へた貨幣を再生産行程へ動かすことが目的でもなく、その流動は、 $G-W-G-W$ といふ形態の流動に於て、貨幣を前後の異つたものとして、所得を得るといふことが目的である故に、貨幣が物品に轉化される第一段階である處の $G-M$ 即ち物品の購入に於ても、又は、生産せんが爲の原料の購入に於ても、貨幣が物品に化し、第二段階である處の $M-G$ 即ち販配に於ても、物品が貨幣に再轉化されることによつての四つの關所によつて自己の所得が附加されるのである。

然し、之を、吾が主義から眺めて見れば、 $G=W$ $W=G$ $W=W$ といふ孰れも變らぬ等價であるから、物品 \parallel 物品 \parallel 物品 \parallel 物品 \parallel といふ様に總運動することになるのである。

此の等價交換する總ては、論理上に於て異質同量として見做してもよい處のものとして現はれるのであるから交換行程上に表面化する處の貨幣より物品へ、更に物品より貨幣へといふ形態が消え失せて行き、貨幣より貨幣へ、或は物品より物品へといふ二つの同質同量の如くに、見做すことの出来る結果が終極に於て現はれて來るのである。なぜなれば、貨幣も財も過去の生産物品であるをいふ見做に一致して論理化されて、等價交換されるからである。

最上の圓滑を行く經濟社會の形姿にありても、最悪なる經濟社會の形姿にありても、天照資本主義經濟は生活權を絶對に脅かさざる生産物を所得出來得るといふことが目的であるし、又、事實に生活の脅威があり得ないのであるから、貨幣から貨幣へではなく、物品から物品へといふ行程を辿ることが目的であるべきである。

即ち貨幣なるものも全物品として、物品を以て物品と交換するのである。例へば今蓄積された財を貨幣物品によりて貯蓄を代表せしめて置き、再生産へ投げ入る可き可變資産たるが故である。その貨幣資産たるものは、他面に於て流通行程として、他の物品との等價尺度を現はして流通要具として流通する。

例へば、生産物を配分せんとして九百圓を以てセメント千袋を購入したとする一つの交換行爲は、九百圓の貨幣物品を千袋のセメントとを等價として受入れたのである。此のセメントを愈々配分するに及んで、千圓の貨幣

を受け入れ又は受入れんとせんか、それは販配といふが、一樣に於ては、九百圓が千圓に、 $Q \rightarrow Q$ に交換された様に見做される。けれども、終極に於ては然らずして、千袋を受け入れて九百袋しか分配しなかつたことになるのであつて、残りの百袋のセメントは自己の可變資産（或は商業資産）を再生産行程に使用した使用價值利潤と自己の不變資産に對する使用價值と見做す處の勤勞價值に相當する様に、金融行程が潜んでしまつて、物品と物品の交換行程のみが浮き出されてくるのである。

貨幣を以て物品を購入し、物品を以て貨幣を購入する此の四點の關所は、恒に天照資本によりて支配左右されてゐるものであつて、物品の代表を以て物品を受入れ、物品を以て物品の代表を受入れるといふことになり、孰れも物品と物品との交換行程のみが終極を遂げる。

而してその表面に働く様に見ゆる處の貨幣は、物品の交換行程の内面にのみ働いて $W \parallel W \parallel W \parallel W$ の等價たらしめる尺度たらしめるのみの役割となるのである。即ち、 $Q \parallel Q \parallel Q \parallel Q$ と等しいものになつて、物品の内面に貨幣のみの運動となるのである。例へば、米二疋と牛肉百斤と等價値とされたとき、一測量器によつて二者を計量して交換し得られることが可能であらうことと等しいのである。即ち一測量器が貨幣通用要具と等價尺度の二用途ならしめたといふ譯であつて、測量器が米を購入して、更に、牛肉を販配したことにはならぬ。故に、吾が天照主義經濟學の貨幣價值は、一測量器としての分母價值として最も機能するのであるが、購入や販配といふ言葉を使つて方便として經濟組織に織込ませても、從來の如き金融資本が人格化して他を奴隸にして賣買や販賣を

なしやしない。

例へば、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ なる機能行程が、 $G \rightarrow W \rightarrow G$ 、 $W \rightarrow G$ との二つに迂迴された關所となるのだから、二つに分離して見ても、即ち第一段階の九百圓を以て千袋のセメントを購入することは、過去蓄財の代表である九百圓貨幣が千袋のセメントと等價たるによつて、交換したことになるのであつて、又、再び、千袋のセメントが、蓄積財の代表貨幣をメカケて千圓に交換されることも、やはり等價として、交換されたのである。此の第二段階の九百圓が千圓によつて、 $G \rightarrow G$ になつたことは別として、貨幣は分母としてのみ働くといふのである。

即ち常に貨幣に目標するは、蓄積財を代表するものを目標とすることであつて、然る上に於てのみ物品より貨幣へ轉化するのである。言換へれば、使用價值たらしめんとする一般物品と物品との交換上に於て貨幣自己も一物品として流通運動するのである。

孰れにしても彼の貨幣は、單純なる物品流通内にあるのである。例へば穀物を手放した農家の受入れた貨幣を以て、直ちに衣服、或は木材、或は魚類を購入することの出来る農家の掌中にある貨幣の運動價值と何等異なる處のない意味の交換行程である。農家は不變資本家となつて生産された穀物を他の有用價值と等價交換されるのであり、生産業者の總べても然りであり、商人としても然りである。但し商人は、同質同量の物品を購入しては又販配するといふことの相違位に過ぎない。

その間に於て、財代表貨幣の機能價值運動行程が四つの關所として區別出来るのであつて、此の交換行程上の

物品系統にこそ量が違ふのであるが、農家の穀物を取つて衣類や魚類や肥料等の他の有用物たる消費目的の有用物との交換するといふ終極の目的とは何等異なる處がないのである。

即ち物品より物品へといふ行程によつて左右されるのである。又、常に貨幣と物品が對立的となつて機いてゐる様に見ゆるけれども、「財と物品」の對立に過ぎないのである。そして等價たる物品對貨幣の要素も物品對物品となり、又それと同時に、その物品對物品ならしめる爲めに、經濟組織の必要上經營者の如くに扮装したものが、物品と他の物品との二人の人物の外に循環に伴つて三人となるのである。

生産者より媒介運搬者、媒介運搬者より消費者へと等しく、物品より物品へ、物品より物品へ、その交換行程に一人物の登場を貨幣によつて示し、W-C-G-C-Wとの區別ならしめるに過ぎないのである。故に、貨幣流通の意味は、購入に初まつて販配に終るのであり、又機能價值としての貨幣運動は支出に初つて廻收に終るのである。

天照資本家の物品媒介運搬者の行程は購入に初まつて販配し、販配に始つて購入に終る處の總運動を支配するのである。

若し現今の如く貨幣が購買するものであれば、物品の取扱上に於ても何等交換行程の名稱が意味しないし、等價價值をも意味しない。例へば勞働力を商品と見做す搾取主義に於ては、勞働力の價值が月當り一百圓の等價價值に依つて言ひ現はされる者でも、賣買行程の搾取主義としては、五十圓や三十圓にても購入出來得る場合が多く、且つ四、五十圓にて購入しても何等差支へない元理であるからである。即ち等價とならず交換にもならない

のである。

斯る吾が天照主義の觀念に基く等價の下に於て總べてを律せられる。G-W-G-Wといふ交換行程は、やがて、生産者は他の人の手によつて生産せし生産物を得んが爲めに販配するし、商人は、生産者より購入して配分媒介的役割に販配することを目的として繰返へられるであらう。又消費者は自己の資本支配力となる不變資産によりて得た所得を以て、商人より購入交換するであらう。

即ち、W-C-G-Wなる流通に於て、貨幣は終極に於て財の代理としてのみ役立ち、物品の媒介に媒介尺度としてのみ役立つのである。又貨幣が支出されて流通内に潜在して、循環形態である處のC-W-Gの内面にC-G-Cの如くの形式を採り、購入者は販配者として常に代理たる貨幣を收納せんが爲めにのみ購入へ支出投げ入れられ、彼れは、狡猾なる考へに依つて代理貨幣を再び自分のものにしようといふ爲めにのみ手放すものではなくて却つて天照資本によつて貨幣の使用價值を前貸して、利潤の分配に與へるといふことの目的に過ぎないのである。

甲地より乙地へ運ぶ三百俵の米を荷車といふ可變資産を使用して、五俵づつ六十回に運搬するか又、自動車といふ大なる貨幣資産を使用して三十俵づつ十回にて運搬するか如き、生産者より直接消費者へ分配に供する勞働の延長者としてのみ貨幣資産を生産物品に前貸するのである。

販配の目的を以て物品の購入に使用機能される代理たる貨幣は、前貸使用といひ、消費の目的を以て分配を受ける時に使用される代理の貨幣は支出といふことになる。前者は商人として貨幣資産を前貸してその直接物品の

使用價值でない處の、使用價值を消費者へ配分せんとする處の經濟組織の役目として物品を生産者より消費者へ一方の端から一方の極へ矢の方向に等價の役目を機能させるものとして、又蓄財代表貨幣の再機能價值としての機能にされるのである。

W—G—W (物品—貨幣—物品) の形態に於ける物品の循環は、一物品は左から右へ進行し、交換によりて受け入れられた貨幣は、更に同一の物品又は他の等價物品を購入することによつて一完成するのである。完成した時には内面に於て流通行程を辿つた貨幣は、消費者より商人を経て、更に、生産者の手に終點を置くのであつて品は反對に生産者から商人の手を経て、更に消費者の手に終點となるのである。故に、W—G—W なる循環は物品が一極から出發して而してその物品は廻轉するといふことなく、只一方の端から他の端へ向つてのみ矢の方向に走るのである。一方貨幣は物品と反對に消費者の手から生産者へ落ちつくのである。

物品は今や流通を脱して、第一の販配者又は生産者より商人、商人より消費者へと置き換へられることによつて終了となるのである。されば、此の一方の矢の置き換へるの目的は、物品の流通の如くに見ゆるけれども、最終に於ては、人間生理的必需條件たる經濟慾望の充足である消費であり、物品の有用に對する使用價值の具現である。

反對に、G—W—G なる貨幣の循環は、消費者の一極から物品の出發點である生産者に到りて終りを告げるのであり、即ち、最極の生産者たる消費者より再び生産者たる消費者へ歸着するのであるけれども、茲に於ては一

つの目的にのみ依つて完了されるのである。

生産者は常に消費者であり、消費者そのものは即ち生産者であり、二者一つのものであることは分業制度に於て、生産面と消費面との區別からのみ表はれるものであるから、此の二者の一方から一方の極へ貨幣は貨幣で勝手に消費者から生産者へ進行することによりて一段落するのである。物品は物品で、勝手に生産者から消費者へ進行することによつて終局をつける處の者としてお互に別々に現はれてくるのである。

貨幣は貨幣で消費者の—媒介商人の—生産者—として、物品は物品で反對に規道を $M—M—M$ といふ方程式にある。だから物品—貨幣—物品から、貨幣—物品—貨幣といふ様な裏面形式が腦裡に潜んでしまふのである。

貨幣の運動役目は W—G—W の物品流通に現はれるが如く、兩極は生産者から消費者へではあるが、同一性質を有する物品の一系體運動のみの交換ではなくて、質の異つた有用價值と交換するといふことが目的である。

例へば米とリンネルに、と等である。要するに、相違する生産物の使用價值と交換するといふことが歸決する分業制度、經濟社會の運動内容である。

G—W—G なる流通に於て一見兩極とも同様なる貨幣の觀があるけれども、それは相違してゐるのである。例へば九十圓にてセメント百袋と交換してセメント百袋を百圓にて交換したとすれば、商人の手に歸するものは貨幣であるから、貨幣から貨幣に交換された様に見做されるけれども、金額の大小の差があり、數字の差異があるのである。此の差異なる金額は、貨幣物品の初最の量と貨幣物品の最後の量の差に外ならないのであつて、財の

代理が再び財の代理に歸つたのである。

前述の理を通じて、米と米との交換したること同一であり、衣類と衣類とであり、牛と牛肉とである處の各物品の等價價值の交換である。

此の各物品の質の異なるものを量によつて等價として、評價し相測る測量器たるものは貨幣の役目であり、内在質量に對する價值である。故に貨幣が再び貨幣となつて戻つてくることは、等價價值の量的差異を潜在してゐる異質物品の代理して行くといふ譯である。百個の物品が百五個となつて来たといふ様に最初の貨幣量より最後の貨幣量が異つてくるものは、他の何かの物品の代理及代表して来たといふのである。

斯る様に流通される處の $W-C-W$ なるものは、商人の機能箇所なる故にのみその副産物として $W-C-W$ となつて現はれてくる。媒介配分人即商人がなくては生産者側から直接に消費の門戸的に消費者へ行き届かないのであるから、此の關所は組織上に於て、必要として見留めらるべきものであることは、後章に於て述べるであらうけれども、商人の利潤率として $W-C-W$ として出てくるのである。例へば九百圓にて購入受入したセメント千袋を九百袋を販配した結果、九百圓の W を得たとせんか、手には百袋のセメントが残る勘定といふことになる。最初の商品量 W であるが、最後にはその商品が子を生んで W_1 と形式を得たのである。決して子を生んだのでもなく増加されたのではないのであるが、貨幣の量に置き換へて見た時に丈變つて見ゆるのである。故に $W-C-W$ であるとするば、 $W-C-W$ といふ様に、最初の物品が、最初の物品等價たる貨幣 W を得て、尙ほその少量な

る物品が残つたといふことになるのである。

最初のセメント千袋たる商品 W が $W=C$ であり、最後には最初の貨幣 $C=W$ 物品に小供を生んだ形式となつたのである。

それは $W+C$ 可變資産使用價值 + 不變資産勤勞價值 $= W_1$ となつたのである。言ひ換へれば、残れる百袋の一部は自己可變資産の前貸使用價值の利潤に相當するであらうし、残りの一部分は、自己のセメント千袋を購入及販配に對する勤勞價值に相當するのである。孰れ此の二者は全々別な氣持から生れて出たものではあるが、百袋のセメントに依つて代表せられてゐるから、百圓の貨幣に置き換へられ、之の行爲は、更に販配の形式にて百袋が百圓になるのであるけれども、蓄積財又は便宜の爲めに置き換へられるのであつて、若し、自己の一般必要物品たる米や衣類や魚類や肉類等によつて取り残されたとするば、即ち直接生活に依りよき都合の物品にて掌中されるものであれば、敢て此の百袋のセメントを貨幣に再び置き換へなくてもよいのである。だから米屋は自己の販配量より自己飯米を引き去るであらうし、魚屋も衣類屋も自己の販配物品より自己の消費量を取去ることは疑はぬ。故に、百袋のセメントを一百圓の貨幣に置き換へることは論を俟たぬ。

必ず商人は、その商業資産機能價值利潤(可變資産使用と等)と、自己の不變資産勤勞價值所得とを、セメント百袋によりて残されるから、必然的に自己の必要消費物品を目がけて交換さる可きである。此のセメント百袋が凡ゆる物品の等價として代表する處の貨幣百圓に置き換へられ、都合よき他の需用物品と交換されるであらう。

言ひ換へれば、百袋のセメントを代表する貨幣は、セメントと質を異にし、又、量を異にする處の他の必需品の等價物品と直ちに置き換へられるのである。

G—W—G' の貨幣流通に於ける最後に G が G' に歸着するのであるが、單純なる内容を以て大きくなるのではない。九百圓にてセメント千袋を購入して、それを千圓に販配したからとて、九百圓そのものが千圓に化したといふものではない。此の内面には、最初前貸した貨幣の量に百圓附け加へたものとなつたのであるが、事實は最初前貸せし貨幣の金額に相當する物品量を、販配たる第二段階によつて前貸金額を廻收し終つて、廻收し終つた残りの物品たるセメント百袋が附着したるに外ならないのである。

區ち、G—W—G_w といふ方程式に轉化するのが事實なのである。吾人は此の G_w なる結果の G_w なる附け加へた分、即ち原價を引き去りたる餘剰分を不生産所得と呼ぶものである。

之は生産行程に於て餘剰價值とか、或は蓄財價值とか呼ばれるものと等しい位置にあるものであらうことと考へられる。要するに最初に前貸した貨幣は、流通に於てそれ自身が物品に轉化して更に、大きく變化して不生産所得を附け加へるからして、貨幣の増殖を遂げる如うに見ゆるこの運動は、之こそ、最初前貸した處の貨幣資産（商業資産又は可變資産）の使用價值が、吾が天照主義に於ける資本の力量に基きて支配された現はれに外ならない。

だから貨幣を以て貨幣と交換するものではなく、その如うに見ゆる他の種類の物品との交換する等價の前提であ

り、必要消費物品を得んとする目的であつて、貨幣そのものの物品價值を得んとする目的ではない。貨幣の價值は等價の代表に過ぎない。

投

機

今日行はれつゝある投機は貨幣の機能價值を現はすものではない。即ち株式取引所において取引されるものは貨幣を以て貨幣と交換されつゝあるといふことである。言ひ換へれば株と交換された如うに見えて其の實交換されない處に前貸される貨幣の機能價值は、會社の事業經營の内部に對する建設的貢獻には何等直接の關心なく又會社の生産的事業に對する賛意でもなく、將亦、事業に對する事業家としての投資でもなく、彼等は自己所有の可變資産を以て、生産蓄財價值の分配當を得んとして、分配當の率に應へんとしてみ生産工場に前貸されるが如くにして、株を漁るのである。そこで會社の實體が如何に動かうとも、關知せぬ生産工場の配當率の如何にのみ依存するのである。それが生産工場の労働者に依り少き賃金を與へて配當されやうとも、返つて、それが嬉しい處の結果として配當、無配當の豫測的假空のみを以て、貨幣を時間的に置き換へることにより、その目的を達するのである。故に貨幣は今や前貸されて而してその等價財的使用價值されるものではなく、又交換行程上に於て轉化するものでもなく、只に、時間的にのみ同一貨幣を置き換へて、合方的搾取するのである。

貨幣より貨幣への轉化は、即ち G—G' なる可きものが G—G_w となることである。社會の總生産量の爲めに變

化變動する分配量によつて、相場の変動より現はる交換價值的價格の變動にのみ利益化することより淺間しく、事業會社の内容に於ける如何よりも、分配率の發表如何にのみ依存するから、經營部内の財的赤化と、直接の生産者たる不變資産家に對する所得即ち生保生活料を充分に與へまいとする精神を常に帯びる。

彼れ等投機者は、會社の生産不足や、經營上の難易を聞き込んで、先賣りして、暴落を當て込み、相場の下落したときに初めて貨幣上の清算を行つて一部を抜き取るのである。即ち 1000000 かの方程式にのみ投機されるのである。此のなるものは、生産労働員に對する分配量のより少くなる量に該當するか、タコ配當かである。此の置き換へ貨幣の目的は労働員を不幸にすることや、會社の不幸にすることとなり、延いては社會の不安をも先行するものであるとして現はる。

又、反對なる過程の受け入れる約束の下に貨幣を積立てて、生産員の力によりて、生産される生産物の社會的有用性の變化によりて交換價値の騰貴變動なりたる場合には、株を受け入れないで、 1000000 なるものを、 1000000 のみを受取る。才能經營者及生産労働員の力量によりて、餘剩價値として生産物を積立てし分、又は生産行程上に苦難を嘗めて來た蓄財労働價値の分配せんとする量と併行して、自己等が蓄財價値を受けんとするのである。彼れは常に會社事業の生産員の不幸を待ち、又會社のタコ配當のみを喜ぶもので、共同の出資の賛意者ではない。彼れは生産労働員に對し生活に脅威的分配の生保料を以て與へられやうとも、何等關心を持つものではない。却つて會社が労働員に脅威的生活料程度に與へてくれることを、而してより配當の増大せんことをのみ念願

とする本質のものである。

斯る惡辣なる本質は、可變資産が轉化貨幣なるものを忘れ、一般使用物品の代表たるを忘れて、仰信的支配資本の力を附加してゐるものであつて、社會が如何なる善政の下にありても、如何なる立法的政策が下に労働員の保證されても、勞資の對立はより激しくなり、假空的資本（資産）の増大すればする程、労働力の搾取が増大され、而して労働員は働いても働いても自己の生活料に窮して行く。

故に、吾が天照經濟の下にありては、貨幣は依然として流通界に留まり、反面に於て、物品の代表として使用價値ならしめるが故に、投機が自然消滅し、可變資産の出資賛意として現はれ、労働員も自己の認識を得て賛意したる生産行程及不生産行程へ共同に出資提出を行ふものなる故を以て、如何なる社會自體にありても、株主と異なる處の生産賛助株主と見做すことが出來様から、會社は労働員の労働力を購入するものではなく、扶持制度でもなく、株主と同じい生産目的の共同經營者なりとして見做される様になる。

即ち奴隸的労働員と見做さずして會社へ前貸しする労働力提出者と見直すであらう。

第二篇 流 通 行 程

第三章 増 殖 行 程

價 値 の 増 殖

物品の價值は如何なる複雑なる流通の下にありても、貨幣が一方の端から他の端へ運動する流通行程と、物品が反對の端から一方の端へ移動する流通行程との各行程が、表裏となつて、而して表が獨立行程、裏も獨立行程として流通形態を採つてゐるものであるから、此の二者行程を混交して具現化される $GW'W'$ の形態に類を出す貨幣は、單なる物品交換を媒介するに過ぎない。

言ひ換へれば $GW'GW'$ といふ分母に觀られて、各異る物品を貨幣に等價して眺めた流通と、 $W'W'W'$ といふ分子に見られて、共通なる貨幣を物品貨幣として眺めたものと、理念は異なるものではなく、又、物品—物品—物品として眺めたものとは何等異なる處がないのである處のものであるから、之が相互行程の交錯が泛かんで來

て、貨幣—物品—貨幣としたとて、何等故では變りのない 甲物品—乙物品—甲物品といふものになるのである。此の貨幣の運動は、最終の結果たる到達點の流通行程が遂げられたとき、そこには貨幣の運動が消滅して運動の終りとなる。それは、生産目的の産業者が、生産物を消費者へ配分するといふ目的に到達し歸決するからである。即ち生産物が消費者の手に渡れば貨幣の運動は終るのである。故に貨幣が消費者から生産者へ渡るのが目的となつて現はれるものではなくて、副作用として現はれてくるのである。

而して、 $C—W—C$ なる流通に於て物品及貨幣の各々は、各々に本質を同じうするものであるが、それと同時に各々は、約元されて本質を同じうするのであつて、形態それ自身が異つたものとしてのみ現はれるものなのである。變つた説き方をすれば、貨幣は物品の使用價值の一般代表してゐるものとして現はれ、特殊的假裝物として現はれ、物品は眞實の使用價值有用として存立するのである。

斯くして、 $C—W—C$ なる方程式の下に、使用價值の一般的代表者が特殊的假裝して、生み出すのである。一方から一方へ、貨幣—物品—貨幣—貨幣、即ち $C—C—C$ といふ自己の社會である。而して $C—W—C$ なるものが W (物品)— C (物品代表)— W (物品)なる方程式より表面化獨立して、貨幣の機能が中心となつた金融流通として物品流通に對立して運動してゐるものなのである。

そこで相互の行程に流れる實質の價值は、一つの形態なる流通行程より他の形態なる流通行程へ推移して、又元の形態になつたりする此の運動の爲めに、實質の價值が失はれることがなく、都渡毎に、物品でない時には物

品の代理として、第一段階の過程より第二段階の過程に入るのである。

そこで不生産所得たる物品代表額も、第一段階より第二段階を経ることによつて附加され、諸形態を形成するのである。物品は貨幣であり、貨幣は又物品であるといふ觀念の共通的連鎖である以外は無いのであるが、此の關所行爲によつて、増殖されるのである。而してのみ貨幣の機能價值が現はれて、機能價值の所得を生産者から生産者の組織的延長者として分前が戴けるのである。

だから原價值としての物品價格それ自身に、不生産所得を附加せしめる行程は、金融による貨幣それ自身の運動にある事になつて現はれてくるのである。此の内實は前述して來た通り物品の流通行程にあるのであるが、最も判りよく代表せしめてある物品に分母を置いて獨立せしめたからである。即ち貨幣流通や貨幣置換や貨幣要具を主體としたからであるが、實際には、貨幣自身の内在に價值があるのであつて、金融にある譯のものではない。

然れ共、價值が所得を附加する運動は、金融であつて、價值自身の不動に於ける膨脹運動ではないから、價值の増殖なるものは、自己の價值が直ちにその儘、増殖するのでは萬々ない。又貨幣の金融運動の目的といふことは、貨幣より物品へ、物品より貨幣へといふ産業生産物品上に依存して形態されるものを言ふのであつて、決して貨幣を貸借したり、貨幣と直接貨幣との問題及び貨幣の數量及金額によつて金融といふものを持出す可きものではない。言ひ換へれば、茲で言ふ處の貨幣の金融行程とは、貨幣を分母ならしめた流通行程に過ぎないことを知つてをかねばならぬ。

物品の價值は價值であるが故に、貨幣の流通金融行程に於てその價值であることが見出されるのであつて、同時に、自己の可變資産及び不變資産の兩資産の使用價值が可能せしめられるのである。貨幣は本質上自己の價值があるが故に他の物品の分母として流通要具としてその機能に使用せられ、物品は物品としての價值あるが故にその運動中の費用が附加されるのである。そこに玄妙なる性質になつて現はれてくるのである。

それは天照資本の力量の下に組織された經濟範疇に假装した處の貨幣の使用價值は、假装より脱出して、本來の形姿たる物品の代理代表としての、可變資産としてであるが、此の假面をも脱いで、直接の生産機關たる直接の使用價值たる木材、及びセメント或は原料、鐵材とかといふ如きものとして、其れに出資した爲めに生産量の分配を得る處の株の配當と等しく、その延長として附着するのである。故に、茲にいふ貨幣の増殖上に於ける機能の價值は、可變資産に該當し、又の言葉は商業資産とも言ひ現はされる。

金額の量的に差異があり、その差異によつて生産行程及不生産行程への出資量の比較に便ならしめられるのである。比較上に及ばず出資資産量に對するその生産量の餘剰分の分配は、株の配當の如くに意味を同じうするのである。W-G-W も、G-W-G も、貨幣を通じて現はれる方程式にて、この流通に附着する玄妙の玄なるものが、金融の額の上に現はれてくるのである。

だから價值を形成し、價值を附着し、價值を増殖するものは、資産として貨幣に代表せしめてある素材そのものではなく、資産貨幣そのものでもなく、貨幣の金融流通面や、物品の流通でもなく、此の素材の價值の使用で

あり、その代理代表してゐる貨幣の額の機能價值である。

けれども、その價值の附着の現はれるものは、金融行程の規程に於てのみ浮び上つてくるのである。

故に又、生産上の目的に使用される通貨は、(紙幣でも貨幣でもよろし)代表してゐるといふ意味の假装を脱出して、眞の物品となり、その物品の使用價值を有効に現はすことになるのであるから、金融を辿つたといふ第一歩に於て既に物品は使用價值の第一歩として踏み込んだのである。

貨幣は、貨幣本質の價值を貨幣自己に於て確認して單一獨立し、一形態を別個として採るのである。之を機能金融主體といふ。

而して此の貨幣流通の主體形態が、貨幣を金融に通じせしめるものであつて、或は、一つの道の如く、此の道を通らずして行はれないのであるから、貨幣を此の金融道路に通ぜしめてのみ獨立してゐるものである。

そしてその道路を通行することによつて、物品と他の物品との總べての作用を行ひ、又、その作用の他に、生産者の勤勞を附着せしめるのである。故に、貨幣は、凡ゆる増殖行程の起點であり、終點でもあるが如くに、浮び出されてこの金融中にあつてのみ増大し、生産價值を代表しつゝ、附加増殖するのである。

例へば價值は W-G-W に到るものをも、最初の受入即ち購入の時、同時に、M 額を販配の結果 M 額以下を以て等價と見做して販配されるので、残少量の w 量のみが掌中に残る處の意味と等しいものは増殖といふ一分子になるのである。G-G 方程式の九十圓が百圓であるといふ風に G-G に見せしめるのである。

商人は第一段階の物品購入の際に前貸しする貨幣量を第二段階の物品を販配することによつて廻收し、終つた後に於て、再び購入して前貸しせざるものとすれば、商人の手にある貨幣は依然として前後不動の額に充當し、少量の物品のみが手に歸するのである。即ち物品だけが商人の手に残つたのである。

斯る様にも見られる貨幣自身は、自己によりて價值を増大するものではない。他の物品との金融的結合にのみ増大するのであるが、貨幣流通より貨幣そのものを別個に獨立せしめて見たときには、何等貨幣は金融に於ても増大する何ものもないのである。即ち前述の通り商人の物品所得を代表して金融界にのみ假裝して現はれてくるのである。此の場合に於ける貨幣が物品代表形態を採るか、或は勞働力價值代表する區域に浸入せずしては價值を得ない。即ち天照資本が物品を生産物資として轉化せしめて、可變資産形態を採るにしても、貨幣資産と轉化せしめて流通界に投げ入れずして價值が現はれない。

又、貨幣が生産界に於て生産せし物品の量も、その量の價值の價格化も、媒介運送する不變資産者たる商人利潤も、所得も、貨幣の金額によつて、金融循環過程に通らずして等價代表的數學に明白に現はすことが出来ない。

又、不變資産家は、勞働力を捨象せずして所得を得ないのであるが、その所得を代表して現はれてくる貨幣も捨象勞働力の代證として勞働者の手に歸せずして貨幣は金融の一端をも現はす意味にはならない。

此の場合貨幣は、貨幣退藏に於ける如くに、物品に對立して現はれてゐるものではなくて、一切の物品は如何なる素質な惡臭を散らす様なものでも、又、如何なる社會にて交換せられざる不用なものでも、實に於ては、貨

幣物品と等しく、之等の物品の一切が貨幣によりて代理され、而して貨幣が流通することによりて、物品對貨幣、貨幣對物品として見られ、尙、その間に於て、物品の生産原價に商人の勤勞料が附加される爲めに、尙は對立的存在物として見ゆる。

かゝる奇蹟的手段も、金融主體として通じて見るに於てのみ現はれてくるのである。

言ひ換へれば、生産者より直接消費者といふ場合は、此の金融の流通行程も、一段階縮少されて常に W といふ單純な制になるのであるが、分業制度が益々發達するに隨つて、經營制度が益々大を示す時代に於ては、原料生産者—加工生産者—商人—消費者といふ段階となり、尙ほ原料生産者と加工生産者間にその蒐集人、區域の如何によつては、商人なるものが問屋及卸小販りといふ様に分轄制度になつてくることは必然であるから、 $W-G-W$ といふ金融主體に貨幣流通を置き、不生産所得をその間に於て附着せしめるといふことは當然なことである。

それのみではなく、不生産所得は、金融主體內にて生れ、働きつつある可變資産に附着しつつ結合しながら猶自己運動を爲さんとする。言ひ換へれば、九百圓が千圓になつて、所得として現はれ可き額が新たに可變資産に繰上げ轉化して、増大されたる可變資産となつて資格を有し、不生産所得を區別されずして、共に、一人格的要素となる。

而してその可變資産の金融流通に於て廻轉が速ければ速い程その人格の増大し、廻轉の程度によつて増大の度

が異なるのである。それは最も *Wierum* といふ一廻段の終局に於ける理ではなくて、その一廻段の終局を何んでも廻轉せしめるといふことであつて、廻轉中勤勞所得を一終局毎に引き去られぬとしたら、その一終局毎の勤勞所得が増大されて、次ぎの一段階終局の可變資産價值に繰り上げられて行くのである。

斯くして價值は、金融主體の下にのみ價值の評價が現はれ、金融主體の下にのみ親が子を生む。親と子が一廻段の終局には一人格の年齢となつて、再び二者一の親となつて次ぎの廻段たる *Wierum* のものとなる。又親子二者が一つとなつて順次循環増大するといふ理となるのである。

之には時間的問題が付き纏ふてゐるものであるし、且つ、從來の商業力の謳歌たる資本主義（搾取主義）の時代に於ける生産界を壓迫し、且つ消費界を愚勞して經濟界を牛耳つた様な方によつて搾取、強壓、恐怖、非道德的といふものは全々出来ない。手數料、勤勞程度以外の利儲するといふことは出来得ない。

なぜならば、搾取主義金融資本時代に於ては、後章に於ても述べる如く、生産界に於ける労働員一〇〇%價值よりマイナス生産者たる商業界が一〇%なり或は二〇%なりを横收搾取してゐたのであるが、今や、生産界に於ける生産價格に切込む事が出来ずして、生産價格を土臺にしてその生産物品に對する消費者への世話料（手數料）を附着せしめるといふことより以外にはなくなつたのである。

過去時代の如く金融資本を以て商業界の強力經濟が、生産界の強力經濟になり變るのである。故に如何に親子が二者一になつて貨幣資産を廻轉しても、大なる、搾取してまで子が親に附着しない。

此の附着價值が、此の通り金融主體に行程を進ませる故に、循環しつつ貨幣でない場合には物品となり、物品でない場合には物品の代理貨幣となつて現はれ、子の附着した親子貨幣になつては、それより自己勤勞所得を引き去り、子が取り去られ、親の價值を嚴存させて、金融から救ひ上げては又二者一を見出し、子を取り去つては親貨幣として金融界へ投げ込んで金融を主體化するのである。

斯の如くに可變資産は年齢的廻轉の速度が早められても、利潤の少いものとなるに依つて、自己の勤勞奉仕せざる限りは年齢的人格は加はり得ないのである。天照資本家はそれ等に對する識見及才能の力量に應じて異なる物品の商人（世話人）となる。物品を等價交換する交換行程の内面に運動する貨幣流通を、絶えず新たに循環せしめて金融とする處に天照資本が一物品と他の物品との交換に使用する。且、一物品を生産者の手から消費者の手へ渡す爲めに貨幣資産として使用する貨幣に對する定義が存在するのである。

それは絶えず繰返へされる處の貨幣によつて、手數料を得、廻轉の數によつて利潤を得、且つ自己の勤勞價值を得るのである。即ち勤勞價值と可變資産使用價值を計算表に現はさしめるのである。此の報酬（勤勞價值）が若し生産物品を生産せし生産勤勞者の注油生保料と一致するとせば、利潤は生産者の蓄財價值の分配せし收入と同一のものとして理解されるのである。即ち株へ對する配當といふ餘剰を意味するものである。

第四章 交換行程

物品の定義

物品は自己みづから市場に行つて自ら相互に交換しあふものではない。經濟社會の餘り發展してゐなかつた昔の時代には、分業制度の組織化もなく、一物品と他の物品との間に今日の如き發達もなく直接に各自の生産物の交換は、單純なる概念の下に單純なる使用價值限定の下に、交換し合ひ、只、交換し合つた財の使用具現のみを心味んとしてゐたのであるから、他方には組織化經濟的見地に立脚せず、等價分母に依つて各自の持ち寄り財の等價比較すら出來なかつたのであるから、財は未だ物品として組織されたる交換行程の下に立脚する名稱ではなかつた。

現在に於て、事實に、各人自身の慾望を充たす財の生産を各自に出來得ずして、各自が直接の不有用の財を専門に生産してゐるのであるが、若し、各自の必要品を各自に於て個人的自給自足したとして見れば、それは、生産行程に入るものでないから、それには物品（商品の事）と名づけるに早い。他の人の生産せる物品と交換せんとする目的の爲めに、生産せられたるものこそ既に物品として交換行程に立脚せねばならぬし、貨幣資産の御厄介になるのであるから物品として名づけてよい筈である。

即ち、自己の生産物は交換の目的に立たざる目的にて生産されたとすれば、それは物品（商品）といふ名稱から離れて財であり、財産であり、財貨である。若し無理にでも個人の意志に基き交換せんとすれば、 $X_{量}A_{財貨}$ $= X_{量}B_{財貨}$ として初めて等價の方程式が作り出される。此の場合、A、Bなる財貨は、各互に他の有用價值を指して初めて交換行程を辿り交換され得るのである。故に、同時に、物品と各稱され更に方程式が現はれてくる。
 $X_{量}A_{物品有用使用價值} = X_{量}B_{物品有用使用價值}$ となり得る。

昭和十年度に流行せし友禪にて、昭和十三年に到れば其の使用價值が衣類として、又他の方面の用途に於ても質的見地よりして不變であり得るけれども、加工されたる模様及圖案及色彩が時節の人々の嗜好に合致せぬ場合にありては、有用性が稀薄遞減になり、有用性が低下するのである。即ち質的使用價值の不變なる潜在を以て量的の使用價值も潜在して不變でありながら、只表面の色彩によつて有用價值が變化し、その有用價值に依つて交換價值が等價されるのである。

之に反して有用性が増大し交換上に等價する處の交換價值が高上する場合、
 $X_{有用性} = X_{有用交換價值} \dots \dots$ 變化
使用價值 $=$ 變化交換價值となる。

有用價值財が物品となりて交換價值が形成する。即ち一つの使用價值を他に可能ならしめるに於てのみ交換價值が現はれるのである。

之は所有者にとりては非有用價值であり、所有者の直接慾望に必要なならざるもの即ち超過したる有用價值量と

して存在する處のものであるといふことになる。だから如何なる財も超過せる財それ自身が人間の外部に存在するから、譲渡は相互的であり、各自己の有用價値を以て物品の使用價値を表現するのである故に、暗黙の内に他の人の所有物品は、我が所有物品であることになり、我が所有物品は他の人の所有物品であり得べき處の有用價値の根據がある。故に人の附隨物として而して消費する人に應じ、物品は天照資本家に支配され得るのである。交換に依つて所有に歸した物品は有用價値から分離して、使用價値のみの財貨となる。又、財貨は資産行程に入りでは物品と轉化して、此の物品が又他の有用價値となつて交換行程を辿るのである。故に各自に生産せし交換目的たる物品も自他共に有用價値が存立しない超過有用價値なる場合には、財貨は同等に目視されて、財貨は退藏及死藏の範疇を出でないこととなる。即ち之を蓄財、蓄積財といふのである。蓄財とか蓄積財とは意志行爲の發露の結果であるけれども、此の場合如何を不問蓄積財として見なければならぬ。

被支配物品

物品は自己みづから市場に行つて自ら交換し得ないから、第三者の手によつて保護され、支配されるものである。物品が第三者によつて支配されるといつても、それは、物品の所有者である處の退藏の人と、物品の支配者たる可變商業資産の人と、生産行程上より拾ひ上げたる物品を直接に消費せんとして使用價値具現する人との、三つに區別して見ることが出来る。

かくして三人の異なる位置の人の支配者によつて、各自の所得に歸してゐる物品を再び生産行程へ可變資産として轉化し、投げ入れられる時は、可變資産は資本(人間)に従順であり、可變資産が物品或は原料となりてはその價値の具現については、直接使用者たる勞務者に従順であり。所得として掌中にありつつあるときは退藏者に従順である。だから物品の交換行程に立つときは、所有者は従順なる物品を相互に關係せしめる爲めに物品保護人とならねばならない。而して交換に際してはその保護者としてそれ等の物品に當る經濟的見地の資本(人間)を抜き去りて、之等の物品に宿る處の等價見地の共通なる意志行爲として、相互に譲渡し得るのである。而してのみ他人の退藏たりし財が物品として占有することが出来、再び退藏所有者となることも可能なのである。だから物品退藏者は相互に私有者であり、此の退藏者私有は所有者に屬するものであるが、經濟上の交換關係を反射する處の意志行爲であるから、かゝる關係に所有しても、内容は經濟上に於て、物品價値と何時でも轉化し得られるのであつて死藏にはならない。

此の場合所得せし各人が財貨として退藏せしめる意志であり得やうとも、又物品の保管する意志であり得やうとも、それは物品の使用價値が蓄積されたのである。なぜなれば、物品は有用性に應じて使用價値を認むる目的のみにて經濟的に意義づけられるからである。

本書の説明が進行するにつれ、總じて現はれてくる人物は、彼等の間に經濟事情たる支配資本(人間)として現はれ、人格が資本(人間)となり、資本が人格化してゐるのである。

物品の所有者とは、物品より區別するところの使用價值ではなくて交換價值だけである。故に直接の有用價值を有するものではない。

財産の所有者とは物品より區別する處の使用價值所有者である。故に所有者の手にストックしゐる中は如何なる醜いものでも交換せんと絶えず待ち構へてゐる。それが他人の有用に交換されてのみ使用價值が具現される。その時は、物品は財貨として名目轉化して他の手に渡るのである。若し物品が、所有者彼れ自身の直接有用價值であれば、彼れは、おそらくその物品を市場へ持ち運ばないであらう故に、物品ではなくて財貨であり得る。物品所有者はその物品を直接使用すべからざることを知りてゐる爲めに、物品として所有し、交換せしめて所有し他の有用價值目的にのみ所有してゐるのである。

即ち彼れは、交換によりて孰れ彼れの手に所有せんとする他の人の手にある等價物の代辨としてのみ自己の手に物品を所有し、一般直接有用と異なる手持ちの物品は、他の所有に關するもので、自己の必要の使用に對する有用價值の關聯として見做して有するのである。

そこで所有者は、對示者に萬足を與へるところの使用價值ある物品を目的としてのみ、所有せんとし、且つそれ可能なる物品を手放さうとするのである。

退藏及死藏たる財物ではなく他の手によりてのみ使用せんとする物品は、如何なる物品でも、又、如何なる物品の所有者でも、所有者にとつては非有用價值であり、非所有者にとつては大切なる有用價值である。

物品そのものからいへば、所有者の手にあらうとも、交換行程上にあらうとも、非所有者に遷つても、兩者何れなりとも、又は如何なる階級の人及び有用不用の如何に不拘、固有的使用價值の存在は依然たるものである。

名目價值

然るに非有用者である所有者より、有用なる非所有者へ移行されたといふことは、所有者がその物品の使用價值に對する有用性の存在を占めたからである。而して如何なる財の用途も二重あるものではなく、一通しかないのである。其の上のみ非所有者への使用が有効に轉化するのである。

例へば靴の穿くことに役立つといふ使用價值は、生産者にして販配せんとする所有者にありては、非所有者なる直接足を入れて履く消費者にありても、何等異なる處がないが、交換行程上に立つときは、非所有者の有用性から名目價值が變化するのである。即ち靴は交換行程により WIG として等價貨幣の額によりて代辨せられてもそれは靴の使用價值を代目する等價額ではない。使用價值を表す等價價值ではなくて、非所有者たる消費者の有用價值を代辨する處の名目價值である。

所有者は非有用性なる故に、安く手放すか又非所有者は有用なるが故に他の所有者より高く購入するのか、といふことは後章にゆづつても、 $\text{購入價格} + \text{不生産動勞價值} (\text{不變資產價值}) + \text{可變商業資產使用價值}$ の方程式を無視しては手放さないのである。即ち非有用なるが爲めに安く販配するのではなくて、購入者に轉化して有用な

るが故に購入する勘定となるのである。然し、此處に言ふ處の有用なるが故に購入といふ勘定格は、決して高價に購入するといふことではない。價格以上に價格を入れるといふことではない。生産行程内へ消費せし再生産物資(可變資産)に生産行程上に於ける労働價値(不變資産)を加へた全價値によつて購入することを、仲介人(商人)の立場からして最高値といひ、その購入價格に商人の之に對する不生産労働價値を追加して販配することを消費者側から見れば高いといふことである。

要は、孰れも生産原價より高く初めて高いといふことであつて、俗流學者の如く生産物品價値に超過労働價値の幾分によつて販配し、超過労働の一部を商人が所得をするといふことにならないのである。言ひ換へれば生産行程に於ける生産原價の内面に喰ひ込んで價値が形成されるのではない。又非有用なるが故に安く販配するのでは毛頭もない。なぜなれば、非有用の所有者も非有用の生産者も自己の有用物品を他の所有者に依つて生産され、所有されてゐるのであつて、自己も又他の有用物品を所有してゐるといふことは、分業制度に於ける他の人の有用物品生産及所有販配であつて、最初の目的も最後の目的も、自己の必需品の代辨物品たることを、主に置いてゐるのであるから、自己の所有物品は自己の非有用といふ意味には該當しないのであつて、自己直接有用ではないといふにある。

だから商人の購入價格は高いものではなく又、安いものでもなく、商人の販配價格も高いものではなく、安いものでもなく、無價値に價値づけた價格形成ではない。

如何なる物品も使用價値として實現され得るに先立つて、交換價値が浮かんでくる。爲めに、物品が交換行程に立つ場合には使用價値が潜んでしまふのである。而して有用にのみよりて等價價値が交換行程上に名目轉化して等價價値、交換價値に露出してくるのである。

如何なる物品も交換の意識的概念に於てその有用價値として名目されたる場合は、交換行程によりて有用價値名目が實現され得るに先立つて、言ひ換へれば、交換行程を辿らんとするに先立つて、潜在してゐた物品の使用價値の實を目論まねばならん。

それは、交換行程上に於て有用價値として現はれる處の名目價値を等價貨幣によつて尺度する價格の最低額を知り、その物品の實質に生産行程に於ての費用及支出捨象されたる労働力價値を有形ならしめるが爲めである。即ち物品に支出捨象されたる労働は、それが非所有者たる他人にとつて有用なればこそ捨象されたる労働(不變資産)が有形として何等かの等價を形成し、それを貨幣の價格によつて現はすべく名目價値内に出され様とするのである。

けれども此の捨象的労働は、他人にとりて直接の使用價値であることに間違ひはないが、有用の程度が判然しない。労働によりて生産されたる生産物品は、果して他人の生理的慾望及び文化の度的必要に適してゐるか否かは、問題の捨象労働された此の物品が使用價値として現はれる有用性の大小の差ある當時の具現化される使用價値(有用使用價値)によりて現はれ、その大小の差異ある使用價値によりてのみ交換され、當時の有用に對す

る使用價值のみによりて、交換上に於ける事實その物品の價值として名目を證明せらるるのである。

價 値 附 着

如何なる物品の所有者もその慾望を充實する處の使用價值ある物品を目指すことは同じである。だから有用なる他の物品を目指してのみ自己（生産者と商人）の所有物品を手放さうとすることを述べて来たが、それ丈に依つて交換することは彼れにとつては物品流通行程に過ぎない。

今生産者より門戸の多い消費者へ配分するその役目を果す商人たる物品所有者について、検討して見ねばならぬ。此の物品所有者は同一の等價價值ある他の物品と交換すべき目的とするのであるがさうはいかぬ。なぜならば、商品流通行程上に於て等價價值を目指して他の物品と又は貨幣とを交換するのであるけれども、その間に於て、自己の勤勞に對する生活料を獲ねばならない。本來の物品流通の姿に於てのみ物品と他の物品との等價たるべきであるが、商人も人間であり、經濟的組織の一構成員である、彼れを若し、此の組織内から失脚せしめたならば何れ生産部門に於て人員を繰延べてその責に任せなければならぬ。どつち道生産部内から消費権内への道程にあらねばならぬものなれば、生産部内に併含さすべきか、消費者権内へ併含すべきかのどつちにかせねばならぬ。その費用、その勤勞、その勤勞に、商人の存在を商人自己の勤勞價值を、物品生産價格に手数料として、或は勤勞報酬として附加せねばならぬ。

その商人たる一つの段階を交換行程上に於て、凝視して見ねばならぬ。物品の生産形成に捨象されたる生産部門内に屬する勞働價值ではなく、物品には何等の捨象勞働もせざる處の、それでゐて、物品價格上に於て附加せしめることを檢察するのである。

此の附加するものを不生産價值といひ、所有者が附着所得するのを不生産所得といふ附加する不生産價值は所有者（商人）が勝手に附着構成するのであるが、何等そこには捨象されて變化も何も、物品そのものには變りがないのである。

更に立入つて考へるならば、各物品所有者にとつては、他人の各物品は彼自己に對して等價價值たるものであり、同じく彼自身の物品も他の所有者にとつては、凡ゆる物品の等價價值たる故に、物品は追加附着せしめて相互商人として不生産價值を交換に依つて現はさなくてもよい筈である。然し、それが交換に於てのみ現はれてくる。又、商人の不生産所得は貨幣額によつて現はれるものではなく、又購入の節交換せし自己の所有に期したる物品の質にも量にも現はれるものでもない。購入後に於ける自己所有物品の他へ販配するに對する交換行程に立つたとき、その物品の量に於てのみ現はれるのである。

交換は、その名目等價價值たる貨幣額によりて計算されるのである。例へば、百匁二十五錢に購入した駄菓子、八十匁二十五錢にて購入して、二十匁を勤勞報酬として受け入れたのではなく、二十五錢にて八十匁を渡すことによりて自己の不生産所得を得るのである。

不生産所得の價值形成は、八十匁渡した残りの二十匁の量に於てのみ現はれ、それを更に貨幣に交換することによりて等價的計算されるのである。

茲に財貨の所有者は有つて働かすときには資産と名目轉化し、販配するに於ては、財貨が可變資産と轉化した此の財貨が、物品と轉化して交換行程へ投げ入れられるのである。財貨が資産となることは、交換行程以前の交換目的即ち販配目的に入つたとき資産或は可變資産と同時に物品と名目轉化するのである。

それは本能的に財貨そのものの質的、量的の價値に變化するものではないことを既に述べて來たのであるが、それと同時に、その價値の交換を目的とするものでもなく、又、財貨性質の法則をも作用せしめるものでもなく彼等は（茲では交換行程上に作用する商人）その財貨を以て一般的の等價たる他の財の對立として關聯せしめて生産者側の配分役を勤めんとする作用として、或は消費者の生産者よりの希望に應じ、少量分割受入れんとする要求に働きかける機能としての商人は商人の勤勞價値（生産勞働者の生保料）としての手数料を得んとするのであり、又の言葉で言へば、不生産所得といひ、不生産所得を得んが爲めにのみ、財貨を資産に轉化せしめるかして、物品を購入し或は財を物品として動かすのである。後者の場合は財なるものが全く排除されて物品形姿になるのである。

故に此の物品と他の物品との交換行程に於て仲介する處の貨幣は、常に假裝代表、假裝代理を抜き捨てて本來の形に早變りして、貨幣物品、又は金物品としてのみ浮び上り、仲介の等價に衝るのである。

W—G—Wなる行程に立ちて、所有者商人に與へる不生産所得價値が、物品の量によりてのみ算出される所のその所得は、交換され轉化した假裝貨幣の額に現はれてくるのではない。物品の一部の少量が不生産價値として現はれ、貨幣の一部は勤勞價値に對する少量の物品に相當する受取りとしてのみ存する。即ち此の貨幣は少量の勤勞價値に對する物品の轉化である。

だから一方消費購入者は、物品の購入に際して支拂ひする等價貨幣額（全部の代價）は、生産者の生産價格より多く渡したといふその受取證を商人が受取るといふのが貨幣額の全部である。

斯くして不生産所得として受取りたる財（自己の手に私になると財なり）が交換行程に於て、物品その儘の形姿で年齢的に可變資産の中へ繰上げられて資産の一部を追加形成し、此の物品の貨幣化が行はれるのである。

然し搾取主義時代と異りて商業が生産界と消費界とを壓迫して生産價格を壓迫し、消費價格を釣上げて、牛耳るものと異つて、生産界の價格の上に壓迫出來ず、反つて、自己が生産界の延長作用としてのみ役立つのであるから、恐らくは不生産所得となつて二者一の可變資産に繰上げるといふことは大なる好果的のものではない。可變資産が親となつて、子による二者一の繰上げ可能は、生産者にのみ見られる可變産業資産であつて、而してのみ富が増殖され、設備が擴大されるのである。

經濟學の根本理念は、宇宙に立つ人類永遠の思想より現はれてゐる普遍妥當性のもので、その上に立つ政治的概念はその國その國の國家社會に應じて制度化されるものではあるが、分業制度、生産界、商業界（配分界）と

いふ經濟組織といふものは、國家社會の異りとはいへ、さう差あるものではなく。さうした一つの制度化された共同社會組織の下には、永久的に、勞働生産財を物品とすることによりてより増産して且つ文化たらしめる不返轉の富の目的にされると同時に、又、貨幣は物品相互の複雑な對立に従つて現はれ、貨幣自身も物品と轉化し、物品の化粧品となつて物品相互の仲に入りて仲介する測量器となる等價物品である。即ちW—W—G—Wなる方程式が生れて來るのである。

今や貨幣は永久的に物品の裏に潜んで流通要具としてのみ働くのであつて、表面は一般物品と同地位同格たる獨立せる他の物品と等しい物品として、一物品と他の物品とが交換されると等しく見做さねばならぬのである。各物品は直接に交換されるに於てはその兩方共の所有者それ／＼から見れば、交換要具であり、交換物品であり、直接所有者の對象たる非所有者に採つては、物品の量を異にする點に於ける等價であつて、交換の目的に一致したのみで交換さるべき質の約元を量に於てなしたといふ分母ではない。此の場合交換品は未だそれ自身の本來の使用價值から獨立してゐるときは有用價值形態を受けてゐないのである。

斯る形態の必要は交換行程に入る物品の量及び質の増大につれて有用性の増減あるものによつて異なる。言ひ換へれば、全生産量の物品として觀做し得られる量と、全消費との對示的差及量の大小の差によつて、物品に對する有用性の増減によつて、交換行程によつて有用性形態を採るのである。物品の使用價值の具現にともない問題は増減のその解決手段によりて交換價值が生じて來るのである。

第三篇 紙幣

第五章 等價紙幣

貨幣

物品の交換が地方的小範圍を脱し經濟に國境なしといふ元に國家的制度化より世界的に擴大されんとする事は、物品の價值が人類の共通的必要價值を有するからである。人間が解脫知、教養知、勞働知の腦隨的固有價值を明分にし、時代々々に於ける社會組織様式の形態下に、生産者より消費者に到るまでの機構制度内に量具や要具として具體化せしめ、その内面に共に働く一般勞働力を容易に捨象し、且つ生理的疲勞の少い無抵抗馴慣に使用して行く發展と比例を以て、文明文化の本來一般的水準等價の社會的機能を盡すに適した物品を製して、人類間相互に役せんとする組織こそ根底たるべきなのである。

例へば貴金屬の貨幣形態を採つた歴史の様に、金銀は本來貨幣ではないが、貨幣は金銀であるから金銀は物品であつたといふ様に文明化し、それを文化に織込まれて經濟組織の内部に大役割を演じた。組織的制度的目的は

分業經濟社會制度の地理的範圍擴大の圓滑に、永遠の社會流轉を人類の生活狀態に圓滑に織込まんとするのである。

斯る見地からして交換行程上に於て、交換物品と對交換物品との量的交換の等價を測定量目するものは、仲介する貨幣に内在してゐる金銀の量に於てのみ寒暖計の如くに表はされるのである。而して貨幣の額は物品たる自己金銀本質の量目の刻みに過ぎないものとなつて現はれてくる。言ひ換へれば人間勞働の捨象對象化せし物品はあらゆる交換に於て現はれる物品價値も又あらゆる使用價値も、各々純粹に量的のものであり、如何なる複雑なる等價性質の物品であつても、やはり量的に於てのみ區別され得る通用性を有するものである。故に此の物品自身は各々に於て區別され得る量的のもので、之によつて約元して交換するのであるから、仲介してゐる交換等價の役目たる貨幣は、交換要具としての媒介物であり、媒介物は量を測るそれ以外には何等仲介の意味をなさないのである。

故に、如何に、複雑なる物品の等價量をも容易に交換されるのであつて、米の二升と牛肉の百匁とを等價とせる交換關係のときは、一測量器を以て依つて便する如くに、兩者の物品各自が共にその相手の確實性を知る爲めに目もりがなければならぬ。貨幣面のあらはれる目量が要具の價値を表現するのである。本來、かゝる量的區切容易を與へてあり、兩者對照する等價物品の中間に入つて、常に、直ちに、兩者の量を測定と同時に表現する此の寒暖の役割は、金銀本來の性質でもあるかの如くに貨幣と呼んでゐるといふことは、金銀なるもの使用

價値は、彼れそのものの固有價値以外にはない筈であるのに、本來の性質の使用價値以外に價値を與へてゐるといふことである。それは種々なるものに役立つ使用價値以外の特殊の流通尺度要具として、機能せしめてゐるといふ所にある。

金銀は物品と交換するといふ本來の性質からくる處の、金銀物品を以て他の物品と交換するといふことが媒介及び仲介する等價資格の原因である。故に、金銀を以て貨幣制度組織の下にあらうとも、貨幣なるものは本來の形姿たる金銀の使用價値なりとして交換されてゐるのであつて、それ以外はないのである。

貨幣は、一物品である、さうしてその上にその内在する金銀量の量目が記載があるといふに過ぎないのである。今や貨幣は通貨たる價値すら抜け去りて、 M なるものの貨幣は、金銀物品となつて M 、即一般物品—金銀—一般物品と等しい方程式の等價價値交換として現はれてくる。だから貨幣が複雑なる物品の交換を媒介するものではなくて、貨幣は自己の量と物品自己の量とが交換されるのである。

交換を媒介するものは、貨幣内面に實質に混込んでゐる處の價値たる金銀にのみ依存してゐるので、幣額は物品ではなくて、金銀の量の記入であることになる。即ち物品が他の物品との交換行程に立つことが目的であるか S 、 W — G — W なるものも、 W — W — W を以て貨幣に内在する金銀含有量を以て等價するのである。

然し、人々は、物品の交換に於て仲介する處の貨幣に向つて、その内在する實質上の金銀物品を欲してゐるのではない。その貨幣の記載してある金銀の量目額の額を欲するのである。言ひ換へれば、物品を交換せる貨幣所

得者は、金銀を欲して所有物品を貨幣に轉化せしめたものではなく、其の貨幣表面に附着名目の尺度額を欲するのである。

故に等價交換されたる場合に於ては、貨幣の名目記入量は貨幣自身に實在せる金銀の量目とはならないで、脱け去りて、等價せる物品の量として、言ひ換へれば、自己の所有物品を渡した量として移轉するのである。即ち先方へ渡した物品の量を約元せる量の記入として現はれてくるのである。先方に渡した物品の量目記入として貨幣額が見られ、結果に於て先方に渡した物品の受取り證としても見做されるのである。何故なれば物品所有者は金銀の有用を目的として交換せるものではなく、金銀以外の等價物品を欲する故に所有物品を手渡して貨幣を獲たからである。

若し反對に物品所有者が不有用物品を蓄財せんとして貨幣に交換せんか、即ち超過物品を、尙ほ言ひ換へれば全消費量以外の財を保存する爲めに、物品の質的量的價值に於てあらゆる變化のしない様防ぐ意味に於て、代表せしめて、所有物品を貨幣金銀に交換して自己のストック財とする爲めに、超過物品を手放しせんか、金銀以外の等價物品を欲するのにあらざる爲めに、手放しせんか、彼れの所有物品の手放しは、金銀のストックの爲めに貨幣の死藏を目指して交換してゐるといふことになる。

かうして、必要に應じて交換されたる貨幣の額に内在せる金銀は $M_1 - C_1 - M_2$ となる物品流通行程に基いて彼れの所有者は他の有用使用價值を求めて或は媒介の必要に應じて再び交換行程へ投げ入れられるけれども、如何

に有用物も不用の場合は、言ひ換へれば彼れの總生産量は彼れの總消費量より超過せる場合の超過量を表はす時は此の $M_1 - C_1$ なる交換の完成したとき、貨幣の額に於て金の量になつて手に残されるのである。

今や彼れは、貨幣を退藏せしめ且つ又は蓄積せしめた形になるのである。否實は貨幣額目の量に比敵する處の金銀物品を退藏せしめた事になるのである。吾か天照主義經濟の下に立脚すると、後章に於ても説明する如く、かかる場合は、金銀物品又は土地又は他の云々國家的權益といふものにも置換へられるのである。

金銀貨幣の個人保管

貨幣は他の一切の物品と異なる處の特殊的の等價物品ではない。實質の金銀物品としてのみ等價たるものである。貨幣の内在量により或は、貨幣の内面に法律的内在規約の量によつてその價值として現はれる處の額面は、そのものの實質の量的に測れる量の目分に過ぎない。故に、如何なる物品の交換を目指しても、物品は金銀と交換されてゐることが目的とされてゐる如うに見ゆる。然し、何時如何なる經濟社會の形態制度に逢着しやうとも恐らくは物品が貨幣内在の金銀そのものの消費使用價值を目指して交換されるものではなく、他の物品と再び交換されるのみが目的とされるのであるから、貨幣への交換目的は事實上に於て金銀の手持ちとなるのであるから金銀への交換目的の如く成り、且つ單なる金銀の退藏を目指してであることは論を俟たない。

貨幣なるものは内在金銀の直接使用價值を欲してゐるのではないから、非有用物である財の、言ひ換へれば、



自己に於て必要でない或は直接使用しない處の自己に於て不有用物を他に渡して、貨幣に置き換へ代表せしめるのであるといふ非有用物の財の代表である故に、今や全く一般的にもせよ貨幣に交換されたいふことは、他の財物の貯蓄の目的又は自己の非有用物の蓄財の目的であり得ることになる。否如何なる社會形態でも貨幣を以て媒介物たらしめるといふことは、又、他の物、他の資材又は紙幣に依つてでも媒介物たらしめる分業制度の交換時に於ては、その媒介物のものに置き換へることは個人の貯蓄であり、且つ甚だしく其の度合を過す場合には、個人の死蔵といふ譯である。

金銀の國家保管

過去に於ける貨幣制度は、大い國家に金銀の貴金屬を保管されて、兌換券を身代りとして以て媒介ならしめてゐる。これは、貨幣そのものに依つて交換の媒介を機能した場合に於ける個人的貯蓄又は個人的保管と見做された場合とは異り、國家といふ區域の範圍、國家社會の範圍に依つて蓄財蓄積してゐるといふことである。然し此の場合、貨幣は貨幣といふ名詞がなくて金銀塊として地質そのまゝにて保管高に於てのみ言ひ現はされる。故に、直接に金銀物品にて自己の非有用物品の蓄財量を代辨せしむるならば、自己個人の退藏蓄財であるし、兌換券なるものに依つて所有蓄財とすれば、個人が非有用物を、國家として保管したことになり、即ち自己生産物の非有用財を金銀に代置して國民が國家に合同して貯蓄した事になる。國家が國民の個人的保管蓄積を代理して蓄

積してゐるといふことになる。

兌換券は貨幣としてのみ存立するものであれば、此の場合に於ける金塊の保有に依る兌換券なるものは、流通要具的紙幣ではなくて、金塊即金銀そのものと交換出來得るといふものであり、金銀そのものであるといふことになる。而してそれなる兌換券又は紙幣所有者(政治的不換紙幣)はその量目を記載せる金額の總高によりて、所有者が何程の貴金屬の量高を國家の蓄積金額の中に自己の分が保有してあるか計算されるのである。それは先程も言つた通り自己に蓄積しやうとも、一時的に自己の手に歸しやうとも、それには何等變らぬ兌換紙幣の價額高は、金銀保有量に一致すべきの當然から兌換紙幣の一枚が金銀と交換され得る價値あるからである。否その金額の量が兌換紙幣金額の高によりて國家が保管してゐる量であり、彼れ紙幣の所有者は金額に相當する金銀を國家に預けてあるといふことになる。兌換券に對する金銀の保有量は國家の保管に屬するといへども、その金銀保有量に對する兌換券は、金銀保有の一員たりし、兌換券所有者に依つて、兌換券提出と同時に兌換せば、金銀保有量は正に零に歸するのである。故に、兌換券所有者はその金額へ相當する量をば國家に保管しあり、又は、國家に預金してあるといふ理になるのである。

今や國家全體の全生産物量より全消費量を差引きたる非有用價値物をば、磨滅せざる、腐敗せざる質的不變な而して交換價値の大なる固有價値の優秀なるものに依つて、代置せられて預つてゐるといふことに結論されるのである。

一面に貴金屬などなくてもよろしいものではあるが、預金の如き場合には、それが最も優位であるといふことが窺はれるのである。又、全生産量より國家の全消費量を差引くといふ中には富國と同時に強國の必要もあり高度國防の充實もの總てが含まれるものであつて、萬が一差引き皆無の場合に於ける状態の節は貴金屬には代置せしめることが不可能な譯である。

又、後章に於て述べるであらう如く、貴金屬の代置は非有用物品の蓄財目的であるから、米國に見る如く貴金屬大量を示す場合にも、金幣の内面に資本となつたり、金銀獨裁になるといふことは毛頭ない。

この様な國家が國民全體の全生産量の中の全消費量を差引したる全生産量の中の非有用量として預つたものになるのであるから、國民が銀行の窓口に出す(預金)紙幣の金高は、國家が紙幣所有者の差出人より金高に相當する金銀を預つてゐるといふことになり、若し國家が經營する預金銀行があつて、その國家預金銀行へ差出すとすれば、國家預金銀行が之を預金通帳に記入することによりて、所有者何某の金銀蓄財量がその預金通帳に明記されたといふことになる。

もつと政策的に織込んでいふならば、兌換券も不換紙幣も何等表面的異なる處のない、金銀の形の變化した貨幣と交換するか、金塊そのものと交換するか二途一にして何れその二途一も國民にとりては異なるものではなく、若し、貨幣を受取つたとすれば、國民は却つて喜びを得ない理となるのである。貨幣たるものの實在金塊が造幣局の勞働價值が追加してゐる分の、量的に於て少量なるものを受取らねばならぬといふ缺點が生じてくるといふ

ことに氣が付く。若し少量を渡すといふことに約束づけられてあるとすれば、それは取りも直さずも早や經濟的ではなくて、政治的、法的に基くのである。

かゝる様に國家の保管に移轉せし場合には、國家金塊保有量と國民の手にある紙幣とは殆ど交換され得るといふことはないであらうけれども、又或る特別の場合に於ける國家體姿の場合に立ちたる生産量と消費量の對照表によりて、金融政策上に於てのみ交換問題が行はれ得るものであるから、紙幣所有者が國家預金銀行へ行つて國家に對する貴金屬を預けたといふ證券(紙幣)を渡すことは、國家の保管金銀の一部を通帳に明記することになる。言ひ換へれば國家の發行せし金銀量目の受取證と見做される處の紙幣を國家預金銀行へ渡して通帳に記入することによつて、紙幣所有者は國家に預けた貴金屬の明記書となるのである。反對に國家から見るとその預金の明記書なるものは國家經營せる預金銀行は國民の貴金屬の預り證となるのである。

貨幣の不用性

貴金屬なる名稱を以て呼ぶとすれば、金銀は、普通に於て凡ゆる他の物品と交換行程に於て變らない處のものである。然して他の物品と同じく相互の質を量に約元することによつてのみ等價を均しうするものである。故に量の約元は金銀は一般消費物品より少量を以て等價される今日なれども、産出行程に對してそれに内在費用とする勞働力又は他のものの總費用が交換行程に立脚した場合には、交換價值が昂騰したり低落したりする處の物品

である。

高低のある可き金銀物品を以て鑄貨たらんとする概念は先づ不可である。鑄貨は期間的に不變的固定價值として定量を以て貨幣としてあり、以て他の物品と交換されるのであるから、個人的に退藏目的の爲めに退藏されたる場合の貨幣の憂目は、金銀の高低の逢着によりて差異が生じ、又交換上に於て金銀の騰貴せる場合には、貨幣に含有される金銀が一貨幣量目（記載額）よりより以上の交換價值を有することになるし、又、その反對なる現象の場合に至れば物品は、貨幣の含有金銀の量が少量の爲めに貨幣價值の低落として現はれる現象に物品は從來の等價を心地よしとしない。

扱て茲に天照主義經濟に基きたる國家預金銀行に預けられたる金銀の量が、紙幣の額を預金通帳に記入した事によりて所有者の金銀量の國家管量が明分されることになつてゐたから、以前にも述べた通り、紙幣額は金銀物品の量の受取りであり、量目の記載物であることになつてゐたのであるが、かく見る時は、量目の記載書でもなく、金銀の受取證でもないことになつてくる。なぜなれば、金銀の安價なる交換時代に於ける預金とせし所有者が、通帳に記載せしその預金紙幣の額は金銀の量目であるといつて、金銀の昂騰した場合に至りて交換を要求されたる場合には、國家が金銀の量を貨幣と交換するが如きに、金銀塊を支拂はないからである。

若し、兌換紙幣の場合に於ける貨幣を以て兌換した場合には、貨幣の含有金銀の量は、安價なりし預金當時の量と昂騰せし時代の金銀量とは異なるから、兌換券要求者は高價な金銀が貨幣を通じて安價に手に入れたと

いふことになるのである。

等價金銀の預金

最初に於て所有者の預入れは紙幣面記載の通りの金銀の量目であつたに相違ないであらうが、國家が預つたときの金銀量と後日昂騰した場合、又は低落の然る後に於て支拂ひする時の金銀量は、全く同一な全く不變な金銀貯材量たることは論を俟たない。

然らば國家が何故に何時でも紙幣の量目記載額通りに引渡し交換要求に應じないか、政策上の金輸出禁止及解禁は別として、それは預金した所有者も拂渡しを要求した所有者も常に金銀の蓄藏を國家に預つたのではなくて「他の等價たるべき金銀を預けた」他の物品と交換するべき金銀を預けたのであるからである。言ひ換へれば金銀は預金當時も等價たるべき金銀を預けたからである。即ち金銀を預けたのではなくてその金銀の價值上に現はれてゐる他の物品に對する等價値を預けたのである。だから事實に於ても國家が國民より等價額金銀として預託を受けた國家は再び國民に拂ひ戻さるる場合には、やはり等價として、等價金銀として、等價格を以て支拂ひに應ずるのである。

恐らくは若しその高低の差ある價格によりて拂出されたものとして考慮するならば、そこには常に著るしい處の過剰金銀量が現はれたり、又不足金銀量として現はれたりすることに考慮されねばならぬ。

けれども、金銀自身の高低は何時にも生産量と社會存存量によりて決定されるのであるから、孰れ、貯材保有によりて左右されるといふことになることは否まれない。而して、例へば高低を常に一致せしめんとするから（兌換券は八圓の金塊になつたり拾二圓の金塊になつたりする）金銀が高くならうとも、安くならうとも、期間的に最後には何時も合一し且つ合一せしめられるのであらうけれども、又兌換紙幣の發行高に依らずして金塊の高低等價によりて紙幣發行高に影響を來たして、金塊高騰の場合に於ては紙幣發行高より大を示し得るから、理論上に於けるデフレーションを將來し、金塊の低落の場合には紙幣發行高より少額量として示すから理論上に於てはインフレーションを將來したことになる。

國民はかゝるデフレンの傾向なる場合に於て兌換要求したときは、國家にそれに対する等價價值の金塊が紙幣額より超過として現はれ、その昂騰の比例の下に残量することになり、又斯かるデフレンに見做す場合に於ける兌換要求したとせば、前述の反對に等價價值なる可き金銀の量が紙幣額より不足を以て現はすのである。

だから金銀價值の評價賃によりて容易にしてその紙幣發行高を増發遞減の計上ならしめられるといふことが吾が天照主義經濟組織の政治的立法化である。そしてその様な場合に於けるデフレン形態、インフレン形態の場合に於ける國家の財政的不利又は過剰利と見做される場合には、支拂ひ兼ねるといふことになるのであるが、何時かその相場は評價替に依つて同一となし得られるか、將來損失保償法に依つて補はれるのである。

故に、金塊の量を以て預金及紙幣の支拂の二途を採る必要無く、等價金銀を以て預金を受け支拂を成すといふ

ことが妥當であつて、政治上に於て國民が他の物品と交換せんとする等價價值代表が、等價價值維持が一番安全率であり、國民の不安が常に解消されつつあるといふものである。何故なれば若し金塊の量に依つて支拂はれんか、即ち貨幣に見る兌換の場合に於ける兌換要求又は貨幣そのものを通用とせんか、貴金屬の低落せし場合には紙幣價值が低落して一般物品が高騰を示し而してより少量の等價物品より與へられない處の金塊が手に歸すことになるからである。

又反對に貴金屬の高騰せし場合には國民にその紙幣通り、それは金銀の受取書又は預り書としてその量を兌換書裏面に記載した通り支拂はれんか、その所有せし國民の金塊が市場に於てより大なる等價價值として變化してゐるから、一般労働者の生産物品をその金銀の高騰せし率に比例して、それだけ巻き上げ搾取されるのである。即ち所有者ではそれだけ不勞利得をしたことになるのである。かゝる二つの悪手段が自ら表現される故を以て預金の目的たる等價額に比敵する量を以て支拂交換するといふことが理りである。そこに、國家金銀保有量に對する時機の問題として評價替すべきに依つて金銀對紙幣問題の解決があるのであつて、貨幣に依つて制度とすべきではない。

茲に到りて紙幣は常に、物品との交換目的たる中にありて仲介するものにして額面の量目の記載は、金銀の定量は紙幣そのものに内在してゐる量目は常にその當時の金銀等價を記入してある處の額面となつて現はれるのである。言ひ換へれば人間は常に自己物品と他の所有物品とを交換せんとするのみの目的に對して、尺度として等

價量目記載を以て「等價價值の測定」してゐるものであり、金銀の當爲に對する「等價價值」の保存書であることにしてゐるのである。即ち金銀その當時の査定價格に對する小切手に過ぎないのである。改めて申すまでもなく凡ゆる交換行程は「W—等價價值—W」で結論される。

金銀地金と紙幣の交換

若し金銀地金を以て國家に蓄金せる場合があつたとすれば、所有者即ち貯金者は紙幣を有つて預けられたと等しいのである。彼れは金銀の量を貯へるといふことが眼目ではなくて、將來に於て他の物品との等價交換せんとする際に於ける等價價格を金銀に依つて貯へたからである。それが金銀を以て蓄金せられやうとも紙幣（紙幣とは政治上、制度上に於て現はれるものであつて經濟そのものには紙幣はない故に、既成經濟の今日、簡単に紙幣と言ふ）を以つて預金せられやうとも、所有預金者から見れば、彼れの非有用價值に過ぎないのであり、國家預金銀行から見れば、保管を受理せしことであるから、預金なるものは、預金されたものは單なる表章ではなく又、凡ゆる物品の等價に代表するものでもなく、事實に於て金銀價值そのものである。故に金銀價值の貯蓄は富そのものとなつて形成するのである。只に預金者は當時等價たる金銀を預けて蓄積したのであり、金銀の量を蓄積したのではないだけである。まして政治的に於て紙幣が代理して金銀の量目價格に對して等價を表はして、通用させられ得るとせば、尙更、金銀を蓄金した觀念なんか更になく、紙幣の額面に記載せる他の物品と比較價值、等價價值を預けたことには間違ひがなく、之を通じて國家保有金を對照する處に等價金銀量を云々出來得るのである。

而して等價金銀の蓄積が金銀の量とをり、富を形成するのである。それは預金者個人の富でもあり又、國家の總括せる富でもある。若し四十億圓に相當する紙幣發行によつて金銀と交換されんか、四十億圓なる實質の等價金銀が、それは一匁十四圓七十五錢であらうとも、又、十五圓として他の物品との比較を現はす等價價值であらうとも、何等の質に於て異なるものではなく、只實有量金銀量にのみ異なる處のものであつて、名目額が不變である。金銀量の富が形成されたのである。

又、四十億圓の内拾億圓の紙幣額が國家預金銀行の年末に預金總額であつたとすれば、残りの三十億圓が金銀物品所有者にして、それでゐる事實に手に有たない形成的所有者（國家に保管せしもの）の手にある譯である。又、彼れは紙幣を他の物品の有用價值を目指してのみ紙幣流通へ投げ入れて紙幣額に相當する價值物品を得んとするのである。だから紙幣は只に小切手としてのみ働いてゐる様になつてくる。

金塊價值

我々は交換行程上にある紙幣が金自身の代置であり隨つて他の凡ゆる物品と直接交換し得られるものであることを知つたのであるが、紙幣を所有するに當りて、十匁の金量が幾何程の物品とどの價目同じであるか、等と考へはしない。又紙幣と他の物品と交換に立つてその紙幣に内在する金銀の量がどれだけの物品と同じである等とも知つたのではない。金銀は一物品として獨立存在する時に於てのみ他の物品との對立的立場を現はすもので

あつて而てのみ價值大小を現はし得らるるに過ぎないのである。

金は金たる以上なものでもない。言ひ換へれば蓄財されたる金も他の物品以上のものでなく、又以下のものでもなく同率同地位に列する一物品であるが、紙幣からいへば、紙幣それ自身は一紙片に過ぎないから量的價值に於ては紙幣は他の物品と等價する等價價值はない、下に列するのであるが、概念的質に於ては尺度價值として貴金屬の代理額として上位として存立する様になるのである。

金自身の交換價值は金の生産に消費されたる各物資財の使用價值損傷と一般労働時間によりて決定せられ、他の物品がその物品の生産行程上に於て使用されたる等量なる労働時間の凝結してゐるその物品の分量に依つて價值を表はすことが出来る。又、金の相對的價值又は交換行程上の仲介價值の表現も他の物品との交換行程上に依つてのみ確定するのである。無論、金の價值も他の物品と異なる處なく、金そのものに於て、ちつとしてゐる相對的價值、交換價值が表はれない一物品である。

X 量A物品 = Y 量B物品 といふ最も單純なる等價價值の表章は、媒介物たる紙幣の額及紙幣の内在金銀量は、その內的自己の量を離れて獨立して、如何にも自己の働くことの様にして、對示する物品の量まで自然に自己に備はつてゐるのだといふ程の價值の如くに考へさせられてくる。そして我々は此の虚偽の外觀媒介者、即ち交換の目的に浸入せずして現はれない處の一般的物品の等價が特殊なる第三者媒介物の登場によつて、それは場合には紙幣であらうとも、貨幣であらうとも、金銀自身であり得やうとも、何等異ならない、之等の登場が物品を代

辨してゐるのである。

そして一般的物品が紙幣形態の第三者に結晶するとき第一段階が完了されたのである。第二段階の最終に於ては第三者たる金銀又は紙幣は、凡ての他の物品の價值を自己に自然に備はつた價值の如くに見せ、外觀的に、概念的に、凡ての物品の價值を自己に具備兼徳として、その金銀又は紙幣そのものが全物品の代表として現はれてくる。

故に金銀を代表してゐる紙幣も内在價值の等價力によつて物品として眺められてくる。

扱て一物品が等價として他の物品の等價と等價交換されるといふことについて、尙ほ一考して見るに、それが紙幣物品によりて媒介されるのであるがそれに先立つて、もつと綿密に考へて見るなれば、一物品と紙幣物品（紙幣の現實的等價價值）とが何によつて相互等價表現し合つて媒介され得るかといふことである。

此れを媒介する處の運動は、交換自體の原因と結果の中に消滅して、何等痕跡をも認められず、物品對物品が主となるのであるが、その物品は何も爲さないで、他の物品と相並んだときに内在する價值の比較上より現はれるものである。而して價值と価格とは第三者の紙幣媒介物又は人間より附着せしめられる外觀的價值又は價格に過ぎないのである。

それは二者物品の内在せる捨象的勞働力の體化したもの見出しからであることは勿論である處の尺度より來る外觀比較である。

此の二者の比較上に第三者の人間が外観的價值形態を附着せしめるのであり、又外観的價值を附着せしめることにより、此の比較せし外観形態が、金銀物品の代理する紙幣の等價表現する處となり、尺度形姿があらはれ、尺度的魔術性として、物品そのものの價值を、尺度測計するのである。

天照主義經濟社會の生産行程に於ける可變資産と不變資産との使用價值とによりて結晶化した生産物は、一般物品となり、その物品等がそれ等物品と互に交換價值を有つて獨立してゐるものであつても、交換形態の動く時には、尺度的魔術性は、物品自身から見出されるものであつて、如何なる媒介せる紙幣の魔術性が強くある様に見へても、決して紙幣に魔術性ある譯ではなく、解き上げた信念は最後には如何なる物品でも、物品そのものから現はれる魔術的等價である。

物品自體の價值が價值を測定する紙幣の前に立つて、紙幣がその目盛りを表示するに過ぎない。例へば寒暖計上に表はれる測定度は寒暖計そのものの運動には間違ひはないが、寒暖計自身の運動を表はすものではなく、室の温度によりてそれを尺度するに過ぎない等しく、紙幣尺度も、物品そのものの温度を紙幣に對立せしめて、物品自己を形成する運動の一つである。

第六章 流通紙幣

價值尺度の金本位

紙幣の尺度化は紙幣の價值の如くに見へた處の解信は、一般物品それ自體に結晶せる價值表章であり得ることになつたが、代理する紙幣は、紙幣の魔術性ではなくて、紙幣の内在せる金銀物品の魔術性によりて代辨現はしてゐるのであるといふことを金物品にも言當てはめることが出来る。

扱て愈々通券として流通要具として、又物品的金銀として、(此の場合金本位ではない)離脱することが出来なくなつた。換言すれば各物品の價值を分母として質的に相等しく見透す爲めに、量的に於て相互比較相異らしめて、等一、均一、の大きさに約元して見做す處の表現表章するのである。

斯くして紙幣は、金物品の代理として且つ一般的尺度たる機能をも有する様に外觀を呈してゐるけれども、金銀自體の結晶を表章してゐるに過ぎないのである。

さて、さうなると、金銀物品の必要が彌が上にも迫られ金銀なくして分業經濟制度の圓滑が行はれざる様になつて來た。然し吾れは言ふ。必ずしも金銀ならずして此の役目を果し得ないといふことはない。言換へれば、金銀に依存しないのだ。金銀中心經濟ではないのだ。金銀物品を經濟の立體化制度上に方便として認めるのだ。今日尙、金銀物品を必要とするといふことになる。故に此の役割は、金銀の何%、軍需の何%といふ様でもよい。又、一般物品の中に見出してよい。又、國力國威國權の經濟價值に置いてよい。それは、吾が天照主義經濟

の永遠化する政治方法である。金物品も一般物品と異なる處のない一物品として取扱はれてゐるのである。

故に恒に、天照資本經濟にありては、紙幣は、金物品の定量が形式的に内在してゐるものとして働き、實質に於ては等價量たる金物品が内在してゐる處の金使用價値量のみが存在を認めるのである。

又、他に茲に、金ならずとも以外の物品によつて蓄藏を意味し、金ならずとも紙幣の價値を維持することが出来るのである。言ひ換へれば、紙幣は、金銀以外の代辨をも勤めるといふことである。

之が所謂紙幣上に現はれる價値と紙幣といふ意味であり、紙幣制度による經濟觀念である。而して金に直接依存しない紙幣紙上に記載せる金額は、自己内在の金等價量を表現してゐるのではなくて、對立したときその一般物品そのものの内在せる價値表章の寒暖計である。即一般物品が自己の價値大小を測量器によつて何寸何分又は何百何十何分といふ様に額面が決定してくれるのである。

例へば竹製の曲尺は相手のものと相並んで立てるときに、相手なるものが自己自身の長さを表し、曲尺は相手の長さが曲尺の五寸の單位に一致すれば、五寸なりとして示すだけである。それは竹製であらうとも、金製であらうとも、木製であらうとも、問題は何等異らないのである。

だから各物品は、紙幣の額面に自己價値尺度を記入してあるが故に、自己の價値表章を等價表章として現はすことが出来、自己が通約し得るものとなるのではなくて、寧ろ反對に、自己物品は紙幣尺に對立してのみ通約し得らるることになるのである。通約し得て、人からの外觀的に又、他の物品との關係上に於て、外觀的に價値が

等しいとして通約したものが一致するのである。

即ち一切の物品は使用價値であり、對象の化石であり、勞働資産の結晶であり、隨つてそれ自身に於て價値を表現し價値の測定の等價をも表現し、そして他の物品と對立してのみ通約し得る根據を有するものであれば、それが何れの、どの物品に於ても然りとする故に、一般物品のどれか一物品を以て共通的に秤量測定することが出来るのであり、又同時に、紙幣の内面に隠れて紙幣上の額に測定の目盛を持たせたのである。

過去はそれが金本位によつて金の量目となつてをり、金本位の量は恒久的に一定された量であつたが、吾が天照主義經濟の紙幣制度、物品を紙幣制度の根據たらしめるといふことになること、金以てすれば恒久的に一定量ではなく、時の等價量を以て紙幣額の内面に量が充てられるのであるし、又如何なる社會形態にても改造されたる場合には、それが如何なる物品になりとも直ちに轉稼せしめられ得るに何等障りなく、又異なる變動のあるものではない。言ひ換へれば、紙幣は過去の金本位を離脱して、金物品の潜在力にしてもよく、銀にしてもよく將亦銅や鐵や白金でもよろしいのである。直ちにその儘の紙幣制度上に於て轉稼せしめられるのである。

例へば現時の我が日本に於ける近況からすると、軍備の充實に轉稼せしめられるのでもあり、或は經濟に價値として見做される他國に於ける權益にも轉稼せしめられることが出来るのである。必ずしも政策上作爲的に轉稼せしめなくとも、國力の動向の結果によつて必然化することも出来るのである。そこに異なるものは只、紙幣内面に於ける實質の使用價値物品であるが、國力の權威又は國力の權益であるかといふ相違に過ぎぬ。

扱て茲に金本位に於ける此の同一區切量が合せられても、變化損失することがなく、同一物品の合同量となる特徴だけを以て、分離しても、結合しても、その量上に於て現はれるその物品の使用價值には、何等損傷がなく、使用價值の大なるや、小なりやといふ比較的區切される相違だけであつて、何等そこには結合上、分離上にも及ぼす魔力がない。だから物品としての金銀を認めるけれども手品師の如くの魔術が生れないのであり、手品師的魔力が生れない爲めに、各一般物品の代表分離は結合の方便として選り使用するのである。

従來の如く、貨幣の結合によりてその力が、金そのものの結合量及區切量といふ同一物品上に於ける比率比較量價值と異なり、貨幣結合は、比率的比較以上の魔力が常に附着し、その魔力を利用したものであるから、金地金を以て、等價價值として區切りすることは、貨幣の内面に入るものではなく紙幣の内面にのみ働きが現はれてくるのであるから、貨幣といふ手品師とは異なるのである。

例へば十人にして動かすことの出来る大石を九人にて微動だもしないといふことがあり得るけれども、金地金の價值の分離は如何なる場合にも、量を區切するといふことにて足りるのであるから、その金物品の等價を表章するのである。

又、紙幣に於て百圓なるものが九十九圓にて等價たる金地金量にて等しくしないといふことと同一である。斯くして手品師を作らしめない、魔力のない、區切され結合され易い物品が出来てそれが紙幣に代辨させて、他の物品と對示的作用をするのである。自己の量の代辨によりて他の物品の量を言ひ表はし、價值を交換價格と

して示すことについて、尺度たる役目を演じたと見るのである。

一物品が交換行程上に於て紙幣へと轉化する形態は、單なる觀念的、又は想像的の形成に過ぎないのである。米、鐵、リンネル、小麥等の各々個々の價值は、如何にしてもその各々に於て等價價值が見ゆるものではないか事實に於て之等の各自物品それ自身に存在してゐるのであるから、等價表章は他外者に依つてなされるものではなくて、自己自らが現はすものであることを知つたのである。

即ち之等の物品を金に等しいといふ物品性から先づ表章するに過ぎない處の紙幣である。例へば一本の棒ありその長さは不明なれども、長さそのものは棒にあるのであつて、他にある譯ではない。そこで傍に一本の棒を並べて置くといふことによりて何れが長いか、何れが短いかといふことを表はすのであるし、一金塊ありてその傍に他の一金塊を置くといふことによりてこそ、その大小輕重が彼等二つの金塊自身によりて現はしてくるのである。凡ゆる物品の内面に存在する捨象的勞動の結晶がそれ自身物品によつて依存して現はれてくるのである。だから金地金を代辨する紙幣は何等物品尺度等價測量器ではないといひ得るのである。

只に、物品の自己表章するものをその場に於て、直ちに、正確に、他の物品の内在價值を等價計量價值に即紙幣の額面に記入指示するのである。それについては紙幣でなくとも、金地金そのものでもよい譯である筈の代辨紙幣である。

今や紙幣の額は相手の物品等價によりて何時にても額面を訂正すべきになつたのである。寒暖計の如くに相手

の高低するものによつて有形的に基準を定めるものが尺度である、寒暖計は寒暖の度を計るのではなくて、周囲の温度が寒暖計に表はさしめるのであると同じうするのである。

物品が紙幣と交換されるといふことは、物品自身の価値が價格形態を現はすのである。他の物品との比較等價を目指してのみ紙幣を求めたものであつて、それによつて、想像的の金價値を附與されたからといつて物品の價値を金にて評價はしないのである。

故に目的の爲めに、一片すらも現實に金を必要としないのであるから、要に紙幣に附與せられてある價値尺度機能、露骨に言ひ換へれば、紙幣の上に記入してある觀念的な數字を機能價値として働かせてあり、之のみを必要としてその數字は寒暖計の目量の如くに物品の關係によりて單位化されるのである。

複 本 位 制

價値尺度として觀念的にその機能を維持し、物品の代辨をもなすに役立つものは紙幣ばかりである。なぜならば若し之を茲に金銀銅の三物品そのものを以て、複本位制的貨幣制度にせんか、一噸の鐵といふ如きものに内在附着せられてある労働の結合表章價値は、之と等しい處の貨幣の捨象結合力表章たる金銀銅のどれかの量によりて言ひ代へられる。そこで、金銀銅は全く各自は差のある量に依らずして交換等價價値を表章出來ない。各自質の異なる物品であるが故に、一噸の鐵は、金或は銀或は銅と三者に比較して異なる處の量によつて言ひ表はされ

ねばならない。然し、之等各異なる處の價値表章は常に、例へば 1:1.5:70 或は 1:1.3:70 といふ様に不變的並行率であつて、比較の差に變動相違のないものなれば結構であるが、事實に於てはさうではない。此の各自の交換價値即ち等價價値も他の物品と異なる處なく、之も物品として變動が生ずれば、物品として金價値、銀價値、銅價値とかといふ如くにその比例が攪亂し、その對立になる一般物品との等價は變動が生ずるのである。若し之を等しい觀念として一定の目量を以て、觀念的に額面を通過せしめるとせば、甚だしく矛盾であり、實質上に於ては相違が來るのである。

即ち金貨と銀貨との尺度役目の距離が事實に於て各自の等價が變動するによつて遠ざかつたり、近づいたりすることになる。例へば五拾錢銀貨、一圓銀貨、五圓金貨、十圓金貨の場合に銀價値等價の低落せし場合には、五十錢銀貨と一圓銀貨との比較率が異なるないけれども、五圓金貨、十圓金貨からせば、五十錢銀貨も、一圓銀貨も各々低率になり、その距離が遠のいたことになるのである。又、五圓の金貨が金の價格高騰に逢着せば銀貨一圓價格がその儘で、五圓金貨の實質は五圓以上の價格となり、銀貨と金貨との比率が遠ざかりて單位の尺度をあらやましめる。反對の場合に逢着せば反對のものとなつて現はれるから、實質上に於ては尺度の間隔が不動を保ち得られないといふ處の缺點が存在してゐるのである。之を額面によりて一律に通用せしめんとする勢の矛盾は即ち過去既に採用されて來た貨幣制度の矛盾は、實質上の矛盾その儘にて使用、適要されて來たのである。

それは、金貨共に額面の記載のみに重きを置いて使用せしめたといふことからである。斯る複本位制にありて

は尺度に於て實質上矛盾があり、貨幣制度の矛盾があり、二重化して矛盾されてくるのである。

此の如き各々尺度機能實質價値の距離を遠近ならしめるおそれあることを平然として決行せんか、之は實に學理の虚義である。

だから過去に於ても將來に於ても、人は表記されたる額面によりて、額面を何時も「不變的等價比較率」の尺度測計としてのみ使用するのであるから、茲に紙幣額としての尺度單位たらしめるといふことに於て、最も當を得、紙幣制度の下に内面的複本位の如き金銀二者の地金塊を以て等價量に充て、紙幣等價の維持たらしめるといふことが最も可能を示すのである。

單 本 位 制

物品は人間勞働の社會的結晶の體化として見れば、價値尺度することはその内面に働いた勞働の從事時間測定であり、時間を刻むは單位である。

故に物品に現はれた結晶を以てするとしてその一物品としての金地金なるものを以て等價交換の單本位制とせんか、金物品そのもののその内部對象化量によりて勞働從事時間を現はすことが出来るから、價値尺度たらしめることが簡單に出来る筈である。

又、量の分離、結合も容易なる故を以て單位とすることも可能な筈である。又、量によりては價格の標準をも

可能として見ることが出来るのである。然し金又は他の物品によりてでも、斯る單位或は量によつて紙幣の潜在交換運用價値化させることは出来ても、單位を量によりて決定的確立せしめる譯にはいかぬ。例へば鑄貨たる五圓、十圓貨幣を通用せしめるといふことである。何故か、單位に現はれ決定してゐる金地金の量は、恒に、他の物品と等しく比較され得る等價の範疇によりて上下され得るからである。

又、紙幣の額によりて金地金の量を決定指示する譯にもいかぬ。言ひ換へれば、之なる紙幣額には之なる金の量を等價とすといふ不變的の下に量を示すなれば、前述と同じく不可であるといふことである。例へば十圓紙幣と金量一匁とを交換するといふ下に通用せば、一匁の金量と十圓の紙幣が時間的期間的に同一的密接なる代理とするのであるから、金地金高騰の場合には、十圓紙幣が他の物品との交換價格が増大し、他の物品が下落したことになる。反對の場合にはその反對の現象が必然する。

單位といふものは、何れか一物品を以て標準とされ尙その一物品を以て代辨化されるものであるから、それが金量單位の場合に於ける時は、金の量を離れて獨立してゐるものではないといふことになるであらうけれども、丁度曲尺の如くに尺度化されて十圓紙幣が時間的期間的不變の金量によりて言ひ表はさるれば、言ひ換へれば貨幣制度たりせば、金物品の昂騰せる場合にも又低落せる場合にも示された單位が十圓として金價格額が不變となりて、對示の立場に立つ、他の物品のみが變動するといふことになるのである。

それだのに平價切下の如きに直面すると一匁五圓の金價格が十四圓十五錢にも變動されることになるから、單

位は既に金量を離れて獨立化してをつて、必らずしも金量の期定量が單位となつてゐるといふことはない。即ち金の等價價值、言ひ換へれば金の時下相場によつて紙幣の内面に獨立してゐるといふことが判然としてくるのである。だから紙幣額の十圓と金の時下によつて交換、兌換されることになる。紙幣は金の等價價值に置き代へてあることと同じである。

現今の單位は他の物品との等價を現はすに一圓を以て單位とされてゐるが、必ずしも一圓でなくてもよろしい又二圓を以て一單位としても、二圓を以て一圓として變革しても何等尺度には異なる處がない。即ち何等等價値に對する尺度が誤られることがない。そこに眞實の紙幣制度の價ひが現はれてくるのである。論據としては不換紙幣の名の下に平價切下られ、尙ほ十四圓十五錢にも日銀が金買上げするは、如實に於て紙幣は金目量の區切りを離れてゐるからである。金目量を離れてゐて、それでゐて必然的に何かの單位を維持してゐることは間違はない。又單位の間隔にも誤差がない。即ち一つには他の對示の物品が自己自身によつて價値表章するといふことから紙幣上の單位は曲尺の役目を果すといふことと、二つには紙幣上に於ける交換價値化される他の物品に對する同等物品としての價値力は、潜在する金量の時下量を内在するからである。それが政治的になると時下量といふ不定期的な且つ曖昧なことでは紙幣の内面價値には餘りにも變動があり過ぎるといふことから、評價替へといふことによつて金量査定單位を明示するのである。

今や金の量によりて單位化されるものではなくて、一般物品そのものの等價の分母として獨り紙幣が獨立した

のである。それでゐて誰れしもが不換紙幣から兌換紙幣に轉化されたる場合には不換紙幣の内面には額面に應じて時季の價格とする金の量とが交換出來得るものなりと信じてゐるし、又信することが出来るのである。即ち之を金本位又は金銀貴金屬本位の等價價值量である。

今や完全に尺度のみが一物品（金地金）の量の分轄區切計算に一致し、單位は獨立して働く爲めに、貨幣制度は矛盾となつて現はれて來た。紙幣の額面によりて金の量をその當時の一般物品との等價によりて評價替して紙幣額と金量とを一致せしめるといふことになつたのである。即ち紙幣十圓と金量は當時の時下相場に對する十圓量と一致するといふことが限定とされ、政治的に一定の期間一匁につき何替として評價替するといふことになつたのである。

單位の間隔及單位は計算上に於て不變なものであるが、内在してゐる金の量には今昔、高低の評價替に似たものがあるので、期間的に確定的のものではないのである。

要に同一量の金が紙幣價格の内面に居つて期定の單位量として時間的に不變に役立つては、即ち貨幣制度であれば、金量と單位量と一致に役立つ故に、價格の標準が確立して良好であらうけれども、それによる弊害は、金價値の高低の逢着に貨幣は貨幣としての役目たる尺度單位を放棄して、金自身に轉化して金自身の價値に單位が釣り上げられたり、引き下げられたりして他の物品と交換せんとすることになる。それでゐて如何にも自己の單位價値又の言葉で單位紙幣額を不變ならしめた装ひする。それは、貨幣の額面は分母として働くからではあるが

而して貨幣たるべきの貨幣は内在の金が物品として働いてゐることが目に浮んでくるのであるから、やはり等價量であり得るのであるが、額面が共に上下するのであるから、單位が上つたり下つたりする。即ち凡ゆる物品の上に物價の高低が現はれずして金自己のみが高騰したり低落したりするのであるが、不變の装ひと同時に、凡ゆる物品に影響がくるのである。

單位として金の定量を以て用ひるときは、今昔の時間的には矛盾が生ずるであらうけれども、尺度に於ては、單本位制に金量なりとも又、他の物品なりとも、尺度用ならしめることは金以外の他の物品と、即ち複本位制を採るよりも尺度價値の間隔問題に於て少しも矛盾する處がないのである。一單位を永久的に一物品の量に於てか又、觀念的に於てか出來得るものなれば、尺度價値として使用するに單位は不變であり、而してのみ初めて固定尺度となり得る。

幾度も述べる如く、一物品の量を固定的に、紙幣の額面の期定額と同一化するものではない。即ち貨幣制度とすべきではない。金の價値價格が如何に高低あり得るとも、十匁の金は一匁の十倍であり、一匁は百匁の百分の一であることの尺度間隔は不變であり得るから、一匁の金にて等價され得る物品は、百匁の金にてはその百倍で等價され得ることは變ずるものではない。

之は金ならずとも、他の物品に於ても尺度計上は同一である點に於て紙幣上に於ても同意義である。今や尺度なるものは金量に於てではなく、紙幣上の額に於てでもなく、數字の問題となり、數字計算に於て尺度が決められるのである。

残る問題は單位を如何にするかといふことで、如何にするかによつて尺度が簡單に附着することになつたのである。即ち紙幣額の計算名目なるものが、物品の等價價値を言ひ表はすと同時に、又金の内在してゐる當時の等價量をも言ひ表はしてゐる。即ち金重量の可除部分をも言ひ表はすものである。

斯る様に單位を觀念的量によりて決定されるときは、絕對觀念又は空想單位であるかといふに、然りではない。捨象的物品の勞働の量によりて單位が決せられるといふことになるのである。但し、直接勞働の量又は勞働時間ではなくて、一物品又は金物品に捨象する勞働からである。何故なれば、觀念的に物品の分母になつた單位は、その物品等の共通せる勞働力を代表したからである。

さもなくば、金量の固定を以て單位を決せんか、現今の如き金が十四圓十五錢と變手古な言ひ表はしの單位があり得るものではなく、何時も、一匁の量額は五圓として良い譯であつて、他の物品を高低せしめることによつて便するのである。

言ひ換へれば金の價値上に於て變化があり得ないとするれば一般物品の價値價格上に於て昂騰のとき一般に高騰し、低落のとき一般に低落し（凡ゆる物品が同一率の比例によつて高低のあるべきものではないが）又一般物品價格に變化がないとき金價値高騰の場合には一般物品價格が低落し、金價格の低落のとき一般物品が高騰することになるからである。

金價格の變動は少しも價值尺度間隔として機能するに妨げることはないのであるが、金の固定量の貨幣は、又は兌換紙幣の本來的性質は不可の立場を採つて遠離されるのが白明である。

では觀念的尺度單位を如何にして決定するかが残された一つの問題として現はれる。現今は既に金本位から抜けられてゐるが、それでゐて依然として何かの單位に依存してそのまゝに紙幣購買額が單位を保持されてゐて、金價值のみが十四圓十五錢と急速なる高騰を示してゐるのである。反面に他の物品又一種の物品が依然として其の量に於て十圓紙幣額の等價と變らない物品があるのである。

價格とは物品に捨象的勞働力を以て形態されたる結晶が紙幣額によりて表章される名である。そして一般物品は「その價值構成するところの紙幣額に、形成内在せる金の等價價值量に等しいとして」而して二物品間の等價關係を言ひ現はすのである。例へば一石の米穀 \parallel 三十圓 \parallel 金二匁 \parallel として等價表現されたとせば、此の三十圓が一石の米穀量及二匁 \parallel の金量との紙幣表章たる價格である。若し此の一石の米穀を三十五圓にせんか、又二十五圓にせんか、それが餘儀なくせしめられたる事が生じたとしても、此の三十五圓と二十五圓とは一石の米穀と價值には何等變りはないから、金二匁 \parallel の量が三十五圓となり又は二十五圓となるのだから、單位に於ては變りがない譯である。

即ち之等に對する勞働捨象力の單位が時間によりて言ひ現はし決定しないといふだけである。又凡ゆる物品の生産に條件とする勞働の生産力は、凡ゆる物品に共通なる捨象的力であるとすれば、一石の米穀を再生産するの

には、以前と同一量の社會勞働時間が必要として支出されるわけであるから、一石の米穀の量と二匁 \parallel の金量とは何時でも等價勞働力であり得ることになる。

然し之は、經濟學的基础概念であつて、決して、之が末端の事實にも直約されるものではないといふことを知つておかれたい。そこには固有價值上下に使用價值上下に有用性問題が俟たれてゐるのである。

紙幣の量

紙幣額上に現はす勞働捨象結晶力は何程の額として言ひ現はされやうとも、それは分母たり得るものであり、又、分析すれば時間によつて計上出來得るものであることには間違ひはないのである。而して觀念的單位として交換行程内に尺度として活動ならしめんとする事實上に於て、金に對する勞働對象化を金の等價量によりて、假空的、確立せしめるのである。即ち紙幣の流通内に、言ひ換へれば物品と物品との交換上の切手としての廻轉の關係に勞働尺度が立つのである。

扱て勞働尺度の轉稼責任を得たる紙幣の額は金量の等價價值による紙幣の量によりて單位を最も可能として律せらる。無茶に數字的にのみ大なる處の一單位を大きくせんか、定位區切が細かになり過ぎ、甚だしい定位補助紙幣の發行量になつて、廻轉加速に此の補助紙幣が廻轉されても、目的の物品が充分に交換目的が達せられないことなる。故に、紙幣は廻轉加速ならざることも、紙幣の額によりて物品が圓滑に交換し得られ、尙廻轉の加

速によつて紙幣が預金部の預金の形状をも採る程であらねばならない。言ひ換へれば紙幣の額量によりて物品の交換行程に圓滑に行はれる事を第一としなければならぬ。

例へば百人の人が日に十廻づゝ交換されんとするときにありては、一枚の紙幣によりてその機能を全ふさせんとするか、如何に廻轉が迅速に行つても、交換に對する時間を費し、百人が日に十度の交換行程が技術的に時間的に行はれ得ないのである。充分に常態的廻轉させられる交換可能な即ち同時刻に何ヶ所も交換出來、その交換の終らぬ中に、又他の方面に交換が繰返されるといふことは、紙幣の額と紙幣の數量によりて決せられる。

斯る數量的紙幣問題は元よりインフレンとかデフレンとかといふものは全々別個のものであり、此の紙幣の量によりて金融の逼迫とか又は金融の緩慢とかを言へるものではない。

金融の緩慢とは、一經濟的行爲、言ひ換へれば労働者の收入、商人の利益、生産業者の利潤といふものが經營内部から現はれて、各自の支出がその收入に對する同率又は同率以下であり得れば支拂ひ出來得るのであるから紙幣の廻轉が可能となると同時に、金融状態の圓滑又は緩慢といひ得るのである。處が、此の反對に一經濟的行爲上に於て收入より支出が遙かに多く過ぎてゐるとすれば、も早や支拂不能といふことになるのであるから、紙幣の廻轉や流通の行はれ得べき道理なく停頓し、又日銀又は國立銀行から如何に紙幣の量を多く發行、又は紙幣を市場に流出せしめやうと欲しても、總ての金融の根據は、支出收入の對象による缺濟にあるのであるから、紙幣の量を市場へ増さんとしても絶対に不可能なことである。恒に紙幣は金量の又は貴金屬量の「等價價值の代理」

であり、物品の蓄財を代表する蓄積材の轉化した紙幣であり、それが實質であるから、觀念的に通用されることはいへ、架空であり虚義であるものではない。

故に紙幣は、如何程無雜作に投出し發行されても、それに對する貴金屬の等價量が代置保管され得る限り、決してインフレンにはならぬ。

又五十億圓に該當する等價貴金屬量及び何等かの經濟的權益が保有されてゐて、流通紙幣の發行高が三十億圓に留まつたとしても、紙幣の流通要具としての便に對する問題に過ぎない。物價の一般的高騰の場合には流通要具額の要求が著しいし、反對に、物價の一般低落の場合には流通要具としての紙幣の數量は前者に對する少量として現はれる。

而して五十億に對する等價貴金屬量保管に對して三十億圓の紙幣額發行は残りの二十億圓は預金額の内部に於て現はれるものであり、保管貴金屬量に對する少量の紙幣發行高となるけれども之亦デフレンとはいはない。

過去に於ける如く金保管量が十億圓にして紙幣發行高が八億圓にて流通要具として時の金融面を補つたとせんか、貸付差引き預金額が紙幣發行高の八億圓と加算して金保有量を超過してもデフレンとは言ひ得ない。故に吾が經濟的紙幣の發行について、デフレンとかインフレンとかといふ懸念は經濟的にはあり得ない。故に紙幣に對する國民の信頼は金價値同等として見做されるのである。而して時代の變遷によりて必然化する所の一物品の有用性、使用價値の變化は、或は政治的に、金物品の等價を評價替として、政治的、國家的に於て定量内在するであ

らう。

もとく天照主義經濟の下に發行される紙幣は原始時代に見る經濟的組織の成り立ち終つた後に於て、そして未だ流通要具の現はれなかつた時に、金なれば金にて、銀なれば銀にて又は或る一物品にて流通要具として通用せしめられたりすれば、その最初から流通要具に爲し得らるるものの特定期間が、流通要具量とされし量だけが消費せざる非有用物品であらねばならないのであり、その流通要具の所有者は純全なる自己の蓄積材であり、蓄積材が要具とされたのであり、富が要具とされたのであることを忘れてはならない。

紙幣類は蓄積財

價值尺度として作用するといふ處の一般物品を言ひ換へれば一物品を特殊的に取扱ひ而してそのものの等價體量を直接に區切して貨幣の如くに流通要具たらしめることは、之は矛盾であると斷定されたのであれば、代理物を通じて代辨的に、計量的尺度の機能を盡さすことによりて最も適宜にかなふことになつた。即ち紙幣を以て流通要具とすることは、此の紙幣の内在は實質に於て金又は銀物品であることなるのであるし、又、金或は銀が一方に於て彼等自己によりて直接自己が現はれねばならぬとき、言ひ換へれば價值尺度及單位分母として政治的經濟組織上に直接の貨幣として機能するときでないとき、又紙幣制度を以て金は自己の代理をせしめてゐるときにあらざるべきとき、金或は銀は、自己の物品價值としての使用價值としてのみ有用行程に入る。

反對に紙幣は、金或は銀が紙幣を以て代理せしめてゐるとき、その量を觀念的に區切りして單位にして尺度用價值の機能を内面に備へてゐるとき、それで又、一方に於て金屬彼等自身が人の嗜好に一般使用價值直接に現はれてゐないとき、他の物品の有用價值を使用價值化に轉化せしめる形態たる交換行程上に於て唯一の適當者として存在してゐるとき、紙幣は、紙幣としての價值を發揮する。

言ひ換へればかゝる資格を以て他の凡ゆる物品と對示するとき、初めて紙幣は紙幣としての價值を内在等價金銀によつて附加されて作用するのである。

斯る様に二つの物品の相對的の轉形を連續せしめる上に於てのみ機能とする紙幣は、最初には、紙幣自己の通用性の單位價值を維持し、廻轉加速せしむ可き紙幣の量時代や金融緩慢な状態の下に於ても、不退轉的なる通用の上に於ても、紙幣は尺度價值單位として作用する。即ち紙幣の單位價值は、不動のものとなり、金或は銀の價值に左右されざる様になる。貴金屬の等價によつて紙幣制度が行はれても、然る後に於て金又は銀の一部又は金銀二者のみが他の一般物品より高騰せる場合、又は經濟政策の必要上、高騰せしめねばならぬとき、又は反對に低落せしめねばならぬとき、評價替にて簡單に出來得て、紙幣の單位價值上にその評價替の問題に關して直接影響がないといふことである。

物品の交換行程に於ける轉形列が中斷されて第一段階の *Money* 即物品—紙幣までの行程のみの第一轉形の結果で終るとき、轉化したる物品が先づ紙幣に化するのである。物品所有者が所有物品の不用なる場合に、第一轉

形を辿つて紙幣を目的に交換されたとすれば、物品は紙幣となり、紙幣は退蔵紙幣となる。退蔵紙幣は、金或は銀の蓄積を表はしてゐるものであるから、此の場合に於ける物品交易者は紙幣に代理せしめた金銀の退蔵蓄積者である、紙幣としての退蔵は即ち金としての蓄積であり、金としての蓄積は、本は此の意味に於ける金に轉化されない以前のもの、又の言葉で言ひ現はせば、紙幣に轉化されない以前の各人の所有生産物の蓄積に等しい。

各人の生産物を蓄積するといふことは、各人各自の直接非有用物又は直ちに入用ならざる非有用物であるから蓄積となす事が適當なのであり、その非有用物たる生産物の蓄積は、即ち財であり、又の言ひ現はしは富であるに他ならぬ、蓋し此の場合、公益に先んずる私益の如くに見ゆれども、私益、公益とは政治的用語であつて經濟範疇を左右する言問ではない。私益は私的親かといふ意味で、個々に利益された所得より、必要量消費濟みの他は利己的に益せしめてはいかぬといふことである。

生産物の蓄積が金或は銀に姿を變へただけであり、大衆的には紙幣を以て表章され、代辨されたに過ぎぬ。而して蓄積の量を増すごとに紙幣の額の増額に依つて現はれて來、其の場合に於ける紙幣は蓄積金銀量の代辨に過ぎぬ。

茲までの結論的言葉は、物品流通交換に先立つて、その媒介だの、尺度だの、單位維持だのと七六つかしいことを言ふてゐる紙幣、此の紙幣に依つて代辨せしめてゐる金或は銀又は、政治的に於ては時機に依つて異なる特殊品は、必ず過去に於て有り餘つた物品に外ならぬ。有餘つたといふ語が妥當ならざれば、財の一端であるが、

財の全部であるかであり、非有用物たるものである。

W—W なる直接物品の交換行程上に第三者の仲介者が登場して、役を買つて現はれた金或は銀又は何かの物品は、直接使用價値化されない非有用物であり、蓄財物であり、富であり得ることは間違ひはない。即ち富の社會的表章である。

斯くして交易上の到る處に、大小様々なる退蔵紙幣が生れてくる。生産物品を等價價値の總稱の下に交換されると共に、紙幣を目的の如くに指され、隨つて各人各自が手によつて物品生産の擴大されるにつれて、社會的から眺めて退蔵紙幣の形態を採つて富が隨所に現はれる。

そこでその紙幣に依つて代辨してゐるとはいひ、紙幣の蓄積は個々の富であるといふ、然し、直接の財の代表たる金地金は個々が蓄積してはをらぬ。國家が蓄積を爲してをり、又は個々の富の増大に隨つて、國家の貴金屬又は何等かの權益が増大されるのである。故に個人としては退蔵といふ言葉も取消され、死蔵といふ言葉も當てはめられぬ。之ぞ個々に於ける消費量以外の部分は公益化されてゐるといふ第一歩である。

紙幣の形式に依つて事實に於て、過剰私有が公益に繰上げられる。本質に於て内在する貴金屬は如何なる非有用性物品から繰上げ置き換へられたか、又は如何なる退蔵困難なる物品の轉化させられた貴金屬かは一寸知れないが、一切は、生産物品の非有用物の代置であることには間違ひはない。だから一切なるものの超過消費量即ち蓄積財は、貴金屬の量に轉化されるといふことが本質である。けれども、國家社會の存續から見れば、現實に於

て、かゝる社會的富の他に、内患時代の直接衣食住物資の富、外患時代の文化國防の充實等が、蓄積物品の代辨者として具現化される。

第四篇 資産行程

第七章 不變資産及不變資産家

生産物品を分配する

不變資産家は勞働力を提供して分業制度の生産企業に賛加するものであつて、可變資産家として可變資産を提出投資する、又の名で言へば、吾が經濟倫理の資本家として生産目的に賛加參劃する意志の方向と同一理念であり、同一資格である。

従來の如く、勞働は商品の如く賣買、或は購買されるものではなくて、一生産品を直接の生産人として活動する處の生産人であり、企業組織内に於ける生産贊劃の人である。

例へば農夫の勞働力の結晶物たる耕作上に現はれる處の收穫米全部が紙幣に代置するものとすれば、農業倉庫が取纏めて販配したり又は農夫の必要なる肥料や農具を購求めて與へたりする此の大中の機能範圍を、一企業一經營にした様な似たもので、即ち、一組織の生産企業なるもので、勞働資産（不變資産）のみを以て、一目的物

品の生産を欲せんには、餘りにも、多量の可變資産再出發の必要に迫られるか、又、反對に不變資産の結晶労働量を以てせねば、出來得ざる生産を欲せんとする場合には、之は文化に随つて生産の大規模として發展すべきではあるが、之に必要な幾多の不變資産が集りて、可變資産の有用量の爲めに、可變資産と共に、一生産行程の企業を經營するのである。つまり、廣義労働に依りて相互に労働價値の具現を以て企業賛加するものと、然らずしてその企業に必要な生産機關及要具等々の物資を以て賛加するものとの二者に區別あるのみにて、兩者の賛意参加に對する資格の上に於ては同一義であり、各自の目的に於ても同方向精神であり、思考分別の洞察方向に於ても同一價値力であり得る筈である。

それは一人にて生産出來得るものなれば、誰しもが共同及現分等制度の企業内に遍入参加しないであらうけれども、共同的大經營又組織的大經營せずして生産出來得ない今日、不變資産（労働者）そのもののみ的小さき資産價値にては生産出來得ない。労働資産そのものは、その企業生産の内部へ向つて労働力を提出し、労働力の具現化によつて参加者として機能する。而して労働資産の使用價値を以て一生産物に捨象的對象化するのである。

それは可變資産家（従來の資産家）の爲めに労働價値を捨象されるものではなく、又可變資産の權力によりて労働價値を購入されるものでもなく、廣義労働（茲では經濟範疇に入る行爲の全部）の爲めに、狹義労働として不變資産（労働者）が可變資産を役役するのである。即ち不變資産家を倫理的二區分して見る處の吾が天照主義經濟倫理たる才能經營者及肉體労働者の捨象行程によりて、可變資産を使用されるのである。

何時も可變資産は、或は生産に必要なその機關要具建物、土地等の不動資産となり、或は原料や消耗品の流通資産ともなり、不變労働資産家に生産上に使用使役されるのである。つまり財産が經濟の基となるのではなくて、廣義労働（茲では天照資本家）が經濟の基となるのである。

だから生産せし生産物は、先づ第一に金約款證券と等しく不變資産家によりて提出せる労働者（労働機械）に對する生活料を、労働機械の明日再び同一の健全状態にて労働出來得る最低保證量を、他の必要生活物品と交換出來得る價値料を以て分配し合ひ、それは才能經營者も肉體労働者も同一であり、尙可變資産が生産企業行程上に於て轉化せる生産機關等の消却又は保證をなすことも同一である。然る後に於て、不變資産家（労働資産提出者）と可變資産家とに残りの生産物品量を更に分配するのである。

最初の分配は、従來の言葉では賃金といはれ、後者は賞與及配當といはれてゐるものを指すのである。而して前者は吾が主義に於ける第一位の分配的行爲に出づるものであり、後者は然る後の言葉を持つ第二義的のものである。

只、此の分配的事實の状態に到りては、各々の生産物量は分業制度の結果として、直接生産者の非使用物なるが故に W-C の方程式の下に販配を以て紙幣に交換して、交換せし紙幣によりて支拂ひされる形に過ぎぬ。

前者は之を労働者に對する労働賃金及給金といはれ（後章に述べる如く賃金制度ではないが）後者は賞與及び利益配當として見受けられる處のものであり、それが茲に於て、共同生産の生産物を各自に分配される量を紙幣

に代置して配け合ふのである。つまり廣義労働者も狭義労働者も生産を目的にしてをり、生産の後は、生産物品の按分としてのみ現はれてくる。

扱て問題は本題に戻りて、彼等は労働資産として具現せざる前、言換へれば、彼等は労働力を捨象する労働機械とならざる従前にありては、彼等は資産家であつたのである。即ち労働し得る價值體を有つた者（資本家の意）であつたのである。廣義労働の下に可變資産家的精神と同一であつたのである。

彼は自己の特異性を基として先づ一の生産に目をつける。土にて瓦を作るを可能なりとしても、それに必要な器具、竈、小屋、又は山をくだいて石炭を掘り出すといふことが可能であつても、掘出しに必要な器具或は機關等は大規模的であらねばならないことを知る。それを可變資産に用を求め、又自己は自己の資産を以て賛意参加せねばならないことを知る。

自己の資産は労働力を捨象する労働機械（労働者）である。彼等は此の生産行程へは労働者となつて對象生産するのである。彼れはもう不變資産家ではなく、労働機械（労働者）と見做される處の労働者と轉化したのである。而して事務取扱ひの者、トロツコを押す者、爐前へ従事するもの、精工に従事するもの、之等を監督し、且つ支配するもの、經營者、事務員、技術員等の一般労働力を最も有効に表はすことを考へるのである。

即ち適材適所に天性を職とし、位置に配列するは、彼等の資産價值が生産組織上に於て、有効性に隨つて適切に位置せしめるのである。各自が各自の不變資産を活用せしめて、生産目的の爲めに、生産物品の増大を謀らん

が爲めに各自の幸福を得んが爲めに活動するのである。

されば、不變資産家中の經營者は、一定の生産上に必要な物資は、可變資産家から紙幣額に依る資産の出資を受け、不變資産家中の體力資産提出者たる労働者によりて、諸機關器具を使用させつつ監督し管理し指導して生産に及ぼす支配をするのである。

人類の使用價值となる新たに生産される生産物は、可變資産家のみの爲めに労働捨象され、生産されるものではなくて、廣義労働解釋の下に狭義労働者たる彼等不變資産家自己の爲めに労働し且つ生産されるのである。

見様に依つては、私益優先の理念に見ゆるけれども、然りとしな。私益的に廣義労働者の力によつて現はれる生産過程上の生産の増大は、流通器具を通じて直接國家の保管財になり、社會的富となり、國力國威に及ぼし公益優先ならしめる、私益に見ゆる各廣義労働の生産組織も配分組織も即ち公益優先そのものであるから私益、公益の言詞を必要としない。

生産に浸入して労働行程を辿り、自己の労働力を捨象し使用價值對照化された價值物は、此の生産上より獲得せんが爲めにのみ行はれたことがあり、此の生産行程よりより價值を新しく生れ出でせしめんが爲めにのみ可變資産を使用するといふことが判然としてくる。故に生産組織の目的、生産の増大、生産設備の擴充は可變資産に主役を渡すものではなく、不變資産家の出資資産たる労働者の對象化すべきにのみ主役あり、生産が増大され擴充されるのである。だから生産組織が制度化し、生産の設備増大され、それによりて増大される利潤は、更に

再生産の生産界に擴充を目懸けて意味を深くするけれども、配分業界のそれに關聯するものではなく、配分界の利潤の増大は生産擴充のそれに直接意味するものではない。

それについて、彼等不變資産家は直屬たる自己労働機械と見做される労働者を、運轉使役せしめるといふ生産對象については、可變資産家的精神とその目的には何等異なる處がなく、又、不變資産家が生産上に及ぼす労働機械の運轉は、最初の目的と最後の目的とは何等變るものではない。

労働投資の淳美化

労働者は彼れ自身労働力を所有する不變資産家にして、可變資産家の可變資産を投資するとは方法に於ても精神に於ても等しく、生産組織の部内へ投資する意味となるのである。

それは、建築師が家屋を建てるに先立つて、頭の中に之を圖案的に考案すると等しく、一労働行程はその發端に既に労働者の頭の中に不變資産家として、労働機械と未だならざる中に存在してゐた處のものである。言換へれば、彼れは労働捨象する労働者たらんとする前に既に觀念的に労働機械所有者であることを意識してゐるのである。だから彼れは直接労働捨象してゐる間は、彼れ自身の五體を、生産部内に機能運轉させて、生産機械或は要具或は原料の各々の資材を使用價値、使役價値化を以て、生産行程上に直接の消費行程化させる。

而してその間労働者ではあるけれども、一旦捨象労働を了へ、又は捨象労働に入らぬ先は、不變資産家であり

不變資産を所有する資本家である。判り易く言換へれば、生産工場經營者も直接の労働者も、可變資産家も、生産せんとして生産組織内に賛意参加する目的の對象理念は同一であるから、生産企業せんとする場合には、従來は雇用とせられたのであるが、今や然らず、確かに彼れ等労働者は不變資産家の名の下に、労働機械（労働者）を投資したことになるのである。其處に、労働精神が現はれ、企業の淳美化がある。

例へば、家庭にある一人の労働を職とする者に向つて、君が某工場に雑工として働いてゐるが、君の優秀なる技術的使用價値は、その賃金（保健生保料）よりより以上の厚生生保料として配分されるから、何某會社で働いてくれないか（労働賛意）と誰かが言つたとせんか、それは、確かに労働機械たる労働者に言つたのではなく、労働機械を所有する、又の言葉で言へば、労働機械に轉化機能する不變資産家又は廣義資本家に向つて言つたことである。又、君が、本日何十個の生産物品を發送してくれたか、又それを何十個生産したかといふ様な生産部内の事を質問したとすれば、質問者は不變資産家に言つたのではなく、確かに労働者に向つて言つたことである。

一生産工場に労働すべき豫約期間中はその生産工場側から見れば、労働機械となる労働者であり得るに相違はないが、一旦、一日の捨象労働を了へて明日工場の生産門に入らんとする間際までは、彼れはやはり不變資産を所有する資本家であり得る。が、一旦工場内（經濟的範疇の意）に入れば、彼れは最早や資本家でもなければ、又不變資産家でもなく、不變資産そのものであり、名目轉化の労働機械即ち労働者そのものである。捨象労働從事することによりて労働機械と轉化するのである。

彼れは既にして工場（生産門又は廣義經濟の意）に行きて労働機械として捨象することを豫約してあるから、辨當を持つて、家庭を出づるときは既に労働者的精神が湧出でてゐるものでもあらうけれども、彼れ自身は家庭的人たることを考へなば、自己が労働者としての資産を提出せしめて新生産物（生保料）の獲得不可能なることは明かであらう。即ち彼は労働機械たる労働者ではなく、資産（不變）を有する資本家である。

又、彼れは單に労働者として生産行程上に捨象的運轉從事して、原料資源に對象變化させることの、その行動は、労働機械であるけれども、同時に又、資産家である。故に労働者として直接機能してゐる意志は、從屬のものであつて、決して主たるものではない。

例へば製鐵生産に労働力を以て投資せる不變資産家は、直接の労働捨象の場合は、綿布を製造する譯ではなくやはり製鐵生産行程上の一端に實現しつゝあるもので、自己自身の遊戯としてではなく、又労働力の販配では絶對なく、彼れは彼れの不變資本の意志に從つた生産部内に従事し、生産方法を指導し又は支配するもの或は被指導者に被支配者となるものである。

一方の角度より眺むれば、如何にも經營者に労働力を購入された如くに見ゆれども、それは、生産行程上に於ける各順序に對する適材適處たる位置であり、自己有用價值を比較上に、下端位から上端位に見ゆる處の支配者及被支配者である。故に、命令者の如くに見ゆるのであり、支配下にある如くに見ゆるのであるから、如何にも購入されたかの如くにも見做されやうとするのである。

分業生産制度と人間の經濟的價値の大小比較量のある限り絶對的のものであり、生産行程の推行順序に於ける位置は平等的自由業務選擇であり、差別ある位置の平等の百分であり、下級労働者は下級労働者として、經營者は經營者として、相互平等の責任の發路である。

不變資産たる労働者價値に對する位置の經營組織上の問題であつて、決して不變資本家に對する經濟組織上の問題ではない。而して、労働者（不變資産）は不變資本家及不變資産家を離れて生産部門内におかれるのである。

労働者を離れて不變資本家又は不變資産家といふことは、直接の使用價値より獨立して離れてゐるとき、生産部門内（直接労働の意）にたづさわつてゐないときに限り言ふ名稱である。

第八章 可變資産及可變資産家

生産要具

生産行程上に於て單純なる要素の一として必要なものは、廣義解釋に言ふ天照資本家（不變、可變兩資産家）の生産目的と、必需なる狹義労働（不變資産）それ自身と、生産に對象せんとする労働自己の延長物たる要具とである。

生産目的の資料が天然自然に存在する處のものなれば、労働が対象することのみにて足り、労働力以外に要具を求めたことはいないであらう。つまり地球體に直接形成附着するものより人の使用價值を分離することなれば、その行為そのものが生産行程であり、生産物品であり、簡單な人の労働力捨象のみにて足りたのである。けれども、木材を伐出するに際して斧鉞や鋸を要し、鑛脈、炭脈、土砂よりそれ々の石炭、鑛塊を掘出すには又、それれく必要の資材要具を以て生産されるものである。

若し労働の対象が過去の労働捨象に依つて變化せられたる資材なれば、再生産へ投げ入れられるといふ可變資産であり、生産機關、機械、原料等と色々名づけられるが、過去の死んだ労働を活かすといふことではなく、労働者自身の延長として、權力手段を以て、生産行程に對象作用せしめるもの、それを要具といふ。

果實の如きものを採取するとか、或は水中の藻草を採取するとか等は、自己の五躰が要具となる理窟であるが斯かる他の場合、物品生産に對するとき労働者の手の延長として使用されるハンマ、ハサミ、曲尺等といふものも生産要具である。

之等の要具は、本來果實を採るに必要とした自分自身の諸器管の延長である。粗鑛を穿つに指先にて穿ち得られない爲めに、ツルハシを用ひる如くに、自身の諸器管の延長として用ひられるのである。

労働行程上に於ける労働捨象方法が結構に發達することによつて、生産量の増大を將來するか否やは大なる問題とすべき處であり、労働要具のよりよき進化と發明とによりては、労働力の推行力に便ならしめる。尙ほ、増

産、圓滑、標準力等の爲めに、事務所、工場、諸機械等の不動産設備の必要に迫られることも、要するに不變資産以外に可變資産として成り立ちを意味するのである。

労働要具たるものは、單に五躰自身の延長ではないことになつて、いつも五躰から分離獨立して取扱はれ、生産行程上大なる存在として成り立つのであるから、必然に、可變資産として含まれてくる。生産行程上に何時も現はれる不變資産以外の總べての必要物資は、直接の労働機械の延長として使用されるもの、左にあらすして必要なもの土地、事務所、工場及設備等の生産機關として現はれてゐるものも、常に生産労働の捨象と共に、獨立的性質を以て使用價值化してゐるのである。

之等の凡ゆる生産目的物に、不變資産捨象以外に使用される物品、物資の提出者は過去に於ける自己の蓄積財を出資して、此の生産企業の賛意賛加者として活かすのである。即ち可變資産家は、直接に、死の労働を活の労働に使用價值化するものではなく、過去の労働を以て、今の労働に期間的置き換へるのである。言換へれば、不變資産家は今の労働を提出するであらうし、可變資産家は過去の労働を、結晶保存労働として今に提出するのである。だから意味に於ては、労働の提出者と等しい。只異なる處は、經濟社會形態に依る不變資産と可變資産との外觀的本質であるが、生産参加の投資提出は可變資産といひ、不變資産家と同等資格を有する可變資産家である。

之等蓄積財が可變資産として紙幣に代辨させて所有者から出資されても、且つ又、今の労働（不變資産）と等

しく、活きる労働として今に見ることが出来ても、一旦、生産部門の手に依れば、紙幣は生産目的の直接のセメント、木材、鐵骨等と凡ゆる用途の直接使用價値に轉化するし、轉化によりて使用價値化され、而して今に活きてくる過去の労働も、労働對労働であるとはいへ、不變資産の労働によつて左右し支配し、保護される。それら有用の場所へ、機械、要具等をも使用されることは最初可變資産家として出資された目的に同じうする處の目的方向に進む活き方である。けれども、可變資産なるものは、一生産行程に於て使用價値として活かす以外には何等權力も何等魔術性をも有するものではない。

有用なる木材、或はセメント、或は機械、或はレーン、ハンマ等の凡てが紙幣によつて轉化せしめてある過去に活きてゐた労働、死に結晶した労働を今に活かすにはかゝる出資法以外にはないのである。

生産内の消費行程

凡ゆる物品の生産行程は、二つの資産たる不變資産及可變資産の使用價値の具現即ち活かすことによりてのみ行はれるものであることが立證される。

一つの使用價値が原料又は何かの形で消費化されて新しく再び生産物として、労働行程から出てくるとき、その生産行程中へ過去に於て労働行程から出た處の、蓄積財といった生産物である物品の使用價値が、此の労働行程の中へ入つて行くのである、要するに一つの使用價値材が原料として現はれたり、労働要具として現はれたり

又は生産物として現はれたり、再び可變資産として過去の労働の蓄積を活かすことに現はれたりすることは、全く不變資産の使用價値具現に伴ふ所以であつて、命に活きてゐる労働行程中に於ける活かして行く労働結晶の、その名稱に轉化せるそのものの機能によつてのみ死の労働結晶が活きて行くのである。

而してその行程に於ける其の位置によりて言ひ表はされる。言換へば、労働行程の表皮部から内部へ浸入するもの、外部へ出てくるもの、外部にて常に對立に機能してゐるもの、内部に常に對立に機能してゐるもの、つまり要具の使用價値が外部よりの對立作用、原料が新しく生産物内へ遍入等の異なる立場の機能によりて價値が表現される。

生産物に對象されたる捨象力の變化が、不變資産家及可變資産家に對して如何様に現はれるかは、即ち労働力に依つて出来上つた生産物品價値對二資産家に如何なる結果として齎らすかは別として、その力は、それ等總力の賜にして、初めて過去の生産物なるものが、生産機關として常に新たに労働行程に入るとき、生産物たる性質名稱をも失つて、生きた使用價値、活かす労働結晶價値のみが全生産行程に現はれるのである。

可變資産なるものは、直接の有用物品を以て出資されやうとも、紙幣によつて出資されやうとも何等異なる處のない使用價値の消費範疇より一步も出でないことなるのである。

斯くして完成せし物品は、單なる労働行程のみの結果ではなくて、過去の労働によつて結晶せる生産物の使用消費が追加附着してゐるものであつて、本生産物が他の生産行程へ、或は將來の生産行程へ持送り代謝機能の

條件とされてゐるのであると同時に、此の生産物が労働行程に投ぜられて、生きた労働力に依つて使用されることによりてのみ過去の労働化する生産物たるそれ自身の使用価値が實現され、且つ活用されるのである。要は生きた労働によつて死んだ労働を活用し支配し保存するものであるけれども、左右の俗流學の如き、生きた労働が死んだ労働によつて、支配され購入され、活かされるものとは根幹から異なるのである。

労働も消費行程

労働機械たる労働者は、可變資産の轉化せる生産内物資は、個型的素材を要具としたり、科學的要素を原料としたりして消費過程を辿るのである。此の意味を等しうして觀るに於ては労働の捨象にも、労働資産は消費行程を辿るものと見られる。

労働行程中に、生産の最後の方向へ進む物資の消費行程は、通俗の消費の如くに消費するといふことが目的ではない。即ち過去の物資が原料として使用され更に新しく生産品として出てくる物資は、労働捨象によつて消費する目的から現はれたものではない。此の上に行はれる労働捨象行程の目的は物資の消費によりて新しく生産されんとする過程の消費に過ぎない。

更に生産行程に入る消費行程を取る物資の目的は、將來に持送り代謝するであらう處の物品を生産するといふことよりも、むしろ、持送り代謝する數量よりより以上の量の生産目的又はより労働力附着の生産目的のみを良

として、相互に消費されるのである。即ち量のみが生産の目的となつて現はれてくるのである。故に物品を資材として生産的に向ふ消費目的は、個人的消費から區別される處のものである。個人的消費は生産物を、生きた個人の生活資料として消費するのであるが、一つは次に活かす可く生産行程上に實現させつつある労働力の消費表現の中へ資料として消費するのである。

そこで個人的生活資料量以上に即ち蓄財価値が現はれずして、將來の生産行程へ又は他の擴大されたる再生産行程へ資料として原料として消費出來得るものではない。言換へれば労働要具及労働對象たる生産行程上の物資は、それ自身が過去に於ける労働の結晶として生れた物品であり、労働捨象によりて新しく生産物を造り出す爲めのみ、過去の結晶労働の生産物を消費するのである。

だから資材は、個人的消費以外の量即ち退藏され可き量、死の化石労働とすべき量、他の所有せし個人的有用物品と交換せざる不有用價值物品の利用を以てのみ、有用ならしめ生産上に使用具現されるものである。

可變資産は廣義資本の從屬たる一因子であるから、可變資産即ち資本家即ち出資者は、それ自身が不變資本家と同律地位と人格とを以て資本家たるものである。彼れは自己の生産行程へ向つてそれは奢侈品であらうとも、蓄積の目的生産であらうとも、國防的資材の生産であらうとも、茲に於ては何等關係のせぬことである處の、彼自身の生産行程によりて生産してゐる以外の、生産物品を所得せんが爲めには、言換へれば自身の本來所有以外に株主として所有せんが爲めには、彼れの識見と、彼れの認知と、彼れの趣味を持つ何かの生産物生産の合同經

營に交る。

又は、時代の生産的發達の爲めに、或は大量的生産規模、或は大多數の勞働力等の必要から自己の所有財のみを以て、企業經營決行不可能の爲めに其の一部分に賛意するか、將亦自己の全財産を一生産經營行程内へ投資することの結果の危険性を避くる爲めに可變資産家となつて、直接の經營者に自己出資の使用價值消費を委ねるのである。

可變資産なるものは、不變資本家が直接勞働及才能勞働を生産行程に提出して消費行程（捨象）を辿らずして一般勞働の使用價值が現はれぬと等しく、可變資産の出資は、可變資本家の代辨的立場を採る處の轉化と見做せば、即ち過去の勞働を活かす勞働として代辨するものとして見れば、不變資産の轉化勞働者と同律格として見做され、可變資産家の所有勞働結晶の提出であると見做される。不變資産家の不變資産の提出と何等異なる處のない意味の自己の財の出資である。

既に言つたであらう處の可變資産は、木材或はセメント或は原料といふ如くに、生産要具として、生産機關として再生産目掛けて消費行程を辿つたときは、彼自身の使用價值具現に外ならないのであるから不變資産家の勞働捨象行程によりて運轉消費されるのである。言換へれば、可變資産は生産諸要具であるから、不變資産の一般勞働によりて從順に使用されてゐるのである。何故なれば、今昔に於ても、尙將來に於ても、不變資本家の提出轉化名目の勞働機械たる勞働者は、木材或はセメント、或は機械を運轉し、原料を捨象化する處の活きた勞働で

あるが、木材やセメント或は機械の死んだ勞働が、活きた勞働を、運轉することが毛頭もあり得可き筈がないからであり、又、生命體が物質に使用支配され得べきものではないからである。だからそれ等が如何に紙幣として轉化せしめて出資されやうとも、何等變らぬ使用價值であり、魔術性は使用價值にのみ與へやうとしても、使用價值は手品や魔術の人格化はなし得られないのである。

扱て可變資産提出資本家は、從來は勞働搾取の金融資本家として人格化されて王座を示めてゐたのであるが、吾が天照主義經濟にありては、可變資産は不變資産と出資といふ點に於て、廣義資産家として同格であり、生産行程に對象したり、生産行程の結果へ向ふ理念も、同地位の意識考慮である。けれども、各資産の現實的使用價值具現する處の、生産行程上に於ける勞働力捨象行程及物資の再生産消費行程にありては、何時も、生きた勞働捨象行程が物資を再生産目指して活かすべく消費し支配し、保護する立場的上位に列する譯のものである。

物品生産目的の企業に對しての可變資産家と不變資産家とは同格であることによりて、直接の企業經營者は、不變資産の出資資本家として可變資産家とは區別される處のものではあるが、又、不變資産と可變資産の二者合體の提出資本家によりて經營することも出來得るのである。例へば株式會社の社長及支配人は、株主たらざる處のものにて、生産方法技術及經營の達見、時局の變動洞察等の才力ありて、精神的には根氣強く、氣魄に富み、野放的無責任行爲のなき者たれば宜い譯である。又、株主にして社長たり及支配人たる二者一の具有者もあり得てよい譯である。

又個人的小經營の各中小生産者又は中小工業者及び可變資産のみにて經營せる如くに見ゆる者は、自己の可變資産を自己が運用して、自己が不變資産者として稼いでゐるのである。二者一の具有者であつて、企商生産業者もあり得ることは、皆區別して現はる可き理念となつて現はれるのである。

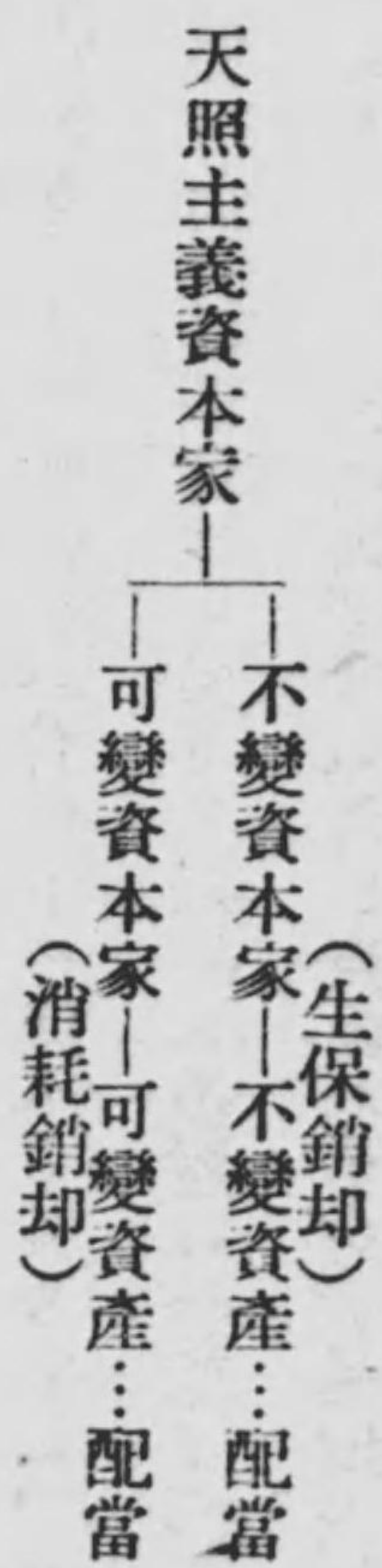
經營者たる不變資本家（才能資産家であるが此の場合不變資本家といひ度い）は物品市場に行きて自己の企業生産に必要な一切の消費再生産行程に入る處の一因子の強力な使用價值を血眼になつて求めてくる。生産行程にて物資となるものを求めて物品を、彼れは生産行程上に設備された労働機械（労働者）の手に使用されるとき目的生産に對する資材と初めて名目が轉化させるのである。言換へれば消費の目的であり、使用の目的であるから、物品は、生産部内の労働者の手に渡つたときは、物品といふ名稱より訣別して、財貨となるのであるが、再生産の立場から資材と名目さす可き識見から、物品を拔目のない専門的又は技術的な達見を以て選擇するものである。

斯くして次で、彼れは不變資産提出賛意資本家（労働者）を求める。即ち此の生産行程の特殊的技术及事業の洞察的達見及經營方法の手腕の専門具備せる賛意者を位置よく配置する。見方によりては適材適所に選擇することいふてもよろしからう。而して交易市場より求めた物品を労働力によりて再生産消費行程に於て資材たらしめるのである。労働力出資者を以て生産機關材を消費使用せしめるのである。だから何と言つても、労働行程の一般的性質は、從來の資本家の如くに可變資産出資者たるのみのためではなく、使用しつある物品、即ち紙幣の爲

めにはなく又労働力そのものの爲めにでもなく、労働力を以て賛意出資した不變資本家及可變資本家の二者同地位同格意志の爲めに、二者廣義解釋たる天照資本家自身の爲めに、生産行程を辿る。經營者も労働者も生産を目的として直接には生理的私の爲めに、以上は直接公益のために、凡てを供し、凡てを旺越し、全てを銳利益化し、公益優先中央集權國家の充實にいそませるのである。

利潤の追及

扱て天照資本家の一因子と見做される處の可變資本家の爲めにも、生産行程を辿るものとすれば、出資された可變資産に對する分量によりて、利益化されたる利益即ち蓄財價值（剩餘價值）の配當として、可變資本家に配當されることになるし、同格同地位にある不變資本家の不變資産に對する分量によりて、蓄財價值の配當として不變資本家にも分配されねばならないのである。



即ち蓄財價值ならずして、天照資本家自身の爲めに、生産行程を辿るを意味しないことになつて現はれてくるのである。その中特に、可變資産に對する可變資産家の爲めに蓄財價值が生産の最後に現はれなかつたならば、

恐らくは可變資産に對する配當は出來得ないであらう。

不變資本家に對して蓄財價値の分配は、償與の名の下にか、厚生金の名の下にか、與へられないと等しいことになるのである。此の厚生金の名の下に與へられる分は、労働者（不變資産）に對する生活料（保健生保料にして貸借對照表上の銷却金）を與へた以外に蓄財の分配として現はれるし、可變資本家に對しては可變資産に對する生産企業上の消耗物品銷却費以外に現はれる處の蓄財價値分配（株の配當）として與へられると同じだからである。

丁度貸借對照表の貸方の口座に記入される處の消耗品及修繕費及銷却費は可變資産に對する配當の以前に該當し、一方賃銀及手當は、之も不變資産に厚生金として與へられない以前の消耗に該當し、共に、過去生産行程上の注油生活保證料と見做すべきが本當だからである。

不變資本家は、自己の労働機械（以下労働者のことを労働機械といふ）の生活保證料のみ（賃銀の意）が再生産行程より現はれる新生産量（總利益の額）でも差支へがないが、可變資本家は蓄財價値が生じなくては分配されないのだから、可變資本家はさうはいかぬ。今や可變資本家は利潤の追及を目的としてのみ可變資産を出資提出するといふことになるのである。

又、後に述べるであらうけれども、若し不變資本家にも労働機械の注油生活料のみによりて満足出來得るものとして蓄財價値の分配（厚生金）に與へる餘裕がなかつたり、可變資産に對する配當すべき蓄財價値（純益）が

なかつたりすると、私益と共にある公益に向はせられる處の國家の目的費用及び國家目的設備により良き國民として、生産設備の増大も租税の一端をも異議を挿込まねばならないことになる。

それで彼れ等はより良き國民として義務を負擔せんには、不變資産家は蓄財價値が生産の結果現はれずして厚生金の分配されないことを知るし、意味を同じうして可變資産家も利潤の追及としてのみ目的を願ふ様になる。ところで天照資本家によりて、出資されたる不變資産と可變資産との兩資産について、對象の生産行程より觀れば、二つの異なる現象として見做される。之は、既にして述べて來た處の意味と等しいものではあるが、一つは可變資産は不變資産の忠實なる部下となることであるし、一つは同格である。先づ不變資産は、それ自身がそれ自身不變資本の忠實なる労働者となりて不變資産を資材消費行程の下に管理する。労働者は可變資産の諸要具等として轉化せる物資を、自己の位置機能によりて使用するのである。

故に、生産物は、不變資産及可變資産の二者の所有に屬するものであつて、直接生産行程に何等關係のない處の不變資産出資者即ち不變資本家及可變資本家には關りあるものではない。

經營者は可變資産と同格に見做す處の不變資産の勞働力の直接射放する労働機械に、文化必需増大する標準生活料を注油生保料として支拂ふであらう。然し此の場合、労働者の注油生保料の支拂ひに關し、若し不變資本家が自己の労働者を生活保證せしむべき豫備餘裕の持合せがあり得るならば、生産工場の決算期まで一ケ年位の生活保證料を前貸しするでもあらうけれども、以上の餘裕があり得るならば、彼れは一方に於て、可變資産家とな

りて株主たり得るでもあらうけれども、右にあらざる場合は、日に又は週に於て再生産行程より現はれたる新生産物の中より生活保證料として支拂ひを受けるのである。經營者は一日分及び週分の不變資産労働者の出資物に對するその注油生活保證料を支出するのであり、労働者は、自己の機械の生活保證料を新しく生産されたる生産物の中より所得して行くのである。つまり廣義労働より觀めた生産按分制度と解される様になるのである。それが恰も、如何にも經營者から生活の保證されたかの如くに見ゆるけれども、さうではない。資本目的に對する新生産量分配の一部であることになる。

如何なる社會形態の下にありても、一生産の目的は、労働時間の對象價值と、それと共に使用される資材の量が計上されて、より以上の生産追及を爲すことが目的とせられるから、少くとも、經營上に於て損益なしの結果か、より以上といふ蓄財價值が現はれば用にはならぬ。又、現はる可く労働時間の捨象價值と消費物品使用價值との二者の超過使用價值を具現せずして最初から企劃經濟事情たる資格があり得ないのである。

損益なく、株に無配の場合には、可變資産の具現化した使用價值が自己可變資産の消費費及び、銷却費と合致したことになるた處のもので、消失が新生産物量の全部に該當するものであるから、可變資本家の手には配當され得る蓄財價值がなかつたのである。同時に、不變資本家にも無配の意味にて厚生金が得られない、只に、労働機械の生活保證料及銷却費のみに終つたのである。として扱はれる生産量として現はれたのである。

即ち此の企業生産上に於て新しく生産された所得は、一方は労働機械が受取り、一方には生産機械が受取つて

るのである。而して蓄財價值のなかりし爲に、兩出資資本家は提出資産に對する何等報酬を受け入れなかつたのである。萬が一、經營者の誤算から、それは、經營者の洞察的誤りであらうとも、經營力の失敗であらうとも何等異なるのでない誤りが、不變資産の注油生活保證料として損益計算表に言ひ表はされた處の金額と、可變資産の消費費及修繕費として言ひ表はされた金額との合計額が、新生産物中より分配された金額の全量とが損益計算表に於て支出額が大として比較された場合は取りも直さず缺損を表はしたことになる。即ち消却に充たされなかつたか、將亦、消却に充たされ終つたことになるから、可變資産家に對する配當が不可能となるは勿論、不變資産家にも厚生金として配當不可能とならざるを得ないのである。尙語重すれば、過去の生産物が再生産行程上に於て埋もれたことになるから、富の形成が遞減し、國力の減退的立場に先行する。

可變資産の目的は、作業場及び要具に轉化した瞬間から、消却と一致する處の新生産所得の目的であれば、その限度は、經營上に於ける最低失敗限度のものとして見る可きであり、より以上の蓄財價值の形成こそ、私の生理的生存に於ても、公的國家社會の存続に於ても、文化社會の發達に於ても、目的とされる處であり、最初の出資せる額に應へて各々分配され得ることになるのである。最初の出資額が生産過程を経た結果に於て、最初の出資額容姿をそのままに保護存在せしむれば、残るもの即ち蓄財價值にして財の増大となる部分であり、富の形成要素となる部分である。又、等しくして新生産量の増大されるときは、不變資本家へも、經營者、事務員、肉體労働者の直接生産機關に浸潤してゐる連中にも、それ／＼價值の位置に依つて分配されて、財の増大が個人的に

平等的に、大衆的に所得されるのである。

だから新生産物中に於ける分配は、可變資本家のみへの所有所得、獲得権利に屬するものであるといふことに、は毫末にもならぬ。總じて大衆的に所得を分配され蓄財となる。蓄財は社會的の富となり、富は再び活きた勞働に復すべく將來の基礎を作り、公的影響の總べてを然りとする原因を有つものである。故に富の増減、國力の増進、國民の安寧、人類の生存は、生産部内に於ける蓄財價值のより形成如何によりてのみ決せらる。

第九章 増殖行程

蓄財價值の生産

生産物の凡ては一つの使用價值である。萬年筆の如きは或意味に於て社會的進歩であり、又改めて社會的進歩の基礎を物語るものでもある。天照資本家は、人間個々の社會的名稱より離れた經濟組織のみに對象するけれども、その内面に機らく人間、人類、生物としての思潮は、一つの人間的、大きく人類的、生物的の進歩主義者であり、眞の八紘一宇の理想理念の完徹主義者である。進歩主義者、八紘一宇の理念理想主義者として言ひ現はさ

れるけれども、彼れ人間は、萬年筆そのものの爲めに、萬年筆を造り、尙改造し發明されるものではない。進歩に従ひ、理想の完徹に近からしめるに従ひ、共に文化たり得る使用價值なる物品生産せんとする下にのみ造り出されるのである。故に彼等天照主義資本家個々の生産目的は交換價值、又の言葉では固有價值上に於ける有用性ある使用價值を目指して生産しやうとする。交易用により大なる等價物品として扱はれんとするものを生産せんとするのである。

又は彼れは、生産行程に消費し、生産上に要した諸物品と諸勞費との合和以上即ち可變資産の生産行程への轉化額と勞働捨象費用以上の價值を有する、價格を呼び起す物品又は物品の量を生産せんとするものである。而して一物品の最後の價格を形成する迄の質的完成には、重複せる勞働行程を採るものもあるけれども、概して量に依つて利潤の追及が現はれる。例へば米穀を更に酒にする如くなるが、結果の總べては量に現はれる。即ち全消費量額を支拂つた以上に全生産量の額が大ならしめる量を得んとして生産される。

彼等は單に勞働力の消却すべき量即ち勞働者に注ぐ必要なる使用價值物及び勞働行程上に消費せし資材價值との含量のみの生産を以て満足を得んとするものではない。不變資本家も可變資本家も、より以上の財を生産せんとする目的にあるのである。それは天變地異の豫備に供せられやうとも、より贅澤なる、より文化なる生活の爲めに供せられやうとも、不慮の生命財産の保護の爲めに供せられやうとも、又、生産の擴大増加を以て再び生産に追及すべき財の生産であらうとも、茲では何等さまたげのない理論として、社會的利潤の追及としてのみ目的

にされるのである。

法基は何時も公益的であり、國家的であり、宇内一家である以上、それ等個々に現はれる利潤の追及は必然、公益的に繰り上げられるのであるが、此の場ではそれまでの引延した研究の必要はない。先づ利潤の追及から價値の増殖が理論づけられてそれが決行されるといふことより他にない。

その方法が加速に繰返へさるればされる程、價値の増殖が激増し、富の増加分子となつて現はれるのであり、富國の要素となるのであり、國防的に方法を探れば、高度的に、充實的に、永續的に強國を形成するものである。

超 過 時 間

茲に到りて、我々は物品生産上に於ける行程のみを明かにし、詳らかにして蓄財價値を形成したのであつて、物品そのものの生産行程内に入りて、生産價値と蓄財價値との間を明かにして増殖なるものは如何にして生行程より現はれるかを明かにしたのではない。

如何なる物品の價値も、その物品の使用價値に既に織込まれ対象化された労働と物資の使用價値分量によりて決せらる。而して交換價値化される。

即ち物品生産上に於ける當時の社會的から来る労働時間によりて大部分は決せられることは白明である。だから先づ一生産物のそれに対象化された労働時間が考慮せられることになる。けれども、茲に忘れてはならないこ

とがある。先々に於て述べても来た通りの、労働時間のみでは交換價値が現はれるものではなく、固有價値上に於ての労働時間をも觀察して見ねばならぬことを。

固有價値上に於ても交換價値の現はれることがある。使用價値のみにて交換價値及等價價値が現はれるといふことは、固有性の上でもあり、異なるものではないが、直接に固有價値が交換價値を呼び起すことがある。例へば牛肉上に於て、労働捨象時間の大きを来たした部分の下部肉が交換價値大を示すといふことにはならない。ロースの如きの労働捨象の時間的問題の軽いものが交換價値大を示すといふことは使用價値であり、有用性であるに外ならない固有性の現はれである。故に固有價値上に於ける使用される有用性が價格を決定し、交換價値として獨立するのである。然し交換價値が見出され、且つ等價價値が出来ても、直ちに價値を形成するものではないが固有性使用價値の本質を去らしめて、労働時間にのみ依つて交換價値が形成されるといふことは吾が主義に於ては絶對に見出だされない。

けれども一つの分析する過程として労働時間を對象として價値形成を深めて見ねばならぬ。

A 労働時間の労働は、労働者の生活料と一致する處の必要労働時間であるとすれば、A 労働時間が労働者の労働力捨象價値の生活保證料とその労働上に使用された資材の消費價値と一致するのである。例へばA時間を六時間と假定して此の間は労働者自身の労働捨象價値と資材の消費價値であるとすれば、それは労働機械の注油生活保證費と生産上の消費料と一致同格であるから、A労働時間によりて經營生産時間として決定されるれば全生産行

程より出でた新生産量は、労働料及消費と一致するのである。

天照資本家は前述せる通り自己の生活量以外の蓄財価値量の生産することによりて目的であり義務として負はせられてゐるのであるから、生活量と消費量とが一致すべき處の量以上の量を目懸けて生産を求むべく時間の延長を餘義なくするであらう。故に六時間以上の労働時間と共に、生産資材の使用をも決行せねばならぬ。言換へれば六時間以上たる七時間労働によりて一時間一労働機械に注ぐ注油量を防ぎ、さうすることによつて、一時間一労働者が過分に労働力を捨象したことになるから、此の一時間だけの生産量分が後日に於て、蓄財追及の現はれとして生産量の増大を示すものであり、蓄財価値の形成ならしめたものである。又、八時間労働すれば、同じ意味に於て一時間蓄財価値の倍加せるものが生産されることになる。又、六時間労働時間中に於て、労働機械自身能率を増加し、通常標準生産量より以上の生産が出来れば、之も蓄財価値を形成する。其の度合の強弱によつて、或ひは七時間の生産時間或は八時間の生産時間といふ延長時間と等しい意味なるものの結果の蓄財価値が現はれる。

今や蓄財価値なるものは、不変資産及可變資産の過分なる時間の使用価値より現はれるといふことになつた。言換へれば、二者の生産過剰目的は時間の追及機能によりて増殖されることが明かとなつた。して見れば、權威は可變資産出資家と不変資産出資家との二者は同一地位にありて同一精神であり、同一意味の配當目的を願ふものであることになる。

労働者は餘分に働いた労働者自己の超過労働に應じて、可變資産家の株高の相違する額の比例と等しく、彼れ等労働価値の約元を以て、各労働地位の異なる處の力量に相當する超過分として、厚生金を受取るであらう。それは可變資産に對する配當と同じうする、相互の平等に約元されて與へられるのである。

發源器は保護物

従來の資本家は生産される全量をば先づ自己のものとして定めておいて、然る後、總べてに對象されたのであり、人間に對しても労働力を購買してゐたのである。故に購買料としてより安價に労働を欲したであらうことは既に永い間の搾取主義の下に我々は生活やつれし、家庭制度の崩壊にまで追ひ込んだ苦い體驗者として苦しんで來たのである。又、時には、搾取者はより大なる利益化せんが爲めにのみ労働者を僅かの賃金増加の名の下に購入し、長時間激務に堪へさせて、身心共に死に早く逐ひ込んで來たことも、今や重工業生産工場的一般職工の體育低下によつても物語つてゐるのである。

斯る購買料といふことが吾が天照主義經濟倫理の下には斷然許されない。労働者は労働力を時間的無限に發現するといふ發源器だからである。發源器と見做すことによりて、成立つてゐる労働機械には、日々の注油代は充分に當てがねばならぬといふことである。天照資本家的精神の自ら出る發心として、常に労働力をより安く購買し奴隷化されんとした時代の状態と異り、労働發源器によりてより多くより圓滑に運轉機能労働捨象をしてく

れる様に望むであらうし、より圓滑に、迅速且つ激務化してくれるであらうことを欲するから、より多量の注油をも惜むものにあらず、又より高價な良質の注油をも惜むものにあらず、而して發源器の生活保證の持續する様に、より能率を發揮する様にと望むことは疑はない。而してより大切に取扱ふ可き労働機械であることを深く知るのである。それは丁度生産機械に對して下等油を注げば、マサツが起り、機械の運轉に熱度が加はり、支障し損傷し修繕せねばならなくなるから、注油の必要を度々感じ、上等油を注がねば機械は故障を生じて運轉不能となり、能率的にも及び、總ての點に重大なる損失を蒙ると同じ意味のものだからである。

國家の可消費所得

從來の労働者は労働を發源運轉する費用のみを注がれてゐたのである。蓄財の出來得ない及び生命財産の保護の出來得ない日收又は月收料を受けてゐたのである。だから激務に堪へて發源器の注油不足及下等注油の結果から起る健康上の手當に對しても、充分に醫師の手當を受けることが出來ず、知らず識らずの中に體育下等格になり、果ては死期を早めてゐたこと等は事實の問題である。又家庭内の病養についても然りである。だが茲に於て彼等は如何にして國民性の義務を全くしつつかを考慮される。労働者は右の如くの最低食糧料のみにて、生存權の安定保證すら出來得なかつたことが事實であるとすれば、過去に於て、將亦將來に於て如何にして國民としての納税に堪へ、公益に順應し且つ爲し得られるかといふことである。

吾が天照資本家の不變資本家は労働力を具備してゐる労働者であるけれども、使用價值による經濟方面からのみ眺めた名目轉化名稱の資産家であるから、一方に於ては恒久に人間であり、臣であり國民である處の人生範圍を有つてゐるものである。彼等は國民として離れ難き國民性を恒に不窮に備へてゐる爲めに、恒にその義務の完全を期せんとしてゐるものではあるが、生産機關の消耗費と同律地位なる支給にはホト／＼困り果てて、何と言つても蓄財價值をも分配がされず、それは與へなくともよい處の搾取主義理論の下に與へられなかつたのであるが、彼等は時間外に蓄財價值を生産せしにも拘らず、新生産量の總てを從來の資本家に搾取される爲めに、彼等労働者は眞面目に、眞剣に、國家公益的に憂慮し、より良き國民として又忠なる民草たらんとして彼等は如何にやせん自己に與へられたる生活料の中より幾分かを割り除き、家庭内の保養や且教養や醫務をおろそかにしてまで、地方自治の爲めに或は國防の爲めにと納税の一端、奉仕の一端をも負擔し應へてゐたのである。

外觀から見れば、如何にも生活料以外の蓄財分を以て納税し奉仕されたかに見ゆれども、彼等は單純なる又彼等は衆知の淺き故にか、只國民性から來る正しい赤心からのみ納税に堪へ、公益的に堪へて心よしとしてゐたのである。故にその結果は何れにか現はれずして終らないことを摘發されるのである。丁度機械用中間シャフトの一ペタルに對して日々及び時々摩擦を防ぐ油が、その量に於て缺けたり、又安價なる惡質油を以て充たされんか能率の低下問題として表はれん以前に機械の使用期間が維持低下すると等しく、労働力の標準能力捨象力が事實に於てその期間が短縮されるのである。と同時に生命財産にも短縮損傷を豫想される處の人間自體と變化され

て来たのである。保健、體育向上、生命の保護、生活の保證等が立法化されねばならぬ如くに勞資協調政策が事重大として現はれたのである。

それでるて異端なる從來の搾取資本家は標準能力捨象力が短縮される程、その考慮の必要は益々搾取的經濟觀念に墮して行き、自己の資本の擁護の爲めに、能率的標準價值生産時間を目指して、使役せんとする。

從來の資本家は、生産物の總てを自己所有とするが故に、蓄財價值が追加累重されるに従つて蓄財量が増大するを樂しみ、自己のみの所得量として檀まにする。それでるながら一方國民であるといふ觀念を薄らいで、物質的に現はれる國民の義務の遂行を忘却されるが如き振舞を敢然として決行する。

反して勞働者は職域奉公の名の下に、搾取階級に奉仕され、賃銀の名の下に與へられた生活料の内より重き義務を軽く擔つたに不拘、從來の資本家は勞働者が生産部内に於て超過勞働時間による過剰分、蓄財分をも全部自己掌中にして識らぬ顔をし、その中の自己可變資産部分に對する配當分より納税しないで、勞働者に與へらる可き搾取厚生金の中より義務負擔されてゐるのである。それでさへ納税の多寡に云々してのみ彼れ等は自ら猶太に墮するのである。

若し吾が天照主義經濟の下に行はれる處の機構となれば、勞働者は日々の注油代として貸借對照表の損失の部に銷却として生活料を受取りると同時に、必要勞働時間以外の一時間又は二時間又は何時間なりとも蓄財勞働價值に相當する處の勞働價值を、可變資産の必要時間外使役超過價值の配當と同一に、蓄財價值が厚生金の名の下

に分配される故を以て、勞働者は自己の生活料以外の超過勞働價值から國民としての義務を負ひ、勞働發源器たる勞働者の生命的損傷及び標準放射力量期間に脅威的のものとなつて現はれる様なことは毛頭もあり得ないことになるのである。

又より以上蓄財勞働價值として分配されるときは、それは取りも直さず勞働者及び可變資産家の蓄積となるのである。斯る蓄積は、物品の再生産へ向つて持送り代謝機能なる役目を果して、以て、天照資本家はそれが増殖の目的であらうとも、蓄積の目的であらうとも、生活消費の増大目的であらうとも、何等茲に於ては關はりのない只に、可變資産として再生産行程へ、不變資産として再勞働へ、蓄財價值はそれ／＼の名稱の下に分配される。その曉には國家的富といふ名の下に各自の國民の紙幣額によつて保管され、國家の置換貴金屬によつて公益化される。故に、社會的に困難を來たす様な經濟狀態の秋に立つてもピクともするものではない。

一例を上ぐれば、建築家たる大工が、柱桁タルキ等の必要材を木材販配所より前貸し受けて、毎日二圓の生活料を必要とする彼れの生活料を稼ぐのに六時間を必要するものとして假定せば、茲に六時間づつ働き三十日間によりて竣工した住宅を 卅圓 + 卅圓 + 卅圓にて依頼者又は他の人に販つたとする。彼の大工は此の三十日間に於て得たる生活料の六十圓は、米屋、味噌屋、魚屋等より前貸しされて勞働を續けてゐたとする處の支拂料に充當される。此の收入額は、自己の勞働機械の注油代である故に、彼れは木材販配所へ木材代を支拂はれると同時に、各販配所へも生活せし料として支拂はれると、残り無一物に歸し、家庭内患の厚生に充てんとする厚生金が蓄積

料として無い譯である。彼れは再び米、味噌、魚類、衣類の前貸しされざるして生活が不可能なのであるし、労働も続けられないのである。

そこで賢明なる彼の大工は、毎日二時間づゝ超過分に労働して、蓄積價值を生産せんと、即ち收穫を得んと日に八時間づゝ労働を爲して、二十二日^半を以て竣工せしめたのである。彼れは而して前貸受けた木材代と六十圓を受取つたのである。彼は日に二圓六十六錢の割合にて収入があつたのである。前者に比すれば生活料に充當する二圓の外に超過労働價值として六十六錢宛生産（収入）されたことである。彼れの掌には此の二十二日間に於て、十五圓也に充當する物品等價を得られる金額によつて蓄積されたことになつて現はれたのである。

彼れは次ぎの業務行程に有り付き次ぎの仕事に従事するまで七日^半の生活に對する前貸する餘裕がある譯である。だから理論上に於て彼の大工を失業者の群或は貧困者の中へ入る可きと、未だ名づけるに早過ぎるのであることである。彼れは幸ひにして續いて、次ぎの仕事に労働を繰返すとすれば、彼れはやがてその繰返し廻轉が續行され、その間浪費されざる限り、より大なる結果として社會に言ふ處の小金持或は他にその金額を投資投入するによりて可變資産家となり得るであらう。

彼れは紙幣退藏者ではなく、徒らな退藏金者の役目に陥ることがないのである。それは自己の労働對象たる建築用材料に投資されやうとも、全然自己労働に關係のない、銀行株、或は生産會社株に投げ入れられたと等しい處の結果として蓄財價值の増殖目的となつて現はれるのである。斯る様に種々の株を持つて可變資産家たり、或

は自己の直接労働によつて生活料を得べき對象の建築材に前貸して、次ぎの仕事に時間的に待つとすれば今や彼れは一方には不變資産家にして一方には可變資産家であつて、失業者の部類ではない。

かゝる意味に於ては、才能者たる如何なる階級の職業者も、或る期間に於て労働に對する定期収入がなくても彼れは直ちに貧困失業者と見做し得られる筈がない。而して如何にも蓄財生産、蓄財収入の必要を感じて目的の如くに突進する。

又彼れは新築を欲せんとする客より $500 + 1000$ にて請負したと假定せんか、彼の大工は自己の蓄財生産價值を得んが爲めに十時間づつ労働を續けて、十八日間に竣工せしめたとすれば、前説明の二時間超過價值の倍、四時間超過價值となつて二十二日^半の前者より四日^半間の日進の経過が遅延される處の、即ち四日^半間だけ仕事早く出来上つたのである。彼れは自己の當時の生活水準料たる二圓を目指した六時間労働によりて働くことよりせば、三十日對十八日にして十二日間の短縮されたのであるから、十二日間の生活餘裕労働時間が現はれたのである。然し、三十日分の六十圓より五圓少い處の五十五圓にて請負したのであるから彼れは $500 + 200 = 700$ 日 即二日^半間の生活料が不足を生じてゐるのであるから、十二日間の餘裕時間たる可きより $12日 - 2日 = 10日$ が彼れに與へられた最後の生活餘裕労働時間であることに充當する。最後に残された九日^半間の労働力が餘裕されたのであるから、此の間、再び労働を続けられたとすれば、取りも直さず蓄財價值となつて現はれる處の彼れの餘裕力であり得る。彼れはさうして次第に繰返して賢明さを發揮して、カード失業者から遠ざかる。

若し彼れは續いて労働に従事せざるも、最後の九日之間經過の瞬間までは餘裕力の持主である。なぜならば千石の田租を有て、又凡ゆる公社債、株券を所有する田舎人が彼れの手によつて一步の田畑も耕作されずに居て言換れば可變資本家たるのみにして、誰しもが失業者とは言はれないであらうことと同一意である。斯る結論はそれ自體から見れば敢て驚異とするに足らない。通俗の資本家のみが資本家ではなくなつたのである。

恐らくは労働者も斯く言ふであらう。君（從來の資本家）が君の紙幣を、より多くの紙幣にする目的で前貸し生産行程へ出資することは君等（可變資本家）のみではない。我々労働者にも可變資産家として幾分にも投資し得られる可能となつたのである。君等の様に直接生産に無關係に立ち紙幣の増殖目的を企てるといふ様な否腐なことはない。と、彼等は敢然として社會の蓄財を目指して労働し且投資し、國家の富を目指して生産し擴大し生産の増殖と共に國家的に置き換へられる富國公益は私的職域を通じてのみ絶大される。

此の意味に於て從來の資本家と異なる處は、公益的に且つ生産擴大を目指して投資されるのではなく、徒らに自己のみの爲めに我欲の爲めにのみ投資されてゐる點である。不變資産家は再び將來に於て、君等の様な惡辣な搾取手段主義の形成經濟區域へは入りはしない。將來は自己に於て直接生産労働をすることが止める境遇になつても、物品を生産する、生産擴大するといふ國家的見地を念頭から離れて、紙幣等價の増殖即ち富の増殖、富の形成を望みやしない。と、又續いて言ふ、君の様な搾取資本家が労働者の餘剩價値の生産量をも鶴呑みにして

尙ほ少量の生活料・言換へれば、當時の社會形態より來る労働者の一日分の労働力が生産上に捨象するに必要な生活保證料をも満足ならざる様に與へて、残りの蓄財價値全部を抜き取るとせば、直接の生産者は君等ではなくて、我々であるから、君等が何處の市場にても物品を求めることの不可能なやうに市場から物品の影が薄らぐであらう。なぜならば、我等は遂ひに與へられる君等よりの生活料にて、一日の生産上に繰返す労働力を養ふことが出来なくなるから、最後は、自分自身にて生産して自分にて養ふであらうからである。君等は紙幣を食ふことによつて生活し給へど。言つたマルクス派の懸念は遂に必要がなくなるのである。けだし、資本主義を排撃した爲めにマルキストより抜け切れないで斯る觀念の下に政策し制度化されんか、誤謬は勢ひ、資本主義の爛熟し切つた第三期の根幹に、共產主義の末端政策が複雑化して現はれ、彌が上にも國富が減退し、國力が薄らぎ、民意が失し、法を法にて壓するが如くの國亂に先行する。

之は俗流資本對労働であつたのであるけれども、吾が天照主義經濟の下にありては、不變資産家も可變資産家も二者一つの天照資本家であり、同一理念であり同一精神である。故に、同地位であるものが二つに分離されたものであるから、可變資産に對しては量的に於てのみ出資が異なることを區別され、不變資産家に對しては才能的使用價値等の労働上に於てのみ區別される。可變資産、労働資産は同一格である。

廣義の下に資本家として兩者同水準地位にして一律たるものであり、方向精神が同一となりて蓄財價値の追及が目的として見えてくる。而して再生産行程を二者一つの天照資本家の立場に立ちて、自ら生産に心を寄せ、自

ら齎らすであらうことは、紙幣の退蔵者から互に遠ざかりて價値の増殖、生産の擴大、公益の順應に累重される。茲に到りて吾が可變資産家が言ふ。それは労働者が一方に轉化して可變資本家となつてゐるものであらうともである。我々は過去に於ける活きた労働の結晶蓄積財を君等に労働行程を採らすべく出資したのではないか。のみならず不變資本家として言はれる君等の特有的労働發源器の維持者たる君に、當時の生活保證料も前貸し出資したではないか。此の測り難き吾れ等の此の奉仕的道德的出資について、可變資産のみの使役價値に充當する蓄財生産價値分配して、それで終るのか。と、第一に可變資産に對する配當以外の可變資産出資資本家に對する報酬を求めやうとする。言換へれば人が自己の可變資産出資した精神に關して報酬を求めて、蓄財價値の自己増配の高潤に善くされんとす。

労働者は答へて言ふ、君は君の提出投資せる可變資産の價値の超過使役價値に對する配當を受けたではないか。吾れ等も亦好きであつたればこそ此の生産行程に労働を有つて資産たらしめて従事してゐるのである。君達は、此の生産に對する總べての要具は君達の所有物であることには異論はないよ。だが、此の要具且つ機關の一切は我々を代表してゐる、君等をも代表してゐる經營者が保管管理してゐるではないか。だから君等は所有者であればよいではないか。經營に對しては専門家又は實際家が深甚の注意の下に營業第一義として考慮してゐるよ。のみならず、我々も不變資本家として自己所産の不變資産を提出してゐる精神に於ては君と同一であるから、それに對してやはり別個に報酬をくれるのか。否々、兩資産共、資産價値にのみ報酬があり、資産價値の報酬は、そ

の各々の所有者にして提出者にのみ手渡されるものである。

更に立入つて先程の大工の労働力價値と交換價値とについて考へて見やう。労働力の日價値は二圓であつた。而して一日分の生産上に必要な労働力として捨象すべき發源器を養ふ爲めの、その生活保證料として造るには六時間の労働を要するのである。それが當時の二圓に該當する日々の生活料である。

だが、茲に於て、労働者の日々の生活保證料と、労働者の日々の労働力捨象價値とが異なつて現はれてくる。なんとすれば、労働者は不變資本家となつて二圓の生活料によつて四六時中養ふために、事實に於て六時間以上八時間又は十時間の労働捨象をしたからである。前者は交換價値として六時間對二圓を現はしてゐるが、後者は使用價値として六時間對十時間を現はしてゐる。

今一日分(四六時間)の労働發源器の生活保證料、同意義の不變資本家の生活料が二圓(公定)とした、それが六時間の労働によりて生産し得られ交換し得られるといふことであつて、時間的にそれ以上或る限度まで労働を續けたからとて何等労働者の生活保證料の二圓消費にさしたる影響がないといふことは本質である。

故により以上の労働して時間價値を交換價値にするか否かは、此の大工の欲する儘であるから、賢明なる此の大工が此の時間的問題の價値を眼目として、捨象労働力價値の全部を交換價値として形成せしむ可く、やがて交換價値は價格となつて現はれてくるであらう處の爲めに、労働を有用な時間的形にて露出して價値増殖をなすのである。

かゝる様に労働機なるものは、価値を有してゐるといふよりも、より以上の価値を造り出す源泉であるといふ
獨得の使用価値である。故に、労働者は一日中の自己の生活保證料が六時間にて産出されても、猶長時間作用す
るとせば、その増額される部分をも、彼れの所有に歸するのであると信するのである。言換へれば一日中の作用
するに必要な生活保證料が六時間の労働によりて既に收穫されてゐるからである。労働者は超過時間生産され
て蓄財価値として現はれた分を、その生産物に於て受取るといふことは何等不正だとは意味してゐない。吾が天
照資本家は生産企業經營に先立つて不變資本家も可變資本家も豫め此の蓄財価値生産目指して、必要繰返し時間
の六時間以上の長時間を目標にしてゐるのである。さればこそ、労働者は發源器として作業場に於て六時間以外
の生産時間に生産されたる物品を、不變資本家的立場に凝視してゐるのである。

彼れは常に超過時間となつた労働中は、恐らくは、労働者精神ではないであらう。不變資本家としてであり、
又、可變資産出資者も同じく、可變資産の轉化せる要具や機關の六時間使用価値にては自己の手にまで配當有り
得ないことを知るから、之からが我々可變資産出資者に與へられる部分の生産時間であるとして、一時間でもよ
り永く、生産時間を延長して、労働者の手によつて作用されんことを願ひ、蓄財価値の多からんことを希ふであ
らう。即ち午前八時に從業せし生産工場は午後三時（正午一時間抜き）までは生産行程上に費せし一切の保存費
の生産であつたのであるから、午後三時より以後のX時間の生産従業は、可變資本家も、不變資本家も生産工場
に對して禮拜せんばかりにより多く生産あらんことを祈るであらう。

可變資産が搾取的社會經濟機構の下にあつたときは、凡ゆる人の目に手品師になつて見えて、木材及セメント
及諸機械の要具が労働者を使用するといふ如うに見えたのであるが、今や毛頭もない。問題は解決し終つたので
ある。

労働者なる機械が超過価値生産するには、一日の生活保證料生産時間の六時間以外のX時間を労働すること
と、可變資産の使役価値の六時間以外のX時間使役価値を労働によつて消費行程されることによりて、それなる
X時間は、消耗銷却せし残りで、眞に分つ可き蓄財価値として現はれ、超過生産時間のみが兩資産の按分され
分である。

第十章 価値形成

労働条件

労働使用価値の全時間と交換価値とは同一にされねばならないのである。即ち六時間労働以外の七時間の労働
もやはり労働露出者の掌に交換価値として何等毀損も被らずに渡されることになつたのである。超過労働時間も
等價価値を形成し、以て他の等價物品と交換されるのである。それは紙幣組織制度の下に価値となつて現はる諸

物品と同じく、生活保證料以外に厚生金として現はれるものである。

經營者は販配者の市場に於て、各物品の代價（公定）通りに支拂ひ、各物品の使用價值を生産行程上に於て消費するのである。而して經營者は再び之なる物品を購入せんが爲めに生産行程を辿りて使用消費せしめて新しき物品として手放すのである。故に蓄財價值は物品の流通行程（經營的行爲の意）を辿らずして形成するものではない。けれども物品の流通内部にあるものではなくて、物品の流通によりて、生産部内にあるものを、引張り出す、流通上によりて、蓄財價值が引張り出されるのである。依つて増殖が具現し形成し、萬事が繰返へされ社會の富へ富へとなつて現はれてくるのである。

價值形成行程と價值増殖行程

價值形成行程と價值増殖行程を相互に比較して見るに、價值形成行程なるものは、價值増殖行程なるものの内部的理解であり、價值形成行程は勞働力が生産物に捨象されて物品となる迄に、勞働者生保費等が附加によりて等價さるべき交換行程までに至るものの中にあり、増殖行程は、交換行程上に持出されて、紙幣の額によつて價格と稱され、交換の關所を通つたときに増殖の一步に入つたのである。

價值形成行程を更に勞働行程に比較して見れば、勞働行程は勞働力の質的の價值にのみ（時間的の量的に約元されやうとも）よりて露出捨象される價值が、生産行程の切斷に現はれる量的な、有用化する太さの勞働の續行

を意味するものであるし、言換へれば過去の財によつて表れた死の勞働を活かすべく生きた勞働によつて捨象される、捨象の斷面の價值が横面に續かれる行程であるし、又は、新たに地中より掘出さんとする物資に對する生きた勞働の時間捨象の續行を意味し、價值形成行程は、かゝる様に勞働の捨象の質を考慮するものではなく、勞働力の捨象の太さが時間的の合量の計算によりてのみ形成する。勞働機械の一日分の産出する六時間以上のX時間をも含めた捨象勞働時間のみによつて價值が形成せらる。前者勞働行程は勞働の續行であり、後者は勞働の續行を單位を以て時間的區切り計量するものである。例へば勞働機械の一日の生活保證料が二圓と公定されたとして、その必要生活保證料を産出するのに六時間要するとする。十時間勞働せしときは十時間によつて生産された物品量に現はれるものが眞の捨象勞働に對する等價價值であり、他の物品と交換し得らる交換價值である。それを紙幣の額に依つて價格を定むれば三圓三十三錢として形成せらる。言換へれば價值形成は勞働力の捨象繼續時間によりて、時間を單位尺度として考慮することを中心とする。

之等の勞働行程や價值形成や増殖について、何時もその内面に運動してゐる勞働には常に條件が附けられてゐる。それは相手方とする一方的の可變資産から見た觀念的條件ではなくて、天照資本家として見た即ち不變、可變兩資産家から見たるもので、彼れ等才能及肉體勞働發源器として機關内に機能したときのことを、彼れ自身自ら案するのである。なんと云つてか、平常的性質、生産に對する平均的熟練、敏捷、迅速、思考創造、洞察、處置力を有するものであらねば時間的を中心に價值形成に與る處少なしといふことを彼等自身によりて自己の轉化

の發源器について自明するのである。

自明せる彼等は、可變資産の轉化生産機關及労働發源器が生産目的の爲めに、消費され、労働捨棄する可きものにして、浪費され、遊惰に附さる可きものにあらざることを知るのである。なぜならば、自明の彼等が若し浪費し、遊惰するならば、資材及原料又は要具が無駄になつて、可變資産に對する配當が少くなり、労働者は生活料以外の厚生金が與へられない様に餘儀なくされるから、察知すること敢て困難ではない。即ち浪費分が消費行程へ餘分に混入された計算になるからである。そこに企業精神、生産精神、労働精神が全うされる必然性があるのである。

社會的物品の生産行程なるものを單に各角度のみを通じて眺めて見れば、労働行程が價值形成の爲めにのみ進めるものとして見れば、物品を産出するといふ生産擴充のみの目的になつて現はれてくるし、又労働行程は價值増殖の爲めにのみ進めるものとして見れば、廣義資産の蓄財資産としてのみ轉化せしむ可く資産財道及制度形態になる。

不變資本家が労働者となつて捨象する目的は第一に物品の生産といふことであるが、それを飛び越えて、増殖目的の基礎であつて可變資産に轉ぜられやうとも、國防的に使用せられやうとも、蓄財を目指してゐるに變りはない。之は、物品の生産行程と見るも價值の増殖行程と見るも、何等行動には關はりのないもので、それである。二者行程が共に内在してゐるものである處の労働行程である。

此の労働行程の中に不變資本家が占有してゐる労働が、單純労働と高級労働との二つによつて使用價值を形成する。單純なる労働に比し高級なる労働は、如何なる價值の形成行程にありても、常に之を社會の平均的労働に約元されるのである。而してこそ價值尺度として労働を時間的に分析出來價值形成が計量される。例へば普通職工よりも技術家が價值形成の質的にその大い役割を示し、従業員よりも支配人が經營者として交換價值上によりて價值形成せしめる達見、洞察の質的そのものの力量の大きを、量的に水準労働力内に約元するのである。

不變資本家の労働價值が、生産行程上に於て、造り出した新しい蓄財價值は、労働者の労働力を前貸せることになるのであつて、超過時間の労働力の増殖價值である。之は先づ生産物の形成要素として消費されたる消費料の價值總額以上に出づる超過生産物價值によりて表現せらる。

但し生産物形成要素なる労働力の全部を労働價值として形成して、即ち過分労働時間も労働者に渡す大なる生活保證料として形成して生産價值總額を分析すれば、生産物の總額は何時も超過労働價值をも含まれてゐるから價值形成の全量は、増殖分として増殖行程に入る増殖價值がなくなるのである。それを時間的に直した單位に區切りして必要労働生活保證料以上の超過時間を超過蓄財として見做してのみ増殖行程が成り立つのである。

不變化價值と可變化價值

可變資産は二つの要途に何時も分れて機能する。一つは生産機關及び原料等の再生産へ購入に支出されたる紙

幣額Cの文字に依つて言ひ表はす處の可變化價值と一つは労働生活保證料（必要労働時間價值にして發源器の注油料）として支出される紙幣額Vの文字に依つて言ひ表はす處の不變化價值とのそれである。而してCは直接使用價值に轉化された物品價值部分を代表し、之を可變化價值と言つて、從來の固定資本及流通資本のそれに該当し、Vの不變化價值は、不變資産の注油代であり、生活保證料であり、從來の貸銀のそれに相當するものである。即ちVは労働者のみに對する支拂料であるけれども、天照資本家として可變資産家も共に責任を以て經營内の労働發源器を保存すべき生活保證費を意味する部分を代表するのである。

例へばVを得た労働者（不變資産）は云ふ。君の可變資産であれば、君が直接にその資産の忠實なる下僕であつてはどうか。と、否、君が君の資産が機能する様にして君自身がその一切の生産に必要として直接に労働行程を辿つてはどうか。若し、君が此の労働に従事されても、君が他の方面にやはり可變資産家として君の資産の大部分を利用投資してゐるであらう。であれば此の場合、僕等労働者は、君の代理をしてゐるのではないか。君が此の生産上に労働してゐるとすれば、君が可變資産出資者にして君が不變資産をも出資してゐることになるではないか。その時には君の労働機械にも生活保證費は必要であるから、孰れ君の出資した可變資産から、君が労働者として生活保證費を抜き取つて使用せねばならぬことは間違ひはない。だからVは君から與へられるものではなく、且、君の下僕でもない筈であつて、君個人の經營として見れば代理としてVを受取るのであり、企業生産部門から受取るのである。

そこでCを生産行程上に於て全支出前貸資産とする。茲では假りに千圓を以て充てる。前貸資産のCを代表する千圓から可變化價值なる仕入に八百圓支拂ひ、労働生活保證料なる不變化價值に二百圓支出したとする。此の方程式はかうである。 $1,000圓C = 800C + 200V$ として現はされる。處が生産行程の完了になると、 $(C+V)+M$ （蓄財價值）即ち $800圓C + 200圓V + 100圓M$ となつて現はれてくる。全支出のCがC'になつて現はれて來たのである。言換へれば千圓が生産行程終つて計算したときは千百圓になつたのである。即ち價值が形成された爲め増殖されたのである。

全収入1,100圓 - 全支出1,000圓 = 100圓は100圓の蓄財價值を意味してゐる。處で生産行程上に捨象されたる全労働價值は、生活保證料を受取つた以外の労働力の超過時間分をも含まれてゐるのであるから、生産要素として支出した千圓以上に出づる超過分の百圓は蓄財價值に外ならないのであるが、又増殖價值に外ならないものもある。よく考へて見ると労働者に未だ渡してない部分で労働者の過分に働いた時間によつて現はれた價值百圓であり、労働者が生産企業部に對して前貸してある分である。即ち全収入1,100圓C' = $(800C + 200圓V) + 100圓M$ の方程式に轉化されたのである。

此の再生産行程に於て今新しく生産されたものは、 $(800圓C + 200圓V) + 100圓M$ である様に見受けられるけれども、實はさうではない、新しく生産されたものは100圓のMだけである。あとは再生産として最初の支出が收入されたのに過ぎぬ。けれども吾が主義の見方はさうではない。續いて述べる如くに、 $V+M=M$ （新生産）即ち

200圓生利資本+100圓貯蓄金=300圓貯蓄金が新しく生産され造り出されたことになるのである。言換へれば百圓の蓄財価値のみが新らしく生産されたのではなく、三百圓が新生産されたことになるのである。

若し天然自然物を容易に得て而して自己の勞働力のみによりて生産物が獲られるものであれば、恐らくは可變化価値が不用であるから、生産物の中へ消費行程を採る何もの必要をも認めないであらう。それ故に八百圓なるものは新しく生産された様にあるけれども、過去の財を再生産されたのであり、八百圓に相當する財は消滅することなく、次ぎの生産物中へ轉嫁持送りしたことになるので、その儘居残りするのである。言換へれば可變化価値の八百圓は何等使用せずして元に遷るのであると同じである。故に、天然物、例へば柿、桃、栗の如きにて生産物の總べてを占めて人間の生産物とするならば、恐らくは可變化価値の八百圓の出資は不用であらう。

だから彼等勞働者は資産財を使用して、元々通りの新品として返戻するのである。今や可變化価値は零に價ひせしめて見ることが出来るのである。即ち、可變化価値のCが不用であることになり、勞働者に生活保證料として支拂はれた不變化価値のVは、柿や桃や栗を取收めつゝ勞働者に支拂はれた不變化価値額に相當する。之も可變化資産Cの中から出資する必要がなく、新しく柿、桃、栗を生産しつゝ勞働者に支拂はれてをり、爲めに、二百圓の不變化価値も可變化資産の内面から捻出さる可き要なく、生産收得されつゝあり新物品の中から分配し合ひ、支拂はればよいといふことである。

百圓のmによつて表はしてゐる蓄財価値は、勞働者に二百圓Vのとして支拂はれつゝあつた期間中に於て、餘

分に働いたものであり、餘分に柿、桃、栗を獲つたものと等しい。Cなる可變化価値は不用と見てゐるから、又前後同一に返戻される處の零と見てゐるから、不變化価値の二百圓は、可變化価値の八百圓と何等關係はない。即ち可變化資産を千圓としなくてもよい。可變化資産を八百圓とすればよい筈である。二百圓の不變化価値は生産されつゝある新生産中より支拂ひすることになるのである。

そこで 天照資本家 $=$ (零+200圓V)+100圓m $=$ 300圓V(勞働捨象價值全部)が現はれてくる。又 200圓V+100圓B $=$ 300圓M(貯蓄財) 先程のVに表はした勞働捨象時間全部(超過時間含む)が、可變化価値を零として眺めて見たときに於ける新生産(M)三百圓と等しいものである。

前者は生産の内面に働いた超過勞働價值及び超過物資使用價值より、必要勞働時間及超過勞働時間といふことを區別せずに、眞に、機能した時間の全部を眺めて價值形成として、三百圓をV(勞働價值全部)と見たものであり、後者は生産上より眺めた新生産を區別して、價值形成として三百圓を蓄財と區切りすべき行爲價值と見てM(新生産)としてV、m、の二つに理論分けしたものである。

簡単な常識語で言つて見れば、二千圓の資産にて個人營業され、二千圓全部を生産に使用し又は物品の仕入に充たされたとしやう。それが年末に於て三千圓の額によつて現はれたのだ。彼れは日々月々の利益の内によりて生活を保證して來たのだ、即ち新らしく生産され新しく收入された中によつて生活して來たのだ。故に、Vの不變化価値も新生産課に入る可きであり、mと共に蓄財行爲價值であることに間違ひはない。

生産行程の終りに於て、即ちのV労働生活保証料をも支拂つて来た残りに於てのみ蓄財価値としてmの百圓が現はれるものであつて、現實に於ては、現はれるか否かは疑問のものである。だから蓄財的行爲の結果を支拂濟と残り額とに區別したものが新生産Mをvmに分けたのである。

最初の可變資産の千圓から見れば、可變化價值たる八百圓が可變資産として位置されてもよいことになる。如何なる生産組織、配分組織の中に機能しても、労働生活保証料たる不變化價值は可變資産から支拂ふといふことは全然ないのである。即ち労働力は購入されてゐるものではなくて、共同的精神の下に賛意企業してゐるものとして潜在的に理念が成立つてゐるのである。

故に新らしく生産又は新らしく収入された分から生活保証料として受取りつつ最後に蓄財價值が生産部内に残るのである。此の蓄財價值、即ち百圓のmが増殖分として増殖行程に入るか、國家の消費部分に入るか、財として富になるか、國力として國防となるかであるが、何れにしても生産部門から見れば増殖部分を物語つてゐるものである。又、之なる百圓のmが再生産を辿らんとすれば、更に、生産設備が擴大し、再生産物品が擴充されるのであるから、生産の増大、生産の充實といふ言葉を以て現はれてくるものである。

斯くして價值が増殖され、最初可變資産と見た千圓が千百圓となり、八百圓が可變資産でよいと見れば、八百圓が九百圓になつたのである。

處が先述の如く八百圓なるものは生産行程の最後に於て零に等しいといふことから零と假定して、 $0+300$ 圓

労働全價值は、價值増殖行爲であり、 200 圓 $\nu+100$ 圓 $m=300$ 圓 M の新生産と等しい。

で、此の新生産課と價值増殖行爲とを共同せしめて、最初の出資額を見た可變資産千圓とを對立して何か新らしく理論化して見ねばならぬ。可變資産の千圓を以て天照資本に運営されて、運営の最後には、元々の資産價值千圓にして返戻するのであるから何等新らしいものではなく、百圓のmのみが新しい蓄財價值として残つたのである。けれども、新生産課へ入るものは三百圓のVであるから元々の基礎をなした部分は八百圓に過ぎぬ。此の八百圓は新生産される中に元々八百圓に返戻するのであるから、生産價值行程から全く離れて検討して見ることが出来、又出来たのである。

故に新生産なるものは、可變資産でもなく、蓄財價值のみでもなくて労働者の労働力の捨象のみであるといふことになつて現はれて来たのである。處で不變資本家の形態から生ずるものは最初の千圓を可變資産と見た方程式と異つて次ぎの様に出でてくる。

方程式 $C^1=800$ の可變資産+新生産中より拂出分 200 圓 ν +蓄財價值 100 圓 $m=1,100$ 圓になつて現はれてくる。

何故にか、労働者は日に又は週に月に於て、企業生産部、又の言葉では工場へ對して自己の労働捨象せし労働機械に對する注油料即ち生活保証料を前貸ししてゐるのである。言換へれば經營者が經營上の決算を日に、或は週に於て決算して而して消耗費と同一に労働發源器の注油料を支拂つたならば、恐らくは不變化價值のVを、可變資産千圓の中より捻出しなくてもよい。即ち千圓の最初の可變資産が必要なくて、八百圓の可變化價值Cが可

變資産のこととして足りるのである。

孰れ將來に於て、斯る原理が效を奏し、不變化價值のVは新生産量の中より支拂はれ、八百圓を可變資産として經營組織に直接なるであらうけれども、現在の勞働者階級たる不變資本家では、さう易々と出來さうではない。だから現在の事實の經營組織に於ては、後章に於ても詳説するであらう處の、可變資産は千圓にてあらねばならない止むを得ない状態ではあるが、勞働者は新生産の中より生活保證料を持ち行くことは間違ひなく、可變資産の中に、勞働發源器注油料として、分不變化價值の二百圓は臨時に成り立ちつつあるものである。

之は勞働者が自己の生活保證料を受取るべきこと、又は受取つたことを渡すこととして考へた理窟であるが之を正反對に見て、勞働者が自己の生活保證料を生産行程の従事時より受取るまでの事を考へて見やう。彼れ勞働者は不變資本家的立場になつて眺めて共同賛意不變資産の提出出資者と見做すれば、新らしく生産される生産料は、適度格を以て、月々週々に於て分配し合つて行くといふことになり。勞働發源器たる勞働者といふ生産部門の内部の名に依つて眺めて見れば、勞働機械の注油料は、刻々に必要する他の諸機械と等しく、刻々渡す又は日に日に渡されねばならないことになる。それが月に於て支拂はれるといふことになる。生産部門は勞働者の注油料を月末迄借り受けてゐるといふことには間違ひはない。即ち勞働者は生活保證料を月末まで前貸してゐるのである。

けれども、前述もした通り、工場は月末決算によつて收額ある中より此の勞働者が前貸した生活保證料を支拂はれたとすれば、毎度言ふ通り、新生産課Mの中よりの支拂ひとなるから、可變資産内から不變化價值の捻出が無用となる。従來は經營者が可變資産から、勞働生活保證料たる不變化價值のVを前貸したかの如うに見えたけれども、正反對であつたことが暴露したのだ。勞働者から經營生産部が借金してゐたのだ。彼等は勝手に決算云々都合とかの下に一ケ年に延ばし、其の間勞働者へ前貸立替へしてゐる様に手品を使つてゐたのである。是ぞ搾取の目的であり勞働商品として見られた根據であり、生活權の經濟學上認めてなかつた根據でもある。若し吾が天照主義に於ける此の經濟倫理が組織敷衍されたならば、生活權の確認は言を俟たず、不變化價值としたVの額だけが、可變資産から不用になるから、此の不變化價值に捻出される可變資産のみが又一方に於て合同されて生産企業の設備され、充實されるものである。

千圓の内八百圓にて可變資産となり、二百圓はその生産行程から抜き去り、他の生産行程からも同じく抜き去り、共に現はれた不變化價值部分は、改めて可變資産として投げ入れられるのである。是によつて與り受ける處は、國家的範圍に少いものではなく大なる存在として現はる。即ち過去の出資資産及投資額によつて、より以上の生産が擴充されるといふこと、又は、將來に於ても同様、より國力の威大さ進鋭さが他に比すべくはない。

然らば何時、如何なる時代に到來せば、斯る様になるか、人の生活權が確認されて、より利潤蓄財の追及が國力に公益化し、國體の精神が一個人に日本精神として現はれ、國體精神即ち政體、政體を通じて大和精神が現はれるか。言を俟たぬ所だ。吾が天照主義經濟あるのみ。勞働者が自己の生活保證料を工場の決算期まで工場に前

貸出来る經濟力を有しなくてはならぬ。國民としての義務は全うされねばならぬ。而して天照主義經濟敷衍は奈邊にあるや一言にしてつきる。

金融兼營

今一つの可變資産から来る本來の形態は、 $可變資産 + 可變資産のC = 可變化價值の800圓 + 不變化價值の200圓 + 不變化價值の100圓 = 1,100圓$ であり、二百圓の労働前賃料は可變資産家が自ら忠僕とならうとも、忠僕となつた可變資産家が自らその労働者となるのであるから、不變資産家の労働者となつて、生産部門に前貸しする料として見做すに何等變りがない。前貸しされるものでないことになつたのである。若し可變資産から不變化價值として前貸しされるとしやうか。問題は自ら別離して、二百圓は生産行程上に於て何等關係することがない。

先きに再生産に持送り代謝される零と見た可變化價值が八百圓であつたときに、別に二百圓が労働者に支拂ふ不變化價值として可變資産の中から出でて來た。此の様に見て尙一べつすべきである。二百圓の不變化價值は可變資産の中から支拂はず、新生産課より支拂ひするといふことでもなく、やはり二百圓は可變資産から労働者に不變化價值として前貸するといふことにする。

けれどもこれが可變資産の中から支出されても決して生産行程上の使用として支出されたといふことにはならないと見るのである。生産部門内から眺めた労働機械たる労働者ではなく、生産部門より離れた不變資本家に對

して不變資本家の有つてゐる資産そのものを保有する必要料として、只一時的に、當座的に立替へたものである。労働者が工場の決算まで半ケ年であらうとも、一ケ年であらうとも、新生産課から分配される様、新生産料から生活保證料を受取らんとするのだが、其の餘裕を與へない搾取方法にホト／＼追ひ込まれて貧乏日夜に續くので決算期まで共同賛意者の立場として相互に分配し合ふまでは、待てぬ悲しさから一番借り易い自己の生産工場から、不變資本家として借り受けるのである。労働發源器たる労働者として生産部門から借りるのではない。労働機械の注油料としては反對に貸してあるのだが。不變資本家として生産部門以外の部から決算期に支拂ふといふことにして金融を受けるのである。

従業前即ち朝に前貸して晩に受取るといふ様な又、月々前貸金融して、決算期に受取るといふ様な、通過象徴の金融に過ぎない。若し不變資本家自身が労働再捨象する爲めに、その機械たる労働者の生活保證を存続させるに、その生活料として、可變資産の中から上述の金融を願ひ、不變化價值の名の下に、二百圓借用したならば、その二百圓の返済に關し、労働力の捨象時間の量に依つて返済することが出來、又返済するのである。否労働に依つて返済を迫るのである。故に、此の金融を受け二百圓の生活料に對し労働力に依つて返済するに當り、時間に依つて捨象生産と匹敵價值即ち等價價值を時間的に一定されねばならぬ。而して生産行程から現はれる新生産の分配分を、労働者に渡さないで自らが受取つて、可變資産内の金融不變化價值へ編入するのである。

共同賛意の不變資本家に對して貸された二百圓の金融額は、かくして生産行程進行中に於て、労働力と代つて

現はれて受取るので、最初無の労働が有の労働となつて現はれてくるのである。その爲めに可變資産の内部に金融業の役目を買つて出た不變化價值のv二百圓は、棒太な利息の下に、mの百圓を附加して還つてくるのであり可變化價值と同じく生産行程に機能したかの如くに胡麻化して、實は金融業をして丸呑みをするのである。それを蓄財價值（餘剩價值）と呼んで總べてを從來の資本家のものにしやうとしたのである。今や全く其の野望惡辣さが二重、三重の方法によつて搾取手品したことが露見したのであるから、可變資産の中に於て金融業を營みて胡麻化することが出来なくなつたのである。

即ち經營方法の改革することによりて企業精神も現はれ、労働精神も現はれ、生産擴大化も出来ることになつたのだ。毎々述べて來た様に、労働者が生産部門に對して月末迄労働者の生活保證料を前貸しするけれども、生産部門の可變資産から労働者へ前貸しするといふことは絶対にないのである。教師に於て然り、官公吏に於て然り、生産、配分業、運輸業に於て皆然りとするものである。

不變資本家が生産部門へ對して労働發源器を提出した以上、生産行程の決算の最終に到りて、蓄財價值の分配を厚生金の名の下に、與るは立場上、不思議なことではない。可變資産家に對して配當する時期と同一であり得るからである。けれども労働發源器の注油生活保證料を半ヶ年又は一ヶ年の決算期まで支給遅延さすといふ理由は毛頭もない。なぜならば、不變資本家の賛意提出不變資産（労働者）の生活保證料も、可變資本家の賛意提出可變資産（生産諸機關）の消耗費（生保保存料）も同一意義であるからである。故に、經營者は生産部に於て勞

働する労働發源器たる労働者に注油せずして、諸機械の運轉不可能なるが如く視るから、週に於て、生活保證料を支給することは間違ひはない。労働者は労働發源器であるといふ建前に立脚して保護し保存して大切にすることを主眼は念頭から離れないからである。

そこで可變資産は八百圓にて足りるといふ未知將來のことを觀やう。

1.100圓全収入=800圓C(可變化價值が可變資産に)+200圓v+100圓m 天照主義資産制のこの經濟的總行程は労働力を發源して、新生産を銳意利益化するものにして、その行程も、その作用も、その結果も、労働力の價值をv+mの新生産化しめるに外ならない。そこで支拂はれて來た、二百圓の不變化價值は新生産課と別個となつて、或る特定の場合の金融業的觀念にのみ成立するものであつて、如何なる生産行程に於ても「新生産行程中の公式」に入るものではない。又新生産を補けるものではない。

何故か、既に學んで來た處である。若し今一度判り易く理念を見る爲めに、過去の經營を新しく變革せんとし見て見やう。先づ可變資産内にて金融業を爲さしめないといふことにすれば、一番簡單にして判り易い。労働者は半年又は一ヶ年間生産部門の決算期迄労働生活保證料を受取らんことにする。生産部へ前貸しするといふことだ。さうなると、決算に依つて不變資本家は労働者の提出賛意についての分配（厚生金）と外に、労働發源器たる機械の消耗注油代たる生活保證料の半ヶ年分を受取らねばならぬ。可變資本家も然りとせねばならぬ。可變資本家が可變資産提出したに際して配當と、諸機械の消耗は經營部内から支拂はれてゐるのと同じである。

扱て愈々可變資産は實際經營に於ても八百圓にてよろしいといふことになつたのだ。それは從來の資本の如くに可變資産内の金融によりて搾取されまいとする觀點からの解剖に過ぎぬものではあるが、先づその様に見ただ。だから現状に於ける労働者階級の貧弱さに於ては、その様な經營に導くといふことは一寸困難でもあり、又爲さなくてもよいといふことなのだ。半ケ年又は一ケ年の決算期迄、労働生活保證料まで前貸爲し得られる程の餘力があつて欲しいといふことだ。事實又、吾が理論から言へば、決算期まで前貸し爲さなくてもよい譯であるから從來の如うに月々或は週々に於て生活保證料を受取つてゐてそれでよい。而して吾が經營原理に導かれ得ることが可能だといふことだ。故を以て可變資産中に不變化價值を金融機能せしめて一般労働者を搾取せんとすれば、労働者は決算期まで自己労働の保存を保證出來得る克服の用あるといふことだ。而して對抗力あるに依つて搾取は遠ざかる。天照主義が敷衍されるれば、労働者も厚生金の請求され得る法的根據が生じ次第に貧より遠ざかる。

尙、茲に於て語重して見やう。八百圓は可變資産として成立つて、二百圓の不變化價值は、可變資産の中より捻出されずに新生産課から捻出されるといふことは絶対に否定は出來ぬ。可變資産の諸機械に對する消耗費は新生産課から支出されると等しく、労働機械も新生産課から支拂はる可きであるからである。假りに千圓にして可變資産とし二百圓を生産行程の終りに於て労働者に支拂はれてゐたとせん。而して決算尻は千圓であつたとしやう。損益がなかつたといふことになり、蓄財價值がなかつたことになる。かうした損益無し決算表が十年も續

いたとしやう。労働者の生活した分だけ宛新らしく生産されてゐたといふことには異存がない筈である。斯くして證明は簡單である。

新生産分配と見る

前述の金融業の兼營は、不變資本家が自己の勞働力を再捨象する爲めに養ふ生活保證料を、決算期まで前貸すれば簡單に可變資産は八百圓として現はれて、金融兼營が發露されるのである。労働者は生産部門に於て労働發源器であり機械であり、生活保證料は、注油消耗費であり、新生産課から支出されるといふことだ。又、分業經營が今日程發達してゐなかつた頃の、又は、不變資本家と可變資本家が相互に賛加した精神理念から見れば、決算が週或は月に於て行はれた場合は前貸金融は尙更成り立たない。

つまり新生産中より生活保證料として二百圓を分配したことになるのである。否、彼等不變資本家は自己の勞働力によりて、生活保證料を目的として生産せしは第一歩である故に、必要生活保證料宛、新生産から持ち行くは當然だといふ様な分配的意志の下に、經營者は労働機械に對する消費注油料を渡す、經營者の統一の下に、又社會の共同生産の下に分配するのである。前者は經營の内部を解剖した労働者としての生活保證料であり、後者は社會的人格化した人としての生産分配として見たものである。

公式 今や、全収入1,100圓 = 800圓可變資産 + 200圓新生産中の既分配料 + 100圓新生産中の蓄財料 となつた

のである。

一生産行程の内面には銀行及高利貸の様な利息搾取主義の矛盾は毛頭もないのである。又、二百圓の労働者への支拂の生活保證料も、前貸しとも言へない如くに明白になり、可變資産中にも入らず、不變資本家の前貸しにも依存する必要がなく、新生産から注油料として支出されるのである。

可變資産が零として理論上假定することは、労働行程に於て、労働力が蓄財價值にどの様に直接の源泉するものか、を見出す爲めに必要ではあつたので、決して可變資産が事實上零に歸してゐるものではない。そして、生産行程の最初から最後まで前後は、再び同一の格に現はれてくるのであるから變らないといふものであるが、生産、増産について大なる額の可變資産にすべきか、又小なる可變資産にすべきは何時でも應ぜられねばならぬ。不變資産の如き一労働力の價值の如き永久に不變のものではない。用所要所に於て異なり、又、何時でも生産企業の異なるについて或ひは、人の生存に對する根據に基いて、必要に應じ再生産行程に活かせしめられるは可變資産である。

可變資産の一部を以て不變化價值として高利貸をする、而して不變化價值 v と労働力をを判らない様に交換して可變資産自己のみの増殖を目的とすることは出来ぬ。彼れは又、生産行程内に於て金融業を兼營することも出来ぬ。賃銀社會でもなく、金融社會でもないといふことになつた。不變化價值として可變資産から分離してゐるものであり、可變資産の一部の如くに見られて來たのであるが、前述の通り生産せんとする可變資産精神から見れ

ば、何等關係する處なく、不變化價值の必要は可變資産に俟たず新生産より分配分として、又は經營學上消耗費生保料として拂出されてゐるのであるといふことになつたから、八百圓が可變資産となつて再生産が繰返へされることが可能であるといふことである。

何等生産に直接與へる力のない不變化價值部分は、經濟組織の分業上から見れば、労働を前貸せる不變資本家への分配としてのみ機能するのであり、經營學上から見れば、當然支拂ひすべき労働機械の生活保證料である。何ぜんれば、労働者の生活保證料といふことは、經營學上の消却しつつあることであつて、分業制度發達の分配は經濟組織の範疇であり、人格的人の理念に基くものである。だから不變化價值は經營學上の語であり注油代としてのみ當を得、分配的觀點は、人的資本家としてのみ當を得てゐるのである。

人が生産せんとするについて、労働に依らずして生産出来ない、從來の資本家は、労働に支拂つた不變化價值も新生産であるといふことすら考へない。可變資産に依つて生産され、可變資産に依つて新生産が出来るもののみ思つてゐたのである。

再生産して、生産行程の最後にはもと／＼通りになつて現はれてくる。A物品が生産行程に於て如何に轉化されて行つても、労働行程の内面に於てのみ轉化するものであつて、最初のA物品が最初の價值通りにして生産行程をク、ツテ出來たとすれば、何等新しく生産せしめたものではない。又、労働捨象せし價值の經營學上名づける不變化價值即ち紙幣額に依つて現はれるVの新生産價值が附加されて、A物品が轉化しても、A物品價值が依

然として最初の通りに、その中に、その儘に、潜んでゐることは間違ひはない。生産上に於て消費行程の資材となつたA物品は、新しい生産物の如くに現はれて來たけれども、可變化價値の八百圓は、その轉化せる内面にありて、八百圓の潜在A物品は依然として不變であつて、新生産課具現計算上に於て零と觀て來たのである。で、もう新生産課は勞働力だけに依つて、價値化されてゐることになつたのだ。何れ後章に於ては新生産課は勞働力のみではないことを説くであらうけれども、彼等は茲に至りても、特定の方法を考へて、此の新生産の勞働力價値を旨く胡麻化さうと考へて、前貸不變價値として可變資産の中に存立せしめて金融業をしたのである。恐らくは誰しもに氣遣はれない様に。さうして金融業者になつた彼等は勞働者に向つて曰く、君等の新生産せし物品を持つて我々が受入れ様ではないか、而して遂ひに受け入れた $\frac{1}{2}$ 分二百圓の生産量に依つて不足であるとして無智なる勞働者を胡麻化して、二百圓より以上の量を、A物品の八百圓に附加せしめる様にして、之にて丁度君等に前貸せし金額の $\frac{1}{2}$ 二百圓に相當するのだといふてMの三百圓を得るのである。

即ち $\times 100$ かうした新生産の行程を辿つたのである。此の新生産といふものは勞働に依つて出るのであることを本書に依つてよく語重されたことは、結局の處勞働を活かして行く處にのみ國力、生産擴充といふことが出来るのであることを特に明記した爲めである。彼等は金融業でない様に完全に手品を使つたのである。然し後章に述べるであらう通り事實は經營上に到りて生産物品から前貸されるのではあるが、先づ可變資産も再生産價値に於ては、零に等しいと見做されるのであるから、如何なる素材の物品であつても、素材が生産行程の進行

中に捨象されたる勞働量を附着し、附着のまま保存するといふことが生産の條件であつて、新生産課なる $\times 100$ の價値さへ與へらるれば、即ち三百圓さへ與へらるれば、生産の目的には此の場合達するのである。だから八百圓には何等關心を持たないのでA物品が最初通りA物品であればよく、又化粧せる同一價値が時間的に變化差異があつても、それが生産物品の知り得るものではなく、A物品はA物品として、化粧の儘存立するのである、言換へれば、A物品は勞働行程に於て轉化化粧しても、價値が形成せられるのではないのである。それが年月の間に於て、交換價値又は價格が變化しやうとも可變資産が生産行程上に於て、質的價値を零として見做す上に於ては、最初のA物品は價値も價格も變化するものではない。その結果、不變資本の機能は $\times 100$ から $\times 100$ となり、それから $\times 100$ となり、 $\times 100$ となり、 $\times 100$ と縮約されるのである。

二百圓の $\frac{1}{2}$ が可變資産内より金融的前貸されてゐるとすれば、金利を以て償へばよろしいのである。又反對に不變資本家が、勞働者の勞働行程に捨象する勞働力を月末まで或は週末まで前貸してゐるとせば、彼れ等は可變資産の一部を以て金融業をしてゐないことになるのである。だから總額の可變資産千圓の中二百圓を控除せねばならぬ。で、可變資産は八百圓を以てのみその働きとするのである。現在に於ては經營上の困難から或は二百圓の $\frac{1}{2}$ 不變化價値は、注油消耗生活保證料として可變資産の中から捻出せねばならぬかも知れぬ。

蓄財價値率は新生産課